

平成27年度当初予算 施策 取組概要

231 子どもの育ちを支える
家庭・地域づくり

(主担当部局：健康福祉部)

- 23101 子ども条例の普及と推進 (健康福祉部)
- 23102 家庭力・地域力の向上支援 (健康福祉部)
- 23103 子どもの保護対策の推進 (健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

子ども自身の持つ力を育み伸ばそうとする「子どもの育ちを支える視点」が社会全体で共有され、子どもを見守り、豊かに育てることのできる家庭・地域づくりが進んでいます。

平成27年度末での到達目標

「三重県子ども条例」の普及啓発、条例に基づく取組の推進などを通じて、大人が子どもの育ちや子育てについての理解を深めるとともに相互に連携し、子どもへの体験・交流機会の提供、有害環境からの保護などに自発的に取り組んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
「三重県子ども条例」の認知度	35.0%	50.0% 35.5%	60.0% 41.8%	70.0%		100.0%
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県子ども条例」を知っている県民の割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記)	できる限り多くの県民の皆さんの理解を進める必要があることから、挑戦的な数値である100%を目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23101 子ども条例の普及と推進 (健康福祉部 子ども・家庭局)	キッズ・モニター活用事業数	7事業	8事業	9事業	10事業		10事業
			8事業	9事業			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23102 家庭力・地域力の向上支援 (健康福祉部 子ども・家庭局)	「みえ次世代 育成応援ネット ワーク」 会員数(累計)		1,155 会員	1,270 会員	1,385 会員		1,500 会員
		1,048 会員	1,124 会員	1,228 会員			
23103 子どもの 保護対策の推進 (健康福祉部 子ども・家庭局)	子どもの利用 の多い店舗の うち青少年健 全育成協力店 の割合		92.5%	95.0%	97.5%		100%
		90.0%	92.7%	95.0%			

進捗状況(現状と課題)

- ①学識経験者や医療、福祉、労働など多様な主体からなる「三重県少子化対策推進県民会議」を設置、第1回会議を開催し、多くの委員から少子化対策に対する意見をいただきました。
「みえ・たい³(たいキューブ)・スイッチ」(三重県少子化対策県民運動のキャッチ・フレーズ)キックオフ・フォーラムを開催し、機運の醸成を図りました。今後、さらなる機運の醸成に向けた普及啓発が必要です。また、多様な視点で将来の少子化克服のためのアイデアを検討する場としてフューチャーセッションを県内各地で開催するとともに、市町が地域の実情に応じた少子化対策を実施できるよう働きかけており、少子化対策創意工夫支援交付金による取組の促進を図ります。
そのほか、企業子宝率調査(企業における合計特殊出生率の調査等、職場環境の調査)を実施することにより、子育てと仕事の両立を上手に進めている企業の取組を水平展開し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図る必要があります。
- ②「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の策定のため、計画策定部会を開催しました。今後、多くの方々と意見交換をしながら、計画策定を進める必要があります。
- ③県をはじめとする多様な主体の少子化対策に関する取組について、「県政だよりみえ」やテレビ、ラジオ、各種情報誌等で情報発信を行いました。
- ④「ファザリング全国フォーラム in みえ」を開催し、男性の育児参画に関する機運の醸成を図りました。「みえの育児男子プロジェクト」の推進にあたり、子どもの「生き抜く力を育む」という独自のテーマで長年教育事業に携わっている方にプロジェクトアドバイザーとして就任いただきました。今後、男性が育児に参画して、子どもの生き抜く力を育むことの重要性について普及啓発を進めるとともに、男性の育児参画の普及啓発を牽引する人材の育成などを行う必要があります。
- ⑤県内企業に知事が訪問し、子育て中の男性社員と知事が、子育てに対する思いや必要な支援などについて意見交換を行う「ワーキングパパと知事との育児男子トーク」を行い、男性が育児に参画することの大切さについて、企業に対して働きかけを行いました。また、育児中のステキな男性や、男性の育児参画を応援しているグループや企業、従業員等の仕事と育児の両立を応援している上司や先輩等を募集し、第1回「ファザー・オブ・ザ・イヤー in みえ」の表彰を行いました。

- ⑥結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」を12月に開設しました。今後、結婚を望む人への出逢いの場の情報提供や市町等の結婚支援の取組を支援していく必要があります。
- ⑦5月30日・31日に開催された「子育て同盟サミット in ながの」において「ながの子育て声明・国への提言」が採択され、また、7月15日に開催された全国知事会においては、「少子化非常事態宣言」が採択され、少子化対策を国家的課題として取り組むよう他県と連携して国に対して強く働きかけました。
- ⑧子ども、少子化対策等に関する取組を進める中で、「三重県子ども条例」等に基づき、現在の子どもや家庭等に関する課題について調査・把握し、今後の施策の参考としていく必要があります。
- ⑨「こども会議」について、市町等での開催を働きかけています。今後、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりをめざすために、子ども自らが子どもの権利について学ぶ機会や、大人が子ども条例について学ぶ機会を増やし、子どもの育ちや子育て家庭を社会全体で応援する機運を高めていく必要があります。
- ⑩「キッズ・モニター事業」は5月から6月に募集を行い、これまでに8回のアンケートを実施しました。モニターとして提供された子どもの意見をどのように施策に活用したのか、伝えていく必要があります。
- ⑪「こどもほっとダイヤル」では、児童相談所や教育委員会等関係機関と連携して子どもからの相談に対応しました。今後も小学校、中学校、高校、特別支援学校などを通じて子ども専用相談電話の一層の周知を図る必要があります。
- ⑫「家族の絆一行詩コンクール」は、今回からは、「みえの育児男子プロジェクト」の一環として、男性による子育てをテーマとした作品を対象に「育児男子賞」を新設して募集を行い、1万通を超える応募がありました。引き続き、教育委員会等と連携して「家族の絆一行詩コンクール」の一層の周知・啓発を行う必要があります。
- ⑬「みえの子育ちサポート講座」を実施しました。今後、養成したサポーター等により、地域における子どもの育ちや子育てを支える活動が促進されるよう市町等と連携を進める必要があります。
- ⑭乳幼児を持つ親などの精神的な不安軽減を図る「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を活用した研修会を開催しました。今後も、保育所や子育て支援センター、保健センター等において、研修会が積極的に開催されるよう働きかけていく必要があります。
- ⑮子どもの育ちや子育て家庭を地域で支援し、家族の絆を深めるため、「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催しました（10月4日、5日：伊賀市 三重県立ゆめドームうえの）。今後、みえ次世代育成応援ネットワークの会員を中心に、市町や地域で活動される方々も含めた各主体同士の情報交換・交流の機会として地域別懇談会を開催し、各地域で子どもの育ち・子育て家庭への支援活動が展開されるよう取り組む必要があります。
- ⑯三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を、地域別・計画的に実施するとともに、子どもの利用の多い店舗を重点的な対象として青少年健全育成協力店への登録を積極的に働きかけることにより、子どもを有害環境から保護する取組が進みました。引き続き、立入調査や協力店への登録要請など、社会全体で有害環境をなくすための活動を進めるほか、地域における子ども・若者支援に向けた取組の検討を市町と連携して進める必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①三重県少子化対策推進県民会議に参加する各主体が連携した取組を進めるとともに、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、引き続き、少子化対策に対する機運の醸成を図ります。
そのほか、多様な主体が参加するフューチャーセッションを開催するとともに、少子化対策市町創意工夫支援交付金が一層活用されるよう取り組みます。
企業子宝率調査の結果に基づき、子育てと仕事の両立を図っている企業の取組を水平展開し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図ります。
- ②平成26年度に策定する、少子化対策や子どもに関する対策を中心とした「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、引き続き、少子化対策等について、計画的に取り組みます。
- ③少子化対策に関する取組について、「県政だよりみえ」やテレビ、ラジオ、各種情報誌等のほか、スマートフォン及びPC向けの総合情報サイトにより県民が求める情報を提供します。
- ④自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことに主眼を置いた親子向けのキャンプの取組や、自然体験学習の実践を通じた子育て家庭向けのセミナーの開催を市町や関係機関と連携して進めるほか、野外体験保育の必要性を検討します。
- ⑤「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士のネットワークの活動を推進します。また、企業等の管理職である、いわゆる「イクボス」等と知事との意見交換を行うミーティングを開催し、企業等における男性の育児参画に関する機運の醸成を図ります。
- ⑥結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、結婚を望む人への出逢いの場等の情報提供や市町等の結婚支援の取組を支援します。また、若年層に対して、結婚し、家庭や子どもを持つことのすばらしさについての理解を深め、社会全体で結婚を支援することの大切さに関する機運の醸成を図り、様々な方々の取組の促進を図ります。
- ⑦子育て同盟加盟県と連携して、少子化対策や子育て支援に係る情報収集や共同した取組、国への要望活動を進めるとともに、全国知事会と連携し積極的に情報発信を行っていきます。
- ⑧家庭や子ども等に関する課題を調査したうえで、少子化対策等に関する報告書を作成します。
- ⑨「キッズ・モニター」については、募集段階から、目的や成果についてホームページやチラシで子どもに分かりやすく伝え、また、新たに小学4年生となる児童への周知を強化するなどして、多くの参加を呼びかけるほか、市町等におけるこども会議の開催を促進します。
- ⑩「こどもほっとダイヤル」を運営し、児童相談所や教育委員会などの関係機関と連携しながら、子どもからの相談に対応するとともに、子どもへの周知に努めます。
- ⑪「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。
- ⑫子育て家庭を応援するため、各市町のニーズに応じた子育て講座を開催し、地域で実践的な活動を行うことができる人材を養成するほか、祖父母世代の方が地域の子育て家庭を支援できるよう取組を進めます。
- ⑬「子育てはっぴいパパ・ママワーク」が、県内市町で広く展開されるよう、市町等に働きかけます。
- ⑭「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するとともに、みえ次世代育成応援ネットワーク会員などの民間の子育てを支援する団体等による、先駆的な取組を支援します。また、少子化対策や子育て支援に積極的に取り組もうとする会員や企業、団体に対して、市町や地域の活動団体等との情報交換・交流の機会を提供します。
- ⑮三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を計画的に実施するとともに、「青少年健全育成協力店」への登録について、子どもの利用が多い店舗を重点的な対象として働きかけを行うほか、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めます。また、子ども・若者支援に関して、市町と連携して取り組みます。

主な事業

① (一部新) 少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 0千円 → (27) 1,336千円

(14,596千円 → 9,692千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援などを行います。

② 少子化対策市町創意工夫支援交付金【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 10,000千円 → (27) 8,500千円

事業概要：地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行います。

③ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 0千円 → (27) 164千円

(5,425千円 → 9,853千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進します。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行います。

④ (一部新) みえの出会い支援事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 4,867千円 → (27) 6,582千円

(11,543千円 → 9,144千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出会いサポートセンター」により、結婚を望む人への出会いの場等の情報提供や、企業間での出会い支援に取り組むとともに、新たに結婚支援に係るフォーラムを開催します。

⑤ (新) 子育て家庭応援事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) -千円 → (27) 245千円

(-千円 → 13,581千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめます。

⑥家庭の養育力向上事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 3,281千円 → (27) 1,824千円

事業概要：地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう、みえの子育ちサポーターの養成などを実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。

⑦(一部新) 家族の絆強化事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額：(26) 7,824千円 → (27) 8,733千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭等を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」の団体や企業、市町等との情報交換、交流、成果の発表の場として、地域別懇談会や「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するほか、新たにネットワーク交流会などを開催します。

⑧(一部新) 子ども・若者対策事業【基本事業名：23103 子どもの保護対策の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費)

当初予算額：(26) 30,075千円 → (27) 31,644千円

事業概要：子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店活動の推進等に取り組みます。

また、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者などを支援する新たなネットワークづくりの必要性について、各市町に対して普及・啓発を図るとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組みます。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

232 子育て支援策の推進

- 23201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部)
- 23202 母子保健対策の推進 (健康福祉部)
- 23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部)

(主担当部局：健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

子育てでサービスを提供するさまざまな主体と共に、子育て支援策を進めることにより安心して子どもを
生み育てられる環境が整っています。

平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・
出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
低年齢児(0～2歳)保育所利用児童数	/	12,200人	12,550人	12,920人		12,950人
	11,962人	12,418人	12,884人			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	入所待機となりがちな低年齢児(0～2歳)の保育所利用児童数
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	近年のニーズの増加傾向から、毎年度250人程度の増加に対する環境整備が必要であると見込み、目標値を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部 子ども・家庭局)	病児・病後児保育所の実施地域数(広域利用含む)	/	16地域	17地域	18地域		20地域
		15地域	15地域	15地域			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23202 母子保健対策の推進 (健康福祉部 子ども・家庭局)	三重県不妊 専門相談 センターへの 相談件数		200件	220件	220件		220件
		193件	273件	285件			
23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部 子ども・家庭局)	ひとり親家庭 情報交換会参 加者数(累計)		100人	300人	600人		1,000人
		36人	121人	413人			

進捗状況（現状と課題）

- ①待機児童対策として、年度途中の低年齢児の入所希望に対応するため、年度当初から保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町に対し補助を実施しています（15市町）。引き続き、保育士の確保と併せ、支援していく必要があります。
- ②保育士・保育所支援センターにおいて、引き続きガイダンスや就職フェアを開催（12月6日）するとともに、就労意向等調査により、県内の潜在保育士の就労意向等を把握します。保育所に就職を希望する方に対し、県内保育所の求人情報や保育現場の情報を提供するなど就職相談を行い、保育士の確保に努める必要があります。
- ③病児・病後児保育の運営費等を支援する市町に対し補助を実施しています（10市町）。施設整備や広域利用により、新たに病児・病後児保育に取り組む地域が増えるよう支援していく必要があります。
- ④三重県子ども・子育て会議の開催、市町との協議等をふまえ、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定しています。
- ⑤放課後児童クラブの運営費と施設整備について、市町への補助を実施しています（29市町）。引き続き、地域のニーズに応じた放課後児童クラブの設置・運営ができるよう支援していく必要があります。
- ⑥小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業に対する備品購入の補助（3市町）と、全中学校に対し思春期ライフプラン教育を実施する市町への報償費等の経費の支援（3市町）を行うとともに、卵子の老化を含めた妊娠・出産に関する医学的知見に基づく中学生向けの思春期ライフプラン教育パンフレットを作成しています。今後は、モデル市町以外でもこの取組が進むよう各市町へ働きかけ、中学生等に対して、妊娠・出産に関する正しい知識を普及啓発していく必要があります。
- ⑦子育ての負担感や孤立感の軽減のため、フィンランドの地方自治体が設置するネウボラを参考に、産後ケア事業を行う市町への費用の一部助成と母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパー等を育成する母子保健支援者育成事業を実施しています。7月に実施した産科、助産所の産後ケアの受託意向調査の結果を市町に情報提供しました。今後は、現在策定中の「健やか親子いきいきプランみえ（第2次）」をふまえ、地域の実情に応じた切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策が進むよう、支援者の有効活用や産後ケア事業の実施について、市町に働きかけていく必要があります。
- ⑧特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費の助成を行っています（11月末実績1,607件）。平成26年度からは、県の上乗せ助成事業を拡充するとともに、新たに不育症や男性不妊治療、第2子以降の不妊治療などに対する助成事業を開始するなど、不妊や不育症に悩む夫婦への支援を拡充しています。引き続き、治療費への助成や、専門相談機能の充実を図っていく必要があります。

- ⑨市町が実施する子ども医療費助成事業に対し、小学校6年生までを対象として助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を受けさせることができるようにしています。
- ⑩ひとり親家庭情報交換会を実施（12月末実績：累計742名参加）するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援を拡大するため、県事業の実施（小中学生40名）だけでなく、市町が実施する事業を支援しています。また、「ひとり親家庭等実態調査（平成26年7月調査）」で明らかとなった課題を解決し、ひとり親家庭等を総合的に支援するため、次期「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定しています。今後は、計画に基づく着実な施策の実施に取り組む必要があるとともに、子ども貧困対策の推進に関する法律に基づく「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」を、貧困の実情を勘案しながら、平成27年度に策定する必要があります。
- ⑪三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備にかかる実施設計と建築関連工事を実施しており、実勢価格をふまえ、建築工事費の精査を行っています。また、開院・開校に向けて組織体制や医療機関等との連携など業務運営について検討を進めています。
- ⑫みえ発達障がい支援システムアドバイザー養成のため、小児心療センターあすなろ学園に市町職員（3名）を受け入れ、施設内外で専門的な研修を実施しています。また、「CLM（Check List in Mie：発達チェックリスト）と個別の指導計画」の導入を促進するため、市町を訪問し、導入状況を把握するとともに、圏域別に研修会を実施しました。さらに、「CLMと個別の指導計画」を小学校に引き継ぎ、幼児期からの途切れのない支援が就学後も継続できるよう、2市町の3小学校においてモデル的に取組を進めています。保育所等でさらに導入が進められるよう、市町等の理解を得ることが必要です。

平成27年度の取組方向

- ①引き続き、私立保育所において年度当初から保育士が加配できるように市町を支援します。
- ②今年度実施する就労意向等調査により、再就職の意向を示した潜在保育士に対し、再就職に向けた支援を行います。
- ③市町と連携して、病児・病後児保育を実施する施設の確保や広域利用の推進を図り、病児・病後児保育に取り組む地域を拡大します。
- ④三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行います。
- ⑤小規模な放課後児童クラブでも必要な地域で運営できるよう、補助の拡充を行うとともに、ひとり親家庭の負担軽減を図ることによって、放課後児童の居場所の確保に努めます。
- ⑥市町が行う赤ちゃんふれあい体験事業及び思春期ライフプラン教育への支援を実施します。また、自分のキャリアを考える時期である大学生に対して、思春期ライフプラン教育を実施していきます。妊娠・出産に関しての正しい情報を気軽に得られるよう、情報発信を行います。
- ⑦地域の実情に応じた切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策を進め、産後ケア事業を行う市町への費用の助成とともに、母子保健コーディネーターや育児支援ヘルパー等を育成する母子保健支援者育成事業を継続実施します。また、各市町の切れ目のない支援体制の整備に向けて、現状分析等を行うための支援を実施します。
- ⑧特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、不妊や不育症に悩む夫婦を支援するため、一般不妊治療（人工授精）への助成を行います。また、不妊症看護認定看護師の資格取得にかかる費用の助成をすることで、不妊症看護の質の向上を図ります。

- ⑨子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き、市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。また、制度内容について、制度の持続性を考慮しながら市町と検討していきます。
- ⑩「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、関係部局が連携し、学識経験者等による会議を設置し、「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」を策定します。国の子どもの貧困対策の推進及び父子家庭に対する支援対策の拡充を受け、親の就労支援の強化に取り組むとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町を支援します。さらに相談対応や日常生活支援事業等の父子家庭に対する支援を行います。
- ⑪三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事に着手するとともに、引き続き、開院・開校に向けて組織体制や業務運営について検討を進めていきます。
- ⑫市町の発達支援総合窓口との連携を強化し、引き続き、みえ発達障がい支援システムアドバイザーの養成や、「CLMと個別の指導計画」の保育所、幼稚園への導入を進めるとともに、「CLMと個別の指導計画」を小学校に引き継ぎ、幼児期からの途切れのない支援が就学後も継続できるように取り組みます。また、医療機関等と情報交換や研修会の開催等を通じて連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。

主な事業

- ①（一部新）保育士・保育所支援センター事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
当初予算額：(26) 3,786千円 → (27) 15,490千円
事業概要：保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援に加え、保育所の職場環境改善などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設します。
- ②（一部新）保育専門研修事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
当初予算額：(26) 4,894千円 → (27) 23,385千円
事業概要：放課後児童クラブの補助員等を確保するため、育児経験豊かな主婦等を対象とした、子育て支援員養成研修を新たに実施します。
- ③（一部新）地域型保育事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
当初予算額：(26) 6,847千円 → (27) 171,201千円
事業概要：少人数単位で低年齢児（0～2歳児）を保育する、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業を実施する市町に対して補助を行います。
- ④（一部新）地域子ども・子育て支援等事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
当初予算額：(26) 316,101千円 → (27) 466,300千円
事業概要：利用者支援や一時預かりなど、すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じたさまざまな子育て支援事業等を実施する市町に対して補助を行います。

- ⑤ (一部新) 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)
 当初予算額：(26) 874,437千円 → (27) 535,340千円
 (874,437千円 → 545,408千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設するとともに、小規模クラブへの補助の拡充等を行います。また、新たに放課後児童支援員の認定研修を実施します。
- ⑥ 安心こども基金保育基盤整備事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)
 当初予算額：(26) 883,450千円 → (27) 209,343千円
 事業概要：市町が行う計画的な保育所等の整備を支援します。
- ⑦ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)
 当初予算額：(26) 932千円 → (27) 731千円
 (932千円 → 5,212千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への支援を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信等を行います。
- ⑧ (新) 乳幼児の事故予防等推進事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 0千円
 (— 千円 → 8,761千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：乳幼児の不慮の事故等による死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓発を行います。
- ⑨ 母子保健支援者育成事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)
 当初予算額：(26) 0千円 → (27) 0千円
 (4,000千円 → 2,750千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：妊産婦や家族のケース支援の窓口となる母子保健コーディネーターを育成するとともに、実際に家庭を訪問して家事・育児援助等を行う育児支援ヘルパーの養成及び活用促進を行います。
- ⑩ (新) 母子保健体制構築アドバイザー設置事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 2,774千円
 事業概要：母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行います。

- ⑪(一部新)不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)
 当初予算額：(26) 433,513千円 → (27) 440,405千円
 事業概要：特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。
- ⑫子ども医療費補助金【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)
 当初予算額：(26) 2,284,216千円 → (27) 2,294,574千円
 事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。
- ⑬(一部新)母子・父子自立支援員設置事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)
 当初予算額：(26) 12,911千円 → (27) 13,296千円
 事業概要：母子・父子自立支援員を設置するとともに、各福祉事務所の相談員や市町職員等に対して、父子家庭等を対象とした研修会を実施します。
- ⑭(新)ひとり親家庭の父母就職応援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 5,336千円
 事業概要：ひとり親家庭の父母のニーズに沿った雇用環境を整えるため、企業とのマッチングを目的とした就職応援セミナーを開催し、ひとり親家庭の就労を支援します。また、母子・父子福祉センターの就業相談員を増員し、日曜日も含めて就業相談を実施します。
- ⑮ひとり親家庭等日常生活支援委託事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)
 当初予算額：(26) 6,326千円 → (27) 12,902千円
 事業概要：ひとり親家庭の子どもに対して学習習慣等を確立し、学習意欲の向上を図るため、学習支援を行う市町を支援します。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行います。
- ⑯(新)子どもの貧困対策計画策定事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 4,464千円
 事業概要：すべての子どもたちが、夢と希望を持って成長していける社会の実現をめざし、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定します。

- ⑰こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）
当初予算額：(26) 229,733千円 → (27) 644,349千円
事業概要：三重県こども心身発達医療センター（仮称）の整備に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面の検討、関係機関との連携等を進めます。
- ⑱（一部新）発達障がい児への支援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）
当初予算額：(26) 8,763千円 → (27) 9,507千円
事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援や「CLMと個別の指導計画」の保育所等への導入促進に取り組むとともに、地域の医療機関等との連携に向けて研修会等を開催します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

233 児童虐待の防止と社会的
養護の推進

23301 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部)

23302 児童虐待の未然防止の推進 (健康福祉部)

23303 社会的養護が必要な児童への支援 (健康福祉部)

(担当部局：健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

児童虐待相談が増加傾向にある中で、地域社会全体で未然防止や早期発見・早期対応に取り組むことにより、児童虐待から子どもが守られています。また、社会的養護を必要とする児童に対する適切な支援が行われています。

平成27年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
児童虐待通告に対する48時間以内の安全確認の実施率		100%	100%	100%		100%
	100%	100%	100%			
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	児童虐待通告を受けて、48時間以内に安全確認を実施した割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	児童の命を守るためには、安全確認を確実に実施すべきものであることから、毎年度100%達成を維持することを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23301 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部 子ども・家庭局)	市町の児童相談対応力向上のために共に取り組んだ件数		29件	29件	29件		29件
		—	29件	29件			
23302 児童虐待の未然防止の推進 (健康福祉部 子ども・家庭局)	思春期ピアサポーター養成者数 (累計)		30人	60人	90人		120人
		—	29人	70人			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23303 社会的 養護が必要な児 童への支援 (健康福祉部 子ども・家庭局)	要保護児童に対 する家庭的ケア の実施率		35.8%	41.0%	43.0%		43.0%
		34.3%	40.2%	49.6%			

進捗状況（現状と課題）

- ①虐待通告以降における家庭への支援を充実するためのニーズアセスメントツールの研究開発を進めており、今後、市町等関係機関との協議を経て、年度内に完成する予定です。リスクアセスメントツールとあわせ、精度管理が必要です。
- ②増加し続ける児童相談への対応（平成25年度虐待相談対応件数1,117件）を引き続き適切、確実にやっていく必要があります。
- ③市町との定期協議に基づき、市町の児童相談体制強化に向けた取組への支援等を行っています。今後、要保護児童対策地域協議会の一層の体制強化に向け、民生委員児童委員の活用を図る必要があります。
- ④厚生労働省の調査により、本県においても居所不明児童の状況が顕在化しています。さらなる居所不明児童の発生防止、早期発見・対応に市町とともに取り組む必要があります。
- ⑤児童虐待対応において、特に連携が重要な医療機関の理解促進に向け、NPO法人「MMC卒後臨床研修センター」との連携を進めています。今後、医療従事者の一層の資質向上を図る必要があります。
- ⑥思春期ピアサポーターの活動範囲を広げるため、三重県立看護大学と大学間連携の枠組みの中でピアサポーター養成を実施できる大学として、皇学館大学を選定しました。三重県立看護大学については7月からピア活動を開始しました。今後は、思春期ピアサポーターの活動が継続的なものとなるよう、大学生や中高生等の意見を反映して、自主的な取組としていく必要があります。
- ⑦「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」については、ポスター、カードの配布により高校生に相談窓口を周知しました（7月）。また、コンビニ、スーパー等においてもカードを配布し、相談窓口を周知しました。福祉、教育、医療関係者による代表者会議を7月に開催しました。今後は、具体的な相談内容や支援ケースの状況について、実務者会議等を通じて関係者の情報共有を行い、望まない妊娠を予防するための対策や支援の検討をしていく必要があります。
- ⑧児童虐待の未然防止に向け、特定妊婦の早期把握、早期支援につなぐため、妊娠届出時のアンケート調査項目の県内統一を行いました。今後は、アンケートや出産前後からの親子支援事業を利用して、引き続き、保健、医療分野の連携体制の強化に取り組む必要があります。
- ⑨三重県における家庭的養護を充実するため、平成27年度から41年度を計画期間とする「三重県家庭的養護推進計画」について、関係施設の代表者や有識者等による策定検討会議において検討しており、年度内に策定します。
- ⑩児童養護施設における生活環境を整備するとともに、地域における相談機能を充実させるため、名張養護学園が、施設の小規模化、小規模グループケア化及び県内3カ所目となる児童家庭支援センターの整備を進めています。
- ⑪乳児院（3施設）、児童養護施設（9施設）に配置された12人の里親支援専門相談員と連携して、里親委託の推進や家庭訪問等による里親支援を行っており、取組の実効性を高めていくとともに、新規里親の開拓を進める必要があります。
- ⑫児童養護施設（全12施設）に入所する小学生（124人）に対する学習支援に取り組んでいます。
- ⑬児童自立支援施設 三重県立国児学園において、人材確保や施設整備に向けた検討が必要との第三者評価の結果をふまえ、過去のあり方検討結果の検証及び現状の課題整理を行っています。

平成27年度の取組方向

- ①平成25年度、平成26年度において三重県が開発した、児童虐待事案にかかるアセスメントツールについて、実効性を高めるための精度管理を行います。
- ②児童相談所のケース進行管理について、多様な担い手と連携して、よりきめ細かく、迅速な対応につなげるためのモニタリング事業の地域を拡大します。
- ③市町との定期協議や職員のスキルアップに向けた支援等を継続するとともに、よりきめ細かい市町への支援に取り組みます。さらに要保護児童対策地域協議会の強化を図るため、民生委員児童委員の活用促進に向けた方策を市町とともに検討します。
- ④居所不明児童の早期発見・対応に向けては、市町及び児童相談所が共有する対応手順に基づき、取組の徹底を図ります。
- ⑤NPO法人 MMC 卒後臨床研修センターの協力を得て、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身に付ける機会を提供します。
- ⑥大学生による思春期ピアサポーターを引き続き養成し、ピアサポーターによるピア活動を展開し、中高生が抱える思春期の性をめぐる課題解決や自己肯定感の醸成に取り組みます。また、ピア活動が継続的なものとなるよう、学生の自主的な活動となるような取組を進めていきます。
- ⑦「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」については、相談窓口の周知に努めます。また、福祉、教育、医療等の関係者による会議等を開催し、望まない妊娠の予防・支援についての情報共有と検討を行い、事業の効果的な推進を図ります。
- ⑧県内統一した妊娠届出時アンケートを各市町で実施し、特定妊婦の把握と出産前からの早期支援に繋がります。また、医師、助産師、市町保健師等の支援者や支援機関との連携を推進します。
- ⑨「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設の小規模グループケア化、地域小規模児童養護施設の整備を支援します。
- ⑩県内3か所（南勢志摩、北勢、伊賀）の児童家庭支援センターの事業運営を支援し、地域に密着した子育て相談の充実等を促進します。
- ⑪「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、里親委託を推進するため、里親会やNPO等と連携して里親制度説明会を開催するなど制度の周知を図りつつ、里親の新規開拓に取り組みます。また、里親支援専門相談員との連携を密にし、家庭訪問を中心とする相談支援を行うとともに、里親サロンや里親研修の開催により、里親支援の充実を図ります。
- ⑫引き続き、児童養護施設に入所する小学生に対する学習支援に取り組みます。
- ⑬引き続き、国児学園の将来のあり方について検討していきます。

主な事業

①（一部新）児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第4目 児童福祉施設費）

当初予算額：(26) 36,046千円 → (27) 41,128千円

事業概要：児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図ります。また、医療現場において、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげます。

②市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第4目 児童福祉施設費)

当初予算額：(26) 4,296千円 → (27) 4,060千円

事業概要：市町との定期協議に基づき、要保護児童対策地域協議会の運営強化やケースマネジメント向上のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

③若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23302 児童虐待の未然防止の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 第1目 公衆衛生総務費)

当初予算額：(26) 4,332千円 → (27) 4,719千円

事業概要：大学生を対象に思春期ピアサポーターを養成し、サポーターが中高生を対象に相談や講義等のピア活動(仲間教育)を実践することにより、思春期の性をめぐる課題解決や自己肯定感の醸成に取り組めます。

望まない妊娠や予期せぬ妊娠をした場合の相談窓口「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、助産師等専門職が相談支援を行います。

県内で統一した妊娠届出時アンケートを導入し、医療機関・市町で特定妊婦を早期に把握し、出産前からの支援につなげます。

④(一部新)家庭的養護推進事業【基本事業名：23303 社会的養護が必要な児童への支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第4目 児童福祉施設費)

当初予算額：(26) 205,010千円 → (27) 317,673千円

事業概要：三重県家庭的養護推進計画に基づき、「1中学校区1養育里親」の確保を目標に、関係市町や里親支援専門相談員等と連携・協力して里親の新規開拓に取り組めます。また、地域小規模児童養護施設及び乳児院へのユニットリーダーの配置や児童指導員の加配による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図るための補助を行います。

⑤家族再生・自立支援事業【基本事業名：23303 社会的養護が必要な児童への支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 第4目 児童福祉施設費)

当初予算額：(26) 10,483千円 → (27) 11,011千円

事業概要：児童養護施設等に入所する児童の家庭復帰や自立支援を目的として、施設職員に対する研修や家族再生のための親支援、また、施設入所児童等に対する学習支援や退所時の身元保証等を行います。

241 学校スポーツと地域スポーツの推進

24101 学校スポーツの充実 (教育委員会)
24102 地域スポーツの活性化 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、学校や地域で主体的に運動やスポーツに取り組み、いきいきと活動しています。

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりをとおして、健康で生きがいのある生活を営むとともに、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成27年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。

また、地域に総合型地域スポーツクラブが定着することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	/	55.0%	56.5%	58.0%		60.0%
	53.7%	54.5%	55.5%			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど）を実施している県民（成人）の割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	平成27年度には、県民の6割が週に1回以上、運動やスポーツに取り組むようになることをめざして目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
24101 学校スポーツの充実 (教育委員会)	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	/	74.0%	76.0%	78.0%		80.0%
		71.9%	70.6%	70.1%			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
24102 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		24,750人	25,000人	25,500人		25,500人
		24,216人	27,005人	26,136人			

進捗状況（現状と課題）

- ①本県の子どもたちの体力は、全国平均を下回っているものの、緩やかな上昇傾向が見られます。新体力テストを毎年継続して実施することによって、身長や体重のように、子どもたちの体力の成長記録として保護者と共有するなど、新体力テストの結果を有効に活用し、子どもたちの体力向上を図る必要があります。
- ②子どもたちが、体育の授業を通して体を動かす楽しさや喜びを味わい、運動することが好きになるよう、体育担当教員を対象とした研修内容をさらに充実させる必要があります。
- ③運動部活動が子どもたちの学校生活を充実させ、体力の向上と心身の成長に大きな役割を果たせるよう、専門性を有する外部指導者の活用を進めるとともに、適切かつ効果的な部活動運営ができる指導者の育成を図る必要があります。
- ④平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めるとともに、大会の開催が本県における高校運動部活動の活性化や三重の魅力発信につながるよう、効果的な広報活動を行う必要があります。
- ⑤スポーツによる人づくり、地域づくりの取組を進めていくため、県議会の平成26年定例会11月定例月会議に「三重県スポーツ推進条例案」を提出し、原案どおり可決されました。現在、条例にもとづく「三重県スポーツ推進計画（仮称）」の本年度中の策定に向けて取り組んでいます。
- ⑥「みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）」の登録者数が540人を超えるなど、みえのスポーツを支える人づくりを推進しています。今後も、登録者の拡大を図るとともに、資質向上にも努め、本県スポーツを支える人材の育成と活用の拡大を図っていく必要があります。
- ⑦スポーツによる地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等へ国内トップレベルの県内クラブチーム派遣、メディカルサポートの活用に取り組んでいます。今後も、未実施市町への働きかけを行うなど、市町と連携して取組を推進していく必要があります。
- ⑧地域におけるスポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブが県内に64クラブ創設されていますが、各クラブで様々な課題があり、クラブアドバイザーの派遣等の支援を行っています。今後も、会員数の確保・拡大に向けて、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ⑨県民の皆さんにスポーツを「する」「見る」「支える」機会を提供するため、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」を開催しています。今後も、多くの県民の皆さんが関わり、より充実したイベントとなるよう取り組んでいく必要があります。
- ⑩東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、情報を収集し、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、取り組んでいく必要があります。
- ⑪「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」を創設し、県民や企業の皆さんから寄附金の募集を開始しました。今後も、スポーツを「支える」取組によりスポーツ推進の機運醸成を図るとともに、ジュニア選手の育成のための財源確保を図るため、募金の協力を広く呼び掛けていく必要があります。

教育委員会

- ①体力向上推進アドバイザーが小学校を訪問し、各校の実態把握および指導・助言、新体力テストの継続実施による結果の有効活用、子どもたちの生活習慣に目を向けた指導などを行います。さらに、子どもたちが朝食摂取を含めた食の大切さを知り、基本的な生活習慣を身につけるなど、体力向上に向けた総合的な取組を行います。
- ②子どもたちが体育の授業を通して、仲間とともに体を動かす楽しさや喜びを味わい、自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけられるよう、体育担当教員を対象とした研修会を充実し、魅力ある体育の授業を目指して、授業の工夫や改善を推進します。
- ③県立学校の運動部に、各学校のニーズに応じた外部指導者を派遣するとともに、スポーツ医科学など高度な専門性を有する指導者を中学校及び高等学校に派遣することによって、運動部活動の充実を図ります。また、教員や外部指導者を対象とした研修会を充実し、適切かつ効果的な運動部活動の指導・運営が行われるよう、指導者の指導力向上を図ります。
- ④平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の本県準備委員会の設立及び早期の実行委員会立ち上げにより、円滑な大会開催準備に取り組むとともに、スポーツ推進局、観光・国際局をはじめとする庁内関係部局及び市町、関係団体等と連携・協働しながら、同大会の広報活動ならびに本県の魅力発信を効果的に進めてまいります。

地域連携部

- ⑤「三重県スポーツ推進条例」及び条例にもとづく新たな計画である「三重県スポーツ推進計画（仮称）」の周知を図るとともに、スポーツ推進月間の取組などにより本県スポーツ推進のための機運醸成を図っていきます。
- ⑥「みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）」について、今後は、平成 30 年の全国高等学校総合体育大会や平成 33 年の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けて、さらなる登録者数の拡大とともに組織強化、人材の育成を図っていきます。
- ⑦市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等へ国内トップレベルの県内クラブチーム派遣、メディカルサポートの活用については、未実施の市町への働きかけを行うなど、スポーツを通じた地域の活性化を推進していきます。
- ⑧総合型地域スポーツクラブについて、広域スポーツセンターを中心に、クラブアドバイザーを活用しながら、関係団体とも連携を強化し、会員数の確保・拡大や安定した経営が図られるよう効果的・継続的な支援を行っていきます。
- ⑨県民の皆さんにスポーツを「する」「見る」「支える」機会を提供するため、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」が、より充実したイベントとなるよう、関係機関・団体等と連携して取り組んでいきます。
- ⑩東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組んでいきます。
- ⑪「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」の取組のPRに努め、募金額の拡大を図っていきます。

教育委員会

①子どもの体力向上総合推進事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費)

当初予算額：(26) 11,563千円 → (27) 8,237千円

事業概要：子どもの体力向上をめざし、運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を促進します。そのため、学識経験者や学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討します。また、体力向上の指導・助言を行う体力向上推進アドバイザーを小学校に派遣するとともに、体育・スポーツを学ぶ高校生を体力向上サポーターとして小学校等に派遣し、体育の授業等への支援を行います。さらに、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を開催し、子どもの体力向上に関する気運の醸成を図ります。

②学校体育充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費)

当初予算額：(26) 8,104千円 → (27) 8,826千円

事業概要：学校における体育・保健に関する指導を充実させるため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に研修会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。また、中学校保健体育における武道・ダンス指導の課題を解決するため、専門性を有する地域の人材を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した効果的な武道・ダンスの授業が行われるよう学校の取組を支援します。

③運動部活動充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費)

当初予算額：(26) 34,108千円 → (27) 20,594千円

事業概要：運動部活動を充実させるため、高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣します。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、教員や外部指導者を対象とした研修会等の開催により、指導者の指導力向上を図ります。

④運動部活動支援事業費【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費)

当初予算額：(26) 111,604千円 → (27) 122,263千円

事業概要：中・高等学校の県大会・東海大会などの開催に係る経費を負担するとともに、中・高等学校の全国大会等に参加する生徒の派遣に要する経費の補助、および引率教員の旅費を支給することにより、学校教育活動としての運動部活動の充実を図ります。

⑤（一部新）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

（第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）

当初予算額：(26) 14,315千円 → (27) 33,575千円

事業概要：平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式及び15種目を開催します。そのため、関係機関・団体との連絡・調整を行い、本県準備委員会を設立して開催準備を円滑に推進するとともに、組織をさらに拡大した本県実行委員会を設置します。また、環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備を進め、より一層本県の運動部活動を活性化します。

地域連携部

⑥（一部新）スポーツ環境づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 3,269千円 → (27) 3,599千円

事業概要：「三重県スポーツ推進条例」及び「三重県スポーツ推進計画（仮称）」の周知やスポーツ推進月間の取組により、本県スポーツの推進の機運醸成を図ります。

⑦みえのスポーツ応援事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 2,029千円 → (27) 2,030千円

事業概要：スポーツを支える人材の育成を図るため、「みえのスポーツ応援隊」について、登録者数の拡大とともに組織強化、ボランティアリーダーの育成に取り組みます。

⑧（一部新）みえのスポーツ地域づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 1,918千円 → (27) 1,879千円

(1,918千円 → 11,879千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等への国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等に加えて、国の交付金を活用して市町等が行うスポーツイベントの誘致等を支援します。

⑨広域スポーツセンター事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 9,870千円 → (27) 10,120千円

事業概要：総合型地域スポーツクラブの課題解決に向けて、クラブアドバイザーを活用しながら、関係団体とも連携を強化し、効果的・継続的な支援を行っていきます。

⑩東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業

【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 646千円 → (27) 8,447千円

事業概要：東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行います。

242 競技スポーツの推進

- 24201 競技力の向上 (地域連携部)
- 24202 スポーツ施設の充実 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

オリンピックなどの国際大会や全国規模の大会における本県出身選手の活躍をとおして、県民の皆さんが、夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

ジュニア競技者が発掘・育成され、三重生まれ、三重育ちのアスリートが国内外の大会で活躍しています。

平成27年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
国民体育大会 の男女総合成績	/	30位台	20位台	20位台		20位台
	32位	38位	41位			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
27年度目標 値の考え方 (みえ県民力ピ ジョン記載内容 を転記)	国民体育大会の過去10年間における本県の総合成績で、30位台を確保できたのは数回にとどまっているため、まずは30位台を安定して確保し、その後、平成27年度からは20位台になることをめざして目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
24201 競技力の 向上（地域連 携部スポーツ推 進局）	全国大会の入賞 数	/	106件	111件	116件		121件
		101件	96件	102件			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
24202 スポーツ施設の充実 (地域連携部スポーツ推進局)	県営スポーツ施設年間利用者数		804,856 人	820,953 人	854,000 人		854,000 人
		802,313 人	847,468 人	884,223 人			

進捗状況（現状と課題）

- ①平成 26 年第 69 回国民体育大会における本県の大会結果は、男女総合成績の順位が 32 位と昨年の 41 位から 9 位上昇しました。今後は、目標値である 20 位台を早期に確保するとともに、平成 33 年第 76 回国民体育大会に向けて、三重県競技力向上対策本部を中心に関係団体と連携し、より一層、競技力の向上に取り組む必要があります。
- ②ジュニア選手の発掘の取組を 6 競技実施することで、ジュニアクラブで継続的に活動する選手が現れています。また、全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア」として指定することで、競技団体や指導者がジュニア育成の重要性を認識することにつながりました。さらに、将来国内外で活躍できるようなトップジュニア選手を「チームみえスーパージュニア」として指定し遠征・合宿等の強化活動を支援しています。今後は、目前に控えた平成 30 年の全国高等学校総合体育大会に向けたジュニア・少年選手の育成・強化を図る必要があります。
- ③新たに中学校運動部を強化指定するとともに、高等学校運動部の強化指定を拡充し、遠征・合宿等の強化活動の支援を進めるなどの取組を行ったことで、インターハイでの入賞件数が、平成 25 年度の 34 件から平成 26 年度 50 件と大きく増加させることができました。今後は、さらに強化指定運動部の拡充を行い、運動部活動の充実を図る必要があります。
- ④成年種目の強化のため、企業・クラブチームを強化指定するとともに新たなチームを結成しましたが、まだまだ成年選手が活動できるチームが少ない状況です。今後は、本県にトップアスリートが定着できるよう受け皿となる企業の開拓や、新たなチーム結成に向けた取組を進めていく必要があります。
- ⑤優れた指導実績をもつ指導者を特別コーチとして派遣するとともに、全国・国際大会で活躍するスポーツ指導員を配置することで競技団体の活性化が図られました。しかしながら、少年、成年選手の育成・強化に必要な優秀な指導者が少ない状況があることから、指導者の養成・確保を進める必要があります。
- ⑥平成 33 年第 76 回国民体育大会の開催に向けて、正式競技については、第 3 次選定において 4 競技が選定され、公開競技については、第 1 次選定において 2 競技が選定されました。また、総合開・閉会式会場については、「三重交通G スポーツの杜 伊勢」（県営総合競技場）陸上競技場となりました。今後に残された未選定競技の会場地を決めていく必要があります。
- ⑦各競技において審判員や運営員、補助員など多くの人員が必要になることから、平成 26 年度から、審判員や運営員等、競技役員養成の取組を進めていますが、今後も引き続き養成を進めていく必要があります。
- ⑧県営スポーツ施設のネーミングライツにより、施設の愛称が決まり、県営鈴鹿スポーツガーデンは「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、県営総合競技場は「三重交通G スポーツの杜 伊勢」となりました。今後は、愛称の普及・定着を進めていく必要があります。
- ⑨「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」水泳場の水質管理機器の維持補修や、「三重交通G スポーツの杜 伊勢」における競技備品の導入などを行いました。年度当初に予定した維持修繕について、早期の実施を図っていく必要があります。

- ⑩「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の大規模改修に着手し、測量、補助競技場の設計等を実施しました。引き続き、関係機関・団体との連携を図り、早期完成に努めるとともに、多様な財源確保にも配慮していく必要があります。また、市町施設に対する対応の具体化を図っていく必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、強化合宿、遠征等強化活動の支援など、競技団体にとって、より効果的な強化対策を図ります。
- ②競技団体と連携し、ジュニア選手の発掘・育成の取組を推進していきます。また、少年選手の育成強化を図るため、中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、中高の連携を図りながら、競技種目別の育成・強化の取組を行います。
- ③ジュニア選手の育成・強化を図るため、「チームみえジュニア」や「チームみえスーパージュニア」を指定し、練習や合宿等の支援を行うとともに、選手や指導者・保護者に対し研修会を開催します。
- ④成年選手の育成・強化を図るため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定や今後活躍が期待できるチームの育成指定を推進するとともに、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手します。また、新たなチーム結成に向けた取組を進めていきます。
- ⑤国民体育大会において新たな女性競技（種目・種別）の追加が予定される中で、女性アスリート・サポート体制の充実等に取り組みます。
- ⑥指導者の養成・確保を図るため、研修会等を開催して指導者の資質向上を進めるとともに、特別コーチの派遣やスポーツ指導員の配置など、県内外の優秀な指導者の派遣・登用を進めていきます。
- ⑦平成 33 年第 76 回国民体育大会の開催 5 年前（平成 28 年度）の開催申請に向けて、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定します。
- ⑧国体の愛称、スローガン、マスコットキャラクターの募集や「輸送・交通」、「宿泊・衛生」、「式典」といった具体の取組項目における基本方針等を決定するなど、準備を進めていきます。
- ⑨平成 33 年第 76 回国民体育大会の正式競技については、中央競技団体による会場地施設の視察に向けて、市町や競技団体と連携し、受入準備を進めます。
- ⑩競技役員の養成については、開催年度までに必要な人員が確保できるよう、引き続き、役員等の養成に取り組みます。
- ⑪所管するスポーツ施設において、快適な利用環境を提供できるよう指定管理者と連携し、より一層のサービス向上に努めます。また、ネーミングライツを導入した施設の愛称の普及・定着に努めます。
- ⑫施設・設備の安全性、利便性を確保するための改修については、緊急性・必要性の観点から計画的に実施していきます。
- ⑬「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の大規模改修については、引き続き、関係機関・団体との調整を行いながら、計画的に実施していきます。

主な事業

- ①（一部新）競技スポーツジュニア育成事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

（第 2 款 総務費 第 1 2 項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

当初予算額：(26) 46,729 千円 → (27) 75,134 千円

事業概要：ジュニア・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブの育成・強化に取り組みます。また、平成 30 年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内選手の強化練習等に取り組みます。

② (一部新) 競技力向上対策事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

当初予算額：(26) 143,842千円 → (27) 177,824千円

事業概要：平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図ります。また、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手するとともに、新たに、女性アスリート・サポート体制の充実等に取り組めます。

③ 第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

当初予算額：(26) 25,678千円 → (27) 43,243千円

事業概要：第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定します。あわせて、国体の愛称等の募集や「輸送・交通」、「宿泊・衛生」といった具体の取組項目における基本方針等の決定、競技役員等の養成など準備を進めていきます。

④ 県営鈴鹿スポーツガーデン事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

当初予算額：(26) 364,138千円 → (27) 445,720千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、水泳場の老朽化対策に係る改修等を行います。

⑤ (一部新) 県営総合競技場事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

当初予算額：(26) 142,094千円 → (27) 1,894,173千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、第1種公認の施設基準に対応するため、陸上競技場における補助競技場の整備等を行います。また、新たに平成27年度から県管理となる五十鈴公園の維持管理を行います。

251 南部地域の活性化

- 25101 市町のフレキシブルな連携 (地域連携部)
- 25102 課題解決に向けた県の取組 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成27年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	/	15.6%	15.6%	15.6%		15.6%
	15.4%	16.4%	17.9%			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	南部地域の市町における生産年齢人口（15歳から64歳）の平成17年から平成27年までの減少率
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	南部地域の市町における生産年齢人口（15歳から64歳）の平成12年から平成22年までの減少率を現状値として、平成17年から平成27年までの減少率を同程度に維持することを目標に設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25101 市町のフレキシブルな連携（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において市町の連携した取組数（累計）	/	2取組	4取組	(達成済)		10取組
		—	2取組	11取組			/
25102 課題解決に向けた県の取組（地域連携部南部地域活性化局）	集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数（累計）	/	3地域	6地域	8地域		10地域
		—	2地域	6地域			/

進捗状況（現状と課題）

- ①13市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」（以下「協議会」という。）において、南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用した事業の検討・協議を行うとともに、集落機能を維持するための取組の進捗状況等について情報共有を図りながら、市町と連携した課題の解決や活性化に向けた取組を進めています。引き続き市町や地域活性化局との連携を密にし、各種取組の着実な進捗を図るとともに、全国的に人口減少社会の到来に対する危機感が広がる中、より一層の取組を進めていく必要があります。なお、基金を活用して複数市町が取り組む事業の進捗状況は次のとおりです。
- ・第一次産業の担い手確保対策事業・・・大阪（6月・10月）、津市（7月）、東京（9月）での就農フェアに出展するとともに名古屋（12月）での移住相談会に出展したところ、計19名から相談を受け、そのうち5名が現地の体験会等に参加。
 - ・移住交流推進事業・・・市町が合同で田舎暮らし体験ツアーの参加者募集パンフレットを作成するとともに、大紀町（7月、20名参加）、紀北町（9月・11月、計12名参加）、熊野市（10月、3名参加）でツアーを実施。
 - ・幹線道路を活用した誘客促進事業・・・サニーロードに係る取組（玉城町、度会町、南伊勢町）では、クーポンやスタンプラリーを盛り込んだマップの作成など、沿線の魅力発信を行うとともに、合同物産市「サニー市」を各町で開催。R42号に係る取組（大台町、大紀町、紀北町）では、ブランド力を生かした3町合同総合観光情報冊子を作成するとともにFMラジオにより地域のイベント情報等を発信。
 - ・子どもの地域学習推進事業・・・七保小学校（大紀町）と宮川小学校（大台町）でNPOアサザ基金により地域への愛着を育む授業を実施。
 - ・出逢い・結婚支援事業（旧：婚活支援事業）・・・紀宝町（9月、48名参加、うちカップリング11組）と熊野市（10月、59名参加、うちカップリング4組）でイベントを開催。
 - ・熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業・・・平成26年度版ガイドブックを作成するとともに10周年のキャッチコピーやロゴマークを効果的に活用し、ショッピングモールや三重テラス、高速道路上のSA・PA等で情報発信。
 - ・伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業・・・デザインを統一したのぼり旗を市町毎に作成し、熊野古道伊勢路沿いに設置。各市町持ち回りで熊野古道伊勢路に関するフォーラムやウォーキング等のリレーイベント等を開催。
- ②移住希望者向けパンフレットをリニューアルするとともに、市町における空き家バンクの状況や三重の田舎暮らし情報をホームページやメールマガジン（毎月配信）により発信しました。また、大阪（9月）、東京（11月）、名古屋（12月・1月）での移住相談会の開催や全国規模の相談会である「ふるさと回帰フェア」などへの出展を行いました。今後も東京において相談会と「紀伊半島移住セミナー」（和歌山県、奈良県と共催）の開催を予定していますが、これまでの実績をふまえて、来場者を募るための情報発信や内容の充実等を市町とともに検討し、事業効果を高めていく必要があります。
- ③集落機能を維持するための取組については、三重大学と連携して南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町の4つの地域で住民と大学生の話し合いを経て、住民が主体となった取組の試行を進めています。四日市大学と連携して取り組んでいる鳥羽市では、地域で合宿を行い、フィールドワークや住民との話し合いを実施しました。これまでの取組の成果を共有しながら、集落支援の取組を他地域へ波及させるとともに、市町職員や大学生など取組に関わる人材のスキルアップを図る必要があります。
- ④市町の若手・中堅職員が地域づくりに対して意欲的に取り組むきっかけとするため、三重大学と連携して「南部未来塾」を6回開催し、最終回では成果報告として、「20年後の南部地域」をテーマに発表を行いました。
- ⑤地域資源を活用した事業への支援については、昨年度から継続の事業者に加えて新規雇用を伴う事業を行う2事業者を採択し、計4名の雇用創出につなげています。採択した事業の円滑な進捗と拡大に向けて、関連施策の情報提供等、事業者に対し継続的な支援を行う必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①市町間の一体感を高める効果的な取組に対して、引き続き基金を活用して支援を行うとともに、より事業効果を高めるための助言や協力を積極的に行っていきます。これらの財源を確保するため、基金に所要額の積み増しを行います。あわせて、協議会等の場において関係市町と各種取組に関する情報共有や意見交換を行うことで、市町連携等による「地域」が主体となった活性化に向けた仕組みをより強固なものにしていきます。また、基金については、条例の附帯決議に基づき平成 28 年度以降の在り方について検討を行います。
- ②都市部に住む若者の田舎暮らしへのニーズが高まっていることから、引き続き関係市町と連携し、受け入れ体制の充実、移住関係者のネットワークづくりに取り組むとともに、東京に開設予定の移住相談センターを活用し、南部地域への移住を促進します。
- ③大学と連携した集落機能を維持するためのモデル的な取組については、平成 26 年度から開始している鳥羽市での取組を継続し、南伊勢町、御浜町、紀宝町については、市町主体の取組へと移行します。また、地域おこし協力隊の活用など市町の実情に応じた取組を支援するとともに、サポート人材のスキルアップと集落支援の取組の波及に向けて、関係者による情報共有や学び合い、成果発表の場づくりや交流の場づくりに取り組みます。
- ④住民により身近な存在である市町職員や地域に入って活性化に取り組む地域おこし協力隊など住民の主体的な取組をサポートする人材が不可欠であり、その育成について継続的に取り組んでいく必要があることから、「ディスカッションリーダー養成講座」など人づくりの取組を引き続き進めます。
- ⑤地域資源を活用した事業への支援については、平成 26 年度採択分を継続して支援することにより事業展開や事業拡大を促進し、雇用の場の確保につなげます。
- ⑥地域において農林水産業や雑貨店経営等で活躍する女性を取り上げるなど、生き生きと働く若者に焦点を当て、南部地域における多様なライフスタイルを発信するとともに、交流の場づくりを行うことで、若者の南部地域への関心を高めます。

主な事業

- ①南部地域活性化推進事業（総合調整事業）【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費）
当初予算額：(26) 4, 887 千円 → (27) 2, 540 千円
事業概要：南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行います。
- ②南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費）
当初予算額：(26) 48, 000 千円 → (27) 33, 978 千円
事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。
- ③（新）ふるさと納税南部まると発信事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費）
当初予算額：(26) — 千円 → (27) 4, 000 千円
事業概要：南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

④ (新) マーケティングを活用した特産品開発事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) 3, 175千円

事業概要：地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑤ 集落等自立活性化推進事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) 6, 383千円 → (27) 2, 252千円

事業概要：集落に住み続けたいという住民の思いに応え、市町が主体となって大学等と連携して行う集落の維持・活性化に向けた取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑥ 人材育成推進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) 793千円 → (27) 1, 219千円

事業概要：地域づくりの現場で活躍する市町職員、地域おこし協力隊など、南部地域を支える人材の育成を進めるとともに、地域人材のネットワークづくりに取り組みます。

⑦ 地域資源を活用した雇用創出事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) 9, 500千円 → (27) 4, 000千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、雇用の創出につなげます。

⑧ (新) 南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) 5, 000千円

事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、南部地域活性化基金を活用し、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。

252 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部)
- 25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部)
- 25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成 27 年度末での到達目標

台風 12 号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
東紀州地域に係る 1 人あたりの観光消費額		25,853 円	26,629 円	27,428 円		28,936 円
	25,100 円	25,956 円	26,333 円			

目標項目の説明と平成 27 年度目標値の考え方

目標項目の説明	東紀州地域において観光客が消費する 1 人あたりの平均利用額
27 年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	滞在型・体験型観光を進めることで宿泊日数の増加を図ることなどにより、平成 27 年度に現状値（平成 22 年度）の 5% 増をめざすこととして目標を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部南部地域活性化局)	公社がまちづくり等に対し参画した件数 (累計)		9 件	10 件	11 件		11 件
		8 件	9 件	10 件			
25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部南部地域活性化局)	熊野古道の来訪者数		285 千人	320 千人	360 千人		390 千人
		250 千人	274 千人	308 千人			
25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部南部地域活性化局)	地域内で開発された新商品数 (累計)		51 件	54 件	57 件		59 件
		48 件	51 件	54 件			

進捗状況（現状と課題）

- ①熊野古道センターにおける来館者数（24.9%増）、紀南中核的交流施設における宿泊者数（11.5%増）や熊野古道語り部案内人数（59.5%増）が対前年同期比を上回るなど紀伊半島大水害からの観光面での復興が着実に進んでいると考えられます。引き続き地域や関係機関と連携し、地域の魅力の発信や来訪者の利便性の向上に取り組み、東紀州地域への誘客促進を図る必要があります。
- ②東紀州地域振興公社では、三重県フェアなど県外での観光展や物産展への出展、ホームページやガイドブック等により熊野古道伊勢路の情報発信を行っています。東紀州地域へのより一層の誘客を図るため、引き続き、熊野古道伊勢路を中心とした情報発信等を行っていく必要があります。
- ③世界遺産登録 10 周年事業の取組により、熊野古道への注目度が高まり、熊野古道来訪者が増加しています。引き続き、効果的な事業を実施するとともに、この賑わいを次の 10 年につなげ、地域の活性化を図る必要があります。

なお、10 周年事業の主な取組状況は以下のとおりです。

- ・世界遺産登録 10 周年を記念して、熊野市において記念式典や食の幸フェスタなどオープニングイベントを実施しました。（7 月 参加者：記念式典等 904 人、食の幸フェスタ 2,200 人）
 - ・「熊野古道伊勢路踏破ウォーク」（全 14 回）を 6 月から 11 月に開催し、地域での歴史、文化の紹介やもてなしにより熊野古道伊勢路への関心や理解を高めました。（参加者：延べ 1,212 人）
 - ・熊野古道伊勢路の知名度向上のため、よしもと三重県住みます芸人のカツラギが伊勢から熊野への約 170km を踏破するキャラバンを実施し、その様子を動画等で配信することで多くの人々の関心を高めました。
 - ・熊野古道を守り伝えていくために、保全活動等に参加する人材の掘り起こしにつなげる「熊野古道サポーターズクラブ」を 5 月に立ち上げ、会員向けのメールマガジン等による情報発信を行っています。（12 月 31 日現在 会員数 741 名、うち東紀州地域外の会員数 645 名）
 - ・熊野古道の情報を発信するため、三重テラスにおいて、奈良県、和歌山県と連携して熊野古道セミナーを 3 回開催しました。（5 月～7 月 参加者：延べ 168 人）
- ④木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、「東紀州木質バイオマス利用協議会」および「くまの地域林業活性化協議会」に対する高性能林業機械のリース費用や新規雇用への支援等を行っています。

平成 27 年度の取組方向

地域連携部

- ①紀伊半島大水害からの復興状況を踏まえ、関係者と連携して地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興等に取り組むことにより復興を確実なものとしします。
- ②熊野古道センターでは、古道をはじめとする地域資源の魅力を発信する企画展、交流イベントや体験教室等を展開することにより、情報発信、集客交流の拡大を図ります。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能を充実させていきます。
- ③東紀州地域振興公社が引き続き地域振興の取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たし、観光振興、産業振興および 10 周年を契機とした熊野古道の保全と活用を一層促進します。

- ④熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、26年度に改定する熊野古道アクションプログラムに基づき、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までのすべての道程をつなぐ取組の促進、大都市圏等への継続的な情報発信などによる誘客促進に取り組むとともに、魅力ある地域資源を生かした仕掛けづくりにより、来訪者の周遊性、滞在性を向上させることで交流人口の拡大を図り地域経済の活性化につなげます。
- また、古道の保全や伝承に携わる担い手育成につなげるため、「熊野古道サポーターズクラブ」を活用し、熊野古道を守り、その価値を次世代に伝えていくための体制を強化します。

農林水産部

- ⑤県内の木質バイオマス発電施設の安定的な稼働に向けて、引き続き地域林業活性化協議会等と連携し、木質バイオマスを安定的に供給できる体制づくりに取り組みます。

主な事業

地域連携部

- ①熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 68,835千円 → (27) 68,551千円
 事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- ②紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 285,292千円 → (27) 285,290千円
 事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- ③東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 19,208千円 → (27) 16,155千円
 事業概要：東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。
- ④(新)熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
 (— 千円 → 50,482千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

農林水産部

- ⑤ (新) 森林・林業躍進プロジェクト事業 (一部) 【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) (再掲)
当初予算額：(26) ー 千円 → (27) 6,000千円
事業概要：需要が増加している木質チップへの原料供給を拡大するため、地理的条件が不利な東紀州地域からの木質チップ原料の運搬経費について支援します。
- ⑥ 木質バイオマスエネルギー利用促進事業 【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】 (再掲)
(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)
当初予算額：(26) 8,471千円 → (27) 5,217千円
事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

253 「美し国おこし・三重」
の新たな推進

(主担当部局：地域連携部)

25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)
25302 イベント手法を活用した情報発信力のある
取組の展開 (地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が、「アクティブ・シチズン」として自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、人と人、人と地域、人と自然の絆を深め、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められています。

平成27年度末での到達目標

県内各地で、地域づくりの担い手育成が進み、自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんによる、特色ある地域資源を生かして地域の魅力や価値を向上させる活動が展開されるとともに、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がっています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
地域の活動などに参加している住民の割合		34.6%	36.0%	40.0%		40.0%
	33.6%	33.8%	46.4%			
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査で、地域の活動への参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	今後3年間(平成26年度まで)のパートナーグループ増加をもとに、住民への活動の広がりを3%増と見込み、さらに「美し国おこし・三重」の取組は、取組の最終年に向けて、さらなる広がりが見込まれることから、より高い目標設定を行うこととし、平成27年度の目標値を6.4%増の40.0%と設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)	パートナーグループ登録数(累計)		700 グループ	900 グループ	1,000 グループ		1,000 グループ
		342 グループ	513 グループ	681 グループ			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開（地域連携部）	パートナーグループネットワーク構築数（累計）	/	2,100	2,700	3,000		3,000
		388	1,455	2,549			/

進捗状況（現状と課題）

- ①パートナーグループに、743（平成26年12月末）のグループ・団体が登録し、これらの活動分野は、防災、福祉、教育、環境、まちづくり等、さまざまな分野へと広がりをみせ、さらには、複数のグループ・団体が連携した取組事例も増えるなど、パートナーグループによる地域を元気にしようとする自主的・主体的な地域づくりの機運も着実に向上してきました。また、パートナーグループによるものづくりやイベントの開催、地域コミュニティーの再生等、さまざまな主体と連携した取組が展開されることで、パートナーグループの活動が、地域での高齢者の生きがいがづくり、障がい者の自立支援、人と人との交流促進といった身近な暮らしの充実にもつながりました。
- ②4月から11月に実施した地域づくりの博覧会「縁博みえ2014」では、パートナーグループ等が実施する1,000件以上のイベントが県内各地で行われ、地域内外や分野を超えた交流・連携が図られました。11月に開催した「三重県民大縁会」では、約140のパートナーグループによる出展や発表が実施され、参加・来場者数は2万2千人を超えるなど、県民の皆さんとパートナーグループの方々との交流・連携を深めることができました。また、同月に開催した「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」では、1千人を超える県内外からの参加者が県内各地で交流を深めるとともに、三重県の地域づくりの成果を全国へ発信しました。

平成27年度の取組方向

主な事業

254 農山漁村の振興

(主担当部局：農林水産部)

- 25401 安全・安心な農山漁村づくり (農林水産部)
- 25402 獣害につよい農山漁村づくり (農林水産部)
- 25403 人や産業が元気な農山漁村づくり (地域連携部)
- 25404 農業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)
- 25405 水産業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

農山漁村地域に暮らす人びとや地域内外のさまざまな主体が参画する中で、農山漁村地域で新しい経済活動(「いなかビジネス」)が展開されることにより、就業等の機会が創出されるとともに、地域の有する多面的機能が次世代に引き継がれる体制が整い、農山漁村地域の持続性が高まっています。

平成27年度末での到達目標

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しています。また、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
農山漁村地域の交流人口	/	5,160千人 (23年度)	5,230千人 (24年度)	5,300千人 (25年度)		5,370千人 (26年度)
	5,086千人 (22年度)	4,874千人 (23年度)	4,800千人 (24年度)			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	農山漁村を振興していくためには地域に関わる人を増やしていく必要があることから、農山漁村地域の交流人口を現状値を起点として過去4年間の実績(約1%/年の増)の5割増しになる毎年度1.5%ずつ伸ばしていくことをめざして設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25401 安全・安心な農山漁村づくり(農林水産部)	生活環境を整備する農山漁村集落数(累計)	/	4集落	8集落	13集落		18集落
		2集落	4集落	8集落			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25402 獣害につよい農山漁村づくり（農林水産部）	野生鳥獣による農林水産被害金額	/	728 百万円 (23年度)	698 百万円 (24年度)	660 百万円 (25年度)		600百万円以下 (26年度)
		751 百万円 (22年度)	821 百万円 (23年度)	701 百万円 (24年度)			/
25403 人や産業が元気な農山漁村づくり（地域連携部）	「いなかビジネス」の取組数	/	125件	140件	155件		170件
		108件	125件	140件			/
25404 農業の多面的機能の維持増進（農林水産部）	農村の資源保全活動対象集落数	/	460集落	500集落	500集落		500集落
		424集落	502集落	510集落			/
25405 水産業の多面的機能の維持増進（農林水産部）	藻場・干潟等の保全活動対象面積	/	273ha	278ha	284ha		290ha
		268ha	286ha	288ha			/

進捗状況（現状と課題）

- ①農業の生産性向上や農村地域の利便性・快適性向上を図るため、農道（5地区）、農業用排水路などの地域の総合整備（10地区）、農業集落排水施設の整備（6地区）を進めています。引き続き、関係機関・地元との連携・調整に努め、計画的に事業を進めるとともに、農業集落排水施設については、「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町との連携を図りながら整備を進める必要があります。
- ②「いなかビジネス」に取り組む団体は10団体増加し150団体（12月末時点）になるとともに、三重の里ファン倶楽部会員数は600名増加し、7,100名（12月末時点）となりました。専門研修の実施により、取組団体の集客力向上を支援するとともに、グリーン・ツーリズムネットワーク大会を開催し、実践者間等の連携を図っています。「いなかビジネス」のさらなる拡大と集客力向上に向け、活動支援とともに、取組団体のスキル向上、企業等と連携した情報発信、大都市圏等でのPRなどが必要です。また、今後、農山漁村地域においては高齢化及び人口減少が進んでいくため、移住者や地域外のコーディネーターと住民を結び、地域資源を活用した若者の定住や雇用につながるビジネスを創出する必要があります。
- ③「地域活性化プラン」については、前年度までの167プランに加え、新たに50プラン（年度末見込）が策定されました。このうち、33プラン（累計126プラン）について、専門家を派遣しビジネス展開に向けた試作、試行等の初期的な取組への支援を開始したほか、新たに創出された商品等の改良、販路拡大などの実践取組を支援しています。策定地域をさらに拡大するとともに、商品等の高付加価値化を進めるため、他の地域や食品産業事業者等との連携を促す必要があります。
- ④農業用水を活用した小水力発電施設の導入に向け、中勢用水地区において発電施設の整備に着手しました。これまでに実施した賦存量調査の結果等を基に、小水力発電に関するマスタープランを作成するとともに、引き続き、小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組む必要があります。

- ⑤地域の獣害対策を担う人材の育成を行うため、指導者養成講座の開催などに取り組んだ結果、これまでの251集落に加え新たに41集落において獣害対策に取り組む集落づくりに向けた検討が開始されました。侵入防止柵については、平成25年度までに累計21市町1,818kmが整備され、平成26年度は14市町179kmの整備が計画されています。県内では、依然として800以上の集落で被害が発生しており、今後も獣害対策に取り組む集落づくりを推進していく必要があります。また、市町や生産者等から、集落ぐるみで行う野生獣の追い払いなどの取組への支援や侵入防止柵の設置要望は多く、今後も計画的な支援が必要です。
- ⑥野生鳥獣の捕獲効率を向上するため、誘導式囲いワナなどの新たな大量捕獲技術やICTを用いた防除、捕獲、処理の一貫体系技術の構築に向けた現地実証に取り組むとともに、これまでに開発した遠隔監視・操作システム「まる三重ホカクン」の捕獲技術の向上を図るための研修会を開催しました。ニホンザルに関しては、民間企業と連携して開発した、大量捕獲技術（まる三重ホカクン+大量捕獲ワナ）を普及し、4市町で導入されました。引き続き、民間企業と連携して新たな捕獲技術の開発を進めるとともに、開発した技術を普及していくことが必要です。
- ⑦鳥獣の捕獲等の一層の促進と捕獲等の担い手育成等を目的とする鳥獣保護法の改正に伴い、県が捕獲等を実施することが可能となるため、国の実施基準等が示され次第、実施について検討を行います。また、第11次鳥獣保護事業計画や特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）について、年度内に改定を行う必要があります。
- ⑧獣肉等の利活用を促進するため、獣害対策研修会や市町担当者との意見交換会等で『「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアル』に関する説明を行ったほか、食中毒菌等のモニタリング検査など、安全性や品質の確保に向けた取組を進めています。「みえジビエ」の普及に向け、安全性や品質の確保をさらに進めることが必要です。また、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者であることを証明する「みえジビエ登録制度」について、平成26年度から登録を開始し、21事業者35施設を登録しました。今後、さらに登録事業者を増やし、事業者の交流促進やみえジビエのPR等につなげていく必要があります。
- ⑨獣肉等の需要の拡大に向け、中部国際空港セントレアで開催された三重県物産展や東京で開催された大手企業のフードショーにおいて、「みえジビエ」商品のPRを行いました。また、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した企業等とのマッチングにより、外食チェーンにおいて期間限定の第3弾シカ肉メニューが提供されました。また、11月1日から3ヶ月間、みえジビエ登録事業者と連携し、みえジビエフェアを開催しています。引き続き、獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発・販売や、首都圏での販売促進に取り組んでいく必要があります。
- ⑩農地・農業用施設・景観の保全活動の取組を拡大させるため、これまでの「農地・水保全管理支払」を拡充して、平成26年度に新しく創設された「日本型直接支払制度（多面的機能支払）」の普及啓発を図る説明会の開催等に取り組んできたところ、取組組織は229組織増加し546組織に、取組面積は7,321ha増加し24,328haとなりました。取組が、学校や自治会、NPOなどさまざまな主体が参加する保全活動として持続的に発展していくよう、地域の人材育成や持続的に活動を支える体制づくりを進め、地域コミュニティ活動として定着させていく必要があります。
- ⑪中山間地域等における農業生産活動を支援する「中山間地域等直接支払制度」を通じ、230集落1,697haの農地において、耕作の継続により多面的機能の維持が図られています。平成27年度から第四期対策がスタートすることから、国における制度の検討状況を把握し、市町等との情報共有を図る必要があります。また、特に高齢化等により営農の維持が困難な集落については、将来にわたって営農が継続できる体制を整備する必要があります。
- ⑫水産業の多面的機能の維持増進に向け、15市町の34組織（沿海26、内水面8）が藻場・干潟の保全や、内水面域の環境保全などの活動に取り組んでいます。8月に県内3箇所で開催し、組織間の情報共有や交流を促進するとともに、他県の優良事例や技術水準の向上に係る情報提供を行いました。得られた情報を活用することで、取組内容の充実を図るとともに、各活動組織が継続的かつ発展的に取組を推進できるよう地域の活動として定着させていく必要があります。

- ⑬子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、受入地域の意見交換会や、受入体制整備に必要な経費に対する助成（7組織）、体験指導者育成研修の開催などにより、受入体制の整備を進めました。現在、11組織で取組を進めており、今後、受入や受入の拡大に向け、学校関係者等へ広くPRしていく必要があります。
- ⑭企業側にもメリットがあり、かつ農山漁村側の課題解消にもつながるような新しい関係の創出をめざして、リーフレット配布やHPを通じた情報発信や県内取組事例の紹介、個別企業を訪問しての直接提案などに取り組んだ結果、企業と農山漁村が連携した活動を行う地域が6地域まで増えました。今後、フォーラム開催や個別企業訪問、各種媒体などを通して情報発信のほか、農山漁村側の受入コーディネーター人材の育成を強化し、取組事例の拡大を図っていく必要があります。

平成 27 年度 の 取 組 方 向

農 林 水 産 部

- ①農業の生産性向上や農村地域の利便性・快適性向上を図るため、関係機関・地元との連携・調整に努め、生産基盤や生活環境の整備を進めます。平成 27 年度に事業完了を予定している農道 1 地区、総合整備 2 地区、農業集落排水施設 4 地区について、着実に事業を進めます。
- ②人口減少下にある農山漁村地域において、若者の定住や雇用創出につながるビジネスを創出していくため、移住者やこれまでに養成したコーディネーター等と住民や資源をつなぎ、地域ぐるみの取組への発展を促します。また、農山漁村における自然体験の受入拡大に向け、企業や関係市町、関係部局等と連携し、自然体験に取り組む組織の拡大や体験メニューのブラッシュアップなどの取組を進めます。さらに、いなかビジネス取組団体やコーディネーターを業態や課題別にネットワーク化、グループ化し、ノウハウの共有や優良事例の水平展開を進めるとともに、農林水産業や「食」に着目した新たなビジネスモデルの創出を支援します。PR面では、集客力の向上に向け、企業等と連携した情報発信や大都市圏へのPRの強化などに取り組めます。
- ③「地域活性化プラン」については、農業者の意欲醸成を図りつつ、策定地域の拡大と継続的な実践支援に取り組めます。また、販路開拓等へ向けて、展示・商談会等への参加促進や、6次産業化事業等の活用誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、新たに創出された商品等の高付加価値化をめざして、プラン間の連携や食品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくりなど、実践取組のステップアップを積極的に支援します。
- ④中勢用水地区において、平成 27 年度末の発電開始に向け、発電施設の整備を進めます。また、小水力発電に関するマスタープランを基に、農業用水施設等を活用した小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組めます。
- ⑤獣害対策に取り組む集落づくりに向け、引き続き、集落の実態調査や座談会等を実施しながら、集落住民の意欲の醸成や集落リーダーの育成に取り組むとともに、侵入防止柵の計画的な整備を促進します。
- ⑥ICTを用いて一元管理した複数の大量捕獲わなとサル接近センサーなどにより、計画的な追い払いや捕獲を実施するとともに、捕獲後の利活用にまでつなげる一貫体系技術を確立し、広域においてニホンザルなどの被害が減少するモデルの構築に取り組めます。また、引き続き、民間企業等と連携し、大量捕獲技術の開発・改良に取り組むとともに、開発された大量捕獲技術等の普及を図ります。さらに、ニホンザルに効果の高い侵入防止柵「おじろ用心棒」などの普及やニホンザルの捕獲に有効と考えられるシャープシューティングなどの研究に取り組めます。
- ⑦鳥獣保護法の改正に伴い策定する鳥獣保護管理事業計画に基づき、県による捕獲等事業を実施します。わなによる狩猟および有害鳥獣捕獲の適正な実施および安全性を確保するため、標識の設置等に対し支援を行います。

- ⑧安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」を遵守した解体処理施設の整備等を引き続き推進します。また、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者等であることを証明する「みえジビエ登録制度」の普及啓発を行い、登録事業者を増やすとともに、「みえジビエ協議会（仮称）」の運営に対する支援に取り組みます。
- ⑨獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発・販売や首都圏営業拠点「三重テラス」のネットワーク等を活用した首都圏での販売促進、料理教室の開催等による「みえジビエ」の普及啓発に取り組みます。また、引き続き、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した企業等とのマッチングにより、獣肉等の需要拡大に向けた新商品の開発等に取り組んでいきます。
- ⑩平成 27 年度から、「日本型直接支払制度（多面的機能支払）」が法律に基づいた安定的な制度となることから、引き続き、取組の拡大を推進するとともに、これらの活動を地域子どもたちや若者が参加する地域コミュニティ活動として定着させていくため、学校や自治会、NPO などへの積極的な働きかけを通じてさまざまな主体の参画を促進します。
- ⑪「中山間地域等直接支払制度」については、平成 27 年度からスタートする第四期対策に円滑に移行できるように、市町や集落等への制度の周知を徹底します。また、高齢化等により営農の維持が困難な集落については、農地中間管理事業などとの連携により、将来にわたって営農が可能な体制の整備に取り組みます。
- ⑫水産業の多面的機能の維持増進につながる取組を進展させるため、引き続き、研修会や成果報告会を通じ、活動組織間の情報共有や交流を促進するとともに、活動組織に対し、維持増進につながる取組の技術水準の向上に向けた情報提供や助言を行うことで、活動内容の充実を図ります。

地域連携部

- ⑬子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、グリーン・ツーリズムインストラクターの養成、農林漁業体験民宿の開業支援及び学校等へのPRに積極的に取り組みます。
- ⑭農山漁村と企業が連携した取組を推進するため、イベントやリーフレット、HPなどを通じた情報発信のほか、個別企業訪問により働きかけを強化するとともに、農山漁村側の受入コーディネーター人材の育成を進め、県内での連携活動事例の拡大につなげていきます。

主な事業

農林水産部

- ① 県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)
 当初予算額：(26) 656,078千円 → (27) 524,500千円
 (656,078千円 → 561,000千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を、併せて総合的に推進します。
- ② 基幹農道整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8 農村振興費)
 当初予算額：(26) 256,250千円 → (27) 232,750千円
 事業概要：農業生産の効率化や流通の合理化、生活環境の改善を図るため、基幹農道を整備します。

- ③ 団体営農業集落排水整備促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】(再掲)
 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8農村振興費)
 当初予算額：(26) 322,474千円 → (27) 254,600千円
 事業概要：農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、及び農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援します。
- ④ すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費)
 当初予算額：(26) 5,905千円 → (27) 3,715千円
 事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「いなかビジネス」の取組の拡大に向け、コーディネーター養成講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。
- ⑤ (新) 三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1農業総務費)
 当初予算額：(26) - 千円 → (27) - 千円
 (- 千円 → 21,766千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップしながら、県内外に積極的に発信していきます。
- ⑥ 地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】(再掲)
 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)
 当初予算額：(26) 10,907千円 → (27) 7,344千円
 事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
- ⑦ 農村地域自然エネルギー活用推進事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費)
 当初予算額：(26) 161,000千円 → (27) 132,800千円
 事業概要：農村地域において、クリーンなエネルギー供給を図るため、農業用水等を活用した小水力発電等の整備を行います。
- ⑧ 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】
 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費)
 当初予算額：(26) 657,121千円 → (27) 662,250千円
 事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを、「獣害対策カルテ」を活用し、市町等と連携しながら総合的に進めます。

⑨地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

当初予算額：(26) 23,310千円 → (27) 19,013千円

事業概要：野生鳥獣の捕獲力強化に向け、大量捕獲わなの普及や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備等による共同捕獲や広域一斉捕獲への支援、捕獲促進プラン作成の推進等の取組を進めます。

⑩(新)指定管理鳥獣捕獲等事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】(再掲)

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 10,260千円

事業概要：市町との役割分担を明確にしたうえで、鳥獣保護法の改正に伴い策定する鳥獣保護管理事業計画に基づき、県による捕獲等事業を実施します。

⑪みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

当初予算額：(26) 8,470千円 → (27) — 千円

(8,470千円 → 5,692千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：獣肉等の需要を拡大するため、獣肉の品質および量の確保や施設整備の支援、企業と連携した新商品の開発・販売、首都圏での販売促進、ジビエ料理フェア開催等を通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大、「みえジビエ登録制度」の普及啓発、「みえジビエ協議会(仮称)」の運営支援など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。

⑫多面的機能支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8 農村振興費)

当初予算額：(26) 391,500千円 → (27) 1,162,763千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用水や自然景観など農村資源の保全や農業用施設等の長寿命化のための補修に取り組む地域の共同活動を支援するとともに、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体との連携を促し、農村の地域資源を保全していく体制の整備を図ります。

⑬中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

当初予算額：(26) 197,619千円 → (27) 216,384千円

事業概要：耕作放棄地の発生を防ぎ、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する農家への直接支払いを実施するとともに、耕作の維持に向け、農地中間管理事業などとの連携により、将来にわたって営農が可能な体制の整備に取り組めます。

⑭水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費)

当初予算額：(26) 1,508千円 → (27) 1,358千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場を通じて、県内活動組織間で情報共有を図ります。

地域連携部

⑮三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)

当初予算額：(26) 2,743千円 → (27) 2,270千円

事業概要：農山漁村地域と企業を新たに結びつけることで、双方にメリットが生まれるようなより良い関係をつくっていくため、コーディネーター人材の育成やマッチングを支援するほか、情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。

255 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25501 市町との連携・協働による地域づくり (地域連携部)
- 25502 過疎・離島・半島地域の振興 (地域連携部)
- 25503 特定地域の活性化 (地域連携部)
- 25504 宮川流域圏づくりの推進 (地域連携部)

県民の皆さんとめさす姿

県と市町が連携した魅力と活力ある地域づくりの推進に向けた取組により、さまざまな地域課題が解決されて、県内各地域での活性化が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれ始めています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	/	36 取組	58 取組	76 取組		90 取組
	21 取組	40 取組	58 取組			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために検討会議を設置して取り組んだ結果、成果があった取組数
27年度目標値の考え方(みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	平成23年度からの5年間において、各県民センター(9か所)が検討会議において毎年2項目の成果を得ることを目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25501 市町との連携・協働による地域づくり(地域連携部)	県と市町が連携して地域課題の解決に取り組んだ件数(累計)	/	18 件	27 件	36 件		45 件
		9 件	17 件	24 件			/
25502 過疎・離島・半島地域の振興(地域連携部南部地域活性化局)	三重県過疎地域自立促進計画の進捗率	/	36.0% (23年度)	52.0% (24年度)	68.0% (25年度)		84.0% (26年度)
		19.8% (22年度)	41.2% (23年度)	61.8% (24年度)			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25503 特定地域の活性化（地域連携部）	特定地域の利用率		31.7%	41.2%	42.3%		42.3%
		31.5%	32.8%	54.9%			
25504 宮川流域圏づくりの推進（地域連携部）	宮川流域ルネッサンス事業の取組に関わる団体数		65 団体	69 団体	77 団体		77 団体
		61 団体	68 団体	73 団体			

進捗状況（現状と課題）

- ①上半期において、県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」地域会議（1対1対談、調整会議、検討会議）を合計64回開催しました。また、地域づくり支援補助金を7事業採択し、市町等が取り組む地域づくりを支援しました。引き続き、地域課題解決のための連携を強化する必要があります。
- ②過疎地域における地域活性化の取組に対する支援を行いました。「三重県過疎地域自立促進計画」については進捗状況を把握する必要があります。
本県で全国過疎問題シンポジウムを10月9～10日に開催しました。
平成26年度過疎地域自立活性化優良事例表彰団体に、県内から鳥羽市の団体が総務大臣賞に、尾鷲市の団体が全国過疎地域自立促進連盟会長賞に、それぞれ選ばれました。
平成26年度末に法期限を迎える半島振興法の延長・充実に向けて、半島関係道府県と連携して提言・要望活動を行いました。法の延長・充実が実現するよう引き続き活動を行う必要があります。
- ③木曾岬干拓地について、わんぱく原っぱ（第2期）の供用に向けて整備を進めています。また、新エネルギーランド（63ha）に関しては、平成26年12月にメガソーラーの発電を開始しました。なお、環境影響評価未実施区域である新エネルギーランドより南側の土地利用を図るうえでは、当面の土地利用計画を再確認したうえで環境影響評価を行う必要があります。また、地元から強い期待がある都市的土地利用への移行については、干拓地の名古屋大都市圏に近いという恵まれた立地条件にある一方、深く軟弱な地盤や脆弱な堤防という不利な条件も勘案し、立地可能業種を踏まえて検討を進める必要があります。
- ④大仏山地域について、土地利用構想に基づき、散策路等の整備に向けて測量、設計を進めています。今後は、県土地開発公社所有地の県有地化等の取組を進める必要があります。
- ⑤宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、関係市町や宮川流域案内人の会と連携し、地域資源を生かした地域づくりに取り組んでいます。また、「宮川プロジェクト活動集」に寄せられる事業が着実に実施されるなど、地域住民等の主体的な活動が定着してきました。

平成27年度の取組方向

- ①引き続き、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、市町との連携を強化して市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組んでいきます。
- ②三重県への移住を促進するため、東京において移住に関する相談をワンストップで受ける窓口として、常設の「みえ移住相談センター（仮称）」を開設します。また、大阪、名古屋においても移住相談会の開催や移住に関するイベントへの出展を行うとともに、ホームページやメールマガジンによる情報発信を継続して取り組みます。
- ③過疎・離島地域の振興に向けて、引き続き地域活性化の取組や離島航路の確保・維持を支援します。

- ④木曾岬干拓地の土地利用について、伊勢湾岸自動車道より北側は、都市的土地利用への移行に向けて準備を進め、新エネルギーランドより南側は、当面の土地利用に向けて1号幹線道路の整備や環境影響評価の手続きを進めます。
- ⑤大仏山地域について、土地利用構想に基づき、県土地開発公社所有地の県有地化や散策路の整備等を進めます。
- ⑥宮川の流量回復については、宮川流域振興調整会議において取組成果の検証を行い、調整を行っていくとともに、水質をはじめとした自然の保全に努めます。また、地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き、宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

主な事業

- ①地域づくり調整事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 30,445千円 → (27) 30,664千円
 事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②(新)移住相談センター開設事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
 (— 千円 → 35,208千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター(仮称)」を開設し、県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進します。
- ③地域活性化支援事業【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 10,002千円 → (27) 7,606千円
 事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。
- ④離島航路船舶新造事業費補助金【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 26,000千円
 事業概要：離島航路の安定的な輸送を確保し、島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展の促進を図るため、老朽化した船舶の代替船建造にかかる費用の一部を補助します。
- ⑤木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)
 当初予算額：(26) 1,012,110千円 → (27) 1,145,199千円
 事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理、1号幹線道路の整備を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。

⑥特定振興地域推進事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) 32,607千円 → (27) 332,007千円

事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、土地開発公社所有地の県有地化を図るとともに、散策路の整備等を進めます。

⑦宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25504 宮川流域圏づくりの推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

当初予算額：(26) 5,661千円 → (27) 5,009千円

事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

261 文化の振興

26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実

(環境生活部)

(主担当部局：環境生活部)

26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用

(教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体がそれぞれの力を生かし、協力し合いながら三重の文化活動を支えており、県民の皆さんが多様な文化にふれ親しみ、文化活動への参加をとおした幅広い交流が行われるとともに、歴史的・文化的資産等が地域の誇りとして、大切に守り伝えられ、活用されています。

平成27年度末での到達目標

三重の文化や文化財が効果的に県内外へ情報発信されるとともに、それらを生かした取組が活発になり、県民の皆さんが、主体的に文化活動に参加・参画し、地域の魅力や価値を高めています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
参加した文化活動に対する満足度		64.0%	64.0%	65.0%		66.0%
	63.3%	63.2%	62.0%			

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	三重県文化会館が実施した公演事業および歴史的・文化的資産を生かしたまちづくり事業などにおけるアンケート調査で、公演やイベントの内容について、「とても満足している」と回答した人の割合
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	魅力ある文化にふれる機会を提供することなどにより、4年間で満足度を現状値から約5.0%増やすことを見込み、目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実 (環境生活部)	文化交流ゾーンを構成する施設の利用者数		1,210,000 人	1,230,000 人	1,506,000 人		1,360,000 人
		1,190,377 人	1,180,672 人	1,209,663 人			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実 (環境生活部)	文化芸術情報アクセス件数		70,000 件/月	75,000 件/月	90,000 件/月		100,000 件/月
		57,927 件/月	64,952 件/月	79,538 件/月			
26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用 (教育委員会)	文化財情報アクセス件数		16,700 件/月	16,800 件/月	16,900 件/月		17,000 件/月
		16,623 件/月	16,723 件/月	16,889 件/月			

進捗状況（現状と課題）

- ①三重県文化審議会できとまとめられた答申をふまえ、「新しいみえの文化振興方針」を11月に策定しました。今後はこの方針に基づく文化振興施策を推進していく必要があります。
- ②文化交流ゾーンを構成する各施設の連携を一層強化し、文化交流ゾーンの魅力や価値を高めるために施設の運営のあり方を検討しています。
- ③三重県総合文化センターは、本年度、開館20周年を迎えたことから、コンサート、講演会などさまざまな記念事業に取り組んでいます。引き続き、適切な施設の管理運営を行いながら、県民の皆さんの多様なニーズに対応した公演事業等を提供し、その満足度の向上に努める必要があります。
- ④みえ文化芸術祭では、音楽コンクール記念コンサート、県展および県民文化祭を気候の良い春期に総合的に開催し、約12,000人の来場者がありました。今後もより多くの県民の皆さんに親しまれる文化芸術の祭典を実施する必要があります。
- ⑤まちかど博物館や歴史街道については、まちかど博物館の出張展示や街道ウォークなど、地域の歴史的・文化的資産を生かしたまちづくり活動が行われ、地域の自主的な取組として定着するなどの成果が収められました。今後はこれまでの成果をふまえて、地域住民の皆さんの自主的な活動を支援していくことが必要です。
- ⑥国史跡齋宮跡東部整備については、3棟の復元建物工事を進めるとともに、建築現場の公開を行い情報発信に努めています。引き続き、建築工事の進捗を適切に監理し、地域と連携・協働しながら、史跡全体の活発な利活用と情報発信の強化に取り組む必要があります。
- ⑦国・県指定文化財の永続的な保存と活用を図るため、所有者等が行う保存や活用の事業に対し、財政的支援や文化財の保存・整備の手法、活用イベント企画の提案等の技術的支援を行うとともに、県にとって歴史的・文化的に重要なものを県指定文化財等とする必要があります。また、文化財には、経年劣化や防災、後継者不足等多くの課題があり、行政による支援を継続する必要があります。
- ⑧三重県指定無形民俗文化財である「鳥羽・志摩の海女による伝統的素潜り漁技術」の文化財としての価値を正確に伝え、保存・継承を図るため、映像記録の作成を進めています。また、鳥羽市・志摩市や海女保存会等と連携しながら海女による伝統的素潜り漁技術の継承のための取組を継続する必要があります。

平成27年度の取組方向

環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」で示す5つの施策の方向性のうち、「人材の育成」と「文化の拠点機能の強化」に重点的に取り組んでいきます。

- ②文化交流ゾーンを構成する施設について、これまでの検討結果をふまえ、運営方針の具体化に向けて取り組みます。
- ③三重県総合文化センターについては、施設の適切な維持と有効活用を図るとともに、多彩で魅力的な文化芸術公演の実施、アウトリーチ活動等による文化・芸術の普及・人材育成などを進めます。
- ④みえ文化芸術祭は、情報発信の強化や運営方法の検討等により、県民の皆さんの満足度の向上と参加者の増加を図ります。
- ⑤まちかど博物館や歴史街道等の地域の資産を活用した地域の皆さんの自主的な地域づくりを、広報や情報提供等を通じて、引き続き支援します。
- ⑥国史跡斎宮跡について、史跡の保存と活用のための計画的・継続的な発掘調査を進めるとともに、地域と連携・協働しながら、平成 27 年度に完成する 3 棟の復元建物を含めた史跡全体の活発な利活用と情報発信の強化に取り組みます。

教育委員会

- ⑦文化財には、経年劣化や防災、後継者不足等多くの課題があり、行政による支援を継続します。また、県にとって歴史的・文化的に重要なものを県文化財に指定し、さらに国文化財の指定等になるように働きかけを行います。
- ⑧「鳥羽・志摩の海女による伝統的素潜り漁技術」の文化財としての価値を正確に伝え、保存・継承を図るための映像記録の作成、鳥羽市・志摩市や海女保存会等と連携しながら、継承につながる取組を継続するとともに、ユネスコ無形文化遺産登録の前提となる国の重要無形民俗文化財の指定になるように働きかけを行います。

主な事業

環境生活部

- ①（一部新）文化活動連携事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 （第 2 款 総務費 第 5 項 生活文化費 3 文化振興費）
 当初予算額：(26) 40,704 千円 → (27) 28,307 千円
 事業概要：三重の文化芸術のレベルアップのために、文化振興を担う人材の育成に取り組みます。また、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」を授与するとともに、地域における芸術文化の取組を支援します。
- ②（一部新）文化交流機能強化事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 （第 2 款 総務費 第 5 項 生活文化費 3 文化振興費）
 当初予算額：(26) 11,762 千円 → (27) 3,626 千円
 (11,762 千円 → 12,726 千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：文化交流ゾーンを構成する各施設等が連携してセミナーや各施設を巡るスタンプラリー、ガイドブックの作成等を行い、文化交流ゾーンの魅力を発信するとともに、県民がさまざまな文化にふれる機会を提供します。
- ③文化会館事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 （第 2 款 総務費 第 5 項 生活文化費 8 総合文化センター費）
 当初予算額：(26) 52,791 千円 → (27) 47,491 千円
 事業概要：文化会館において、多彩で魅力的な文化芸術公演の実施やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

- ④文化にふれる機会提供事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)
 当初予算額：(26) 10,800千円 → (27) 11,518千円
 事業概要：県民が文化活動の成果を発表する場である「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として総合的に開催します。
- ⑤地域の文化資産活用促進事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)
 当初予算額：(26) 1,658千円 → (27) 1,002千円
 事業概要：まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援します。
- ⑥こころのふるさと斎宮づくり事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 11斎宮歴史博物館費)
 当初予算額：(26) 153,915千円 → (27) 347,081千円
 事業概要：東部整備基本計画に基づき、3棟の復元建物について平成27(2015)年夏の完成をめざすとともに、史跡公園の整備を行います。

教育委員会

- ⑦地域文化財総合活性化事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)
 当初予算額：(26) 102,051千円 → (27) 102,000千円
 事業概要：文化財の適正な保存管理とその活用を図り、文化財保護を充実させるため、所有者等が行う文化財の保護と活用・防災の取組に技術的助言を行うほか、必要な経費に対して補助を行います。
- ⑧世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)
 当初予算額：(26) 5,580千円 → (27) 3,652千円
 事業概要：存続が危惧される鳥羽・志摩の海女習俗をはじめとする三重が誇る文化財を保存・継承し活用するため、これらを映像コンテンツとして資料化します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

262 生涯学習の振興

- 26201 学びあう場の充実 (環境生活部)
- 26202 地域と連携した社会教育の推進 (教育委員会)

(主担当部局：環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの多様な学習ニーズに応えることができる学びの場や機会が、さまざまな主体の力を合わせた活動により数多く生み出され、県民の皆さんが楽しく学びながら、自らの知識や経験を生かして積極的に活動しています。

平成27年度末での到達目標

これまで自己の関心やライフスタイルにあった学習機会を得られなかった県民の皆さんが、容易に自己のニーズにあった学習情報を得ることができ、気軽に学びの場や機会を利用しています。

また、これまで学習活動を行ってきた県民の皆さんも、より高度な知識や技術を習得し、学んだ成果を生かす機会を得ています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
参加した学習活動に対する満足度	/	72.0%	74.0%	75.5%		77.0%
	70.2%	71.8%	73.3%			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターが実施した展覧会、講座・セミナーにおけるアンケート調査で、講座の内容等について、「満足している」と回答した人の割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記)	魅力ある学習機会を提供することなどにより、満足度を現状値から約5.0%増やすことを見込み、目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
26201 学びあう場の充実 (環境生活部)	県立生涯学習施設の利用者数	/	655,000 人	667,000 人	952,000 人		855,000 人
		636,972 人	700,446 人	651,212 人			/
26201 学びあう場の充実 (環境生活部)	「協創」による博物館づくりへの参加者数	/	330 人	350 人	450 人		550 人
		286 人	324 人	310 人			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
26202 地域と連携した社会教育の推進（教育委員会）	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数		110人	140人	170人		210人
		72人	132人	141人			

進捗状況（現状と課題）

- ①三重県総合博物館は、開館記念行事、多彩な企画展や関連行事のほか、講座やフィールドワークなどの実施により、9月末までに年間目標としていた22万人を超える展示観覧者がありました。引き続き、調査研究活動や収集保存活動の成果を生かし、県民のさまざまな関心に応える多彩な展示や学習交流プログラムなどの実施に取り組む必要があります。
- ②県立図書館は、改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき取組を進めており、市町図書館等と連携した事業を実施するなど、より充実したサービスを多くの県民・関心層に向けて提供することに努めています。今後も多様化する県民のニーズに合った図書館サービスを全県域に展開していく必要があります。
- ③県立美術館は、食をテーマにした展覧会や日本画家の展覧会等を開催するとともに、参加体験型の事業の実施などにより、幅広い年齢層の方々が来館しています。今後、展覧会の魅力や見どころなどの情報発信を強化するとともに、多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組み、来館者の増加を図る必要があります。
- ④斎宮歴史博物館では、平安時代の王朝人の遊びをテーマにした展覧会等を開催するとともに、本年度は開館25周年にあたることから、記念事業の実施に取り組んでいます。今後、さらに斎宮跡の魅力を発信するため、多彩な歴史体験プログラムの提供や、国史跡斎宮跡東部整備の進展に合わせた情報発信の強化に努める必要があります。
- ⑤生涯学習センターは、開館20周年記念事業として、注目度の高い講師による記念講演会やセミナーの開催など、質の高い学習機会の提供に取り組んでいます。今後も引き続きさまざまな学習機会の提供とより多くの学習情報の発信を行っていく必要があります。
- ⑥子どもたちに本物の文化体験を提供する文化体験パートナーシップ活動推進事業では、これまでプログラムを活用したことがない学校へのアプローチを積極的に行い、28校が新たに事業を実施することとなりました。今後、より多くの学校にプログラムを提供できるよう、活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。
- ⑦三重県社会教育委員の会議では、「高等教育機関における学びを地域で活かす仕組みづくりと社会教育の推進」を審議テーマに2回（7月・10月）開催し、「学生の実践は、自己の学びを膨らませることができる」という意見をいただきました。この意見を生かし、自らの学びを小・中・高校生や公民館事業等を対象に、学生団体等が教育活動を行いやすいような仕組みづくりを行い、その機能の充実を図っていく必要があります。
- ⑧第1回全県ネットワーク会議を市町社会教育行政職員、社会教育委員等（42人参加）を対象として、5月に開催し、「これからの社会教育施設（三重県総合博物館）の活用について」をテーマに議論し、各地域の社会教育関係者と県立博物館との連携を深めることができました。今後も、各地で活動する社会教育関係者が博物館などの社会教育施設の活用について検討する場を設ける必要があります。

- ⑨県立青少年教育施設は、野外活動や自然環境の学習など多様な自然体験活動の提供やスポーツ合宿や部活動等の宿泊拠点の提供を行うとともに、伝統工芸を使った創作体験の出前講座や県主催イベントでの体験ブース出展など、施設外でも事業を実施しました。指定管理者に求めた成果目標数値は概ね達成していますが、広報活動の充実による新規開拓や魅力ある主催事業の実施によるリピーターの増加による利用者拡大に努めるとともに、施設・設備の安全な管理運営に取り組む必要があります。
- ⑩「第三次三重県子ども読書活動推進計画（中間まとめ）」に基づき、7月にパブリックコメントを実施した後、最終計画案を作成しています。今後、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」の平成26年度中の策定を目指して、関係機関との調整を図る必要があります。また、子ども読書活動推進講演会（11月）などの啓発事業を実施しました。

平成27年度の取組方向

環境生活部

- ①三重県総合博物館は、開館1周年を記念した事業をはじめ、多彩な企画展や関連行事のほか、魅力的な講座やワークショップ、観察会などの事業を実施することにより、県内外の多くの皆さんが訪れ、三重の自然と歴史・文化にふれ、学び、交流する場を提供します。
- ②県立図書館は、広域ネットワークの活用により、県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。
- ③県立美術館は、彫刻の展覧会や、県ゆかりの作家を取り上げる特集展示、子どもを対象にした教育普及活動の実施など多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ④齋宮歴史博物館は、国史跡齋宮跡東部整備の進展に合わせた展示・普及活動を実施するとともに、多彩な歴史体験プログラムの提供や効果的な情報発信により、齋宮跡の魅力を高め、県内外からの集客につなげます。
- ⑤生涯学習センターは、市町や学校等との連携により、魅力ある講座の開催やアウトリーチ事業など、さまざまな学習機会を提供するとともに、三重県生涯学習情報提供システムの運営を行い、多様で魅力ある学習機会を提供します。
- ⑥子どもたちに本物の文化体験を提供する文化体験パートナーシップ活動推進事業では、県内すべての小学校での実施をめざし、これまでプログラムを活用していない小学校を中心に、事業実施に取り組むとともに、活動を支える人材の育成に取り組めます。

教育委員会

- ⑦三重県社会教育委員の会議での審議をふまえ、「高等教育機関における学びを地域で活かす仕組み」を構築し、学生等が小中学生の豊かな学びを支えるための取組を進めます。
- ⑧各地における社会教育推進のために、全県ネットワーク会議やブロック別ネットワーク会議を開催し、情報交換や研修会を実施します。
- ⑨県立青少年教育施設は、指定管理者と協議しながら、施設・設備の経年劣化等をふまえた必要な措置を講じるとともに、引き続き安全かつ効率的な管理運営を行っていきます。
- ⑩「第三次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、市町教育委員会担当者と情報の交換や共有の機会を設け、市町においても、本計画をふまえた市町の推進計画の策定や取組の充実が図られるよう、連携・協力に努めます。また、学力向上県民運動と連携し、子どもたちの確かな学力の基盤づくりに向けた読書活動を推進します。

環境生活部

①総合博物館展示等事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 9博物館費)

当初予算額：(26) 144,886千円 → (27) 101,063千円

(144,886千円 → 145,303千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：博物館活動の基盤となる調査研究活動や収集保存活動を推進し、その成果を生かして、多彩な企画展や各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。また、移動展示やフィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開します。

②学びの拠点活用支援事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)

当初予算額：(26) 3,009千円 → (27) 2,161千円

事業概要：県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館の職員を対象にした研修や時機を捉えた講座、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供し、三重県全体の図書館サービスの向上をめざします。

③(一部新)美術館展示等事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 10美術館費)

当初予算額：(26) 61,329千円 → (27) 56,275千円

事業概要：日本を代表する彫刻家の企画展や県ゆかりの新進作家の特集展示など、魅力的な展覧会を開催するとともに、移動美術館や小中学校を対象にした出前講座などのアウトリーチ活動に取り組み、多くの県民が美術作品にふれ親しむ機会を提供します。

④齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11齋宮歴史博物館費)

当初予算額：(26) 12,832千円 → (27) 10,952千円

事業概要：国史跡齋宮跡東部整備における復元建物の完成を記念した特別展などの展覧会や歴史講座、出前講座などを実施するとともに、地域と連携して県内外への齋宮の魅力発信に取り組みます。

⑤(新)齋宮を核とした平安文化活用発信事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11齋宮歴史博物館費)

当初予算額：(26) ー千円 → (27) 12,000千円

事業概要：復元建物を活用し、地域と連携して平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供するとともに、齋宮をはじめとする郷土の文化財を守る次世代のサポーターを育成します。

⑥生涯学習センター事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)

当初予算額：(26) 13,730千円 → (27) 10,769千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との協働により、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑦豊かな体験活動推進事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)

当初予算額：(26) 12,048千円 → (27) 13,620千円

事業概要：県立美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターにおいては、文化芸術に対する感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、次代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供します。

教育委員会

⑧社会教育推進体制整備事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

当初予算額：(26) 1,168千円 → (27) 1,168千円

事業概要：地域における社会教育推進体制の整備、指導体制の充実を図るため、社会教育関係者を対象とした全県ネットワーク会議やブロック別ネットワーク会議および研修会等の実施に引き続き取り組みます。

⑨鈴鹿青少年センター費【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

当初予算額：(26) 68,979千円 → (27) 68,512千円

事業概要：主として集団宿泊研修を通じて、自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

⑩熊野少年自然の家費【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

当初予算額：(26) 43,781千円 → (27) 43,299千円

事業概要：優れた自然環境の中で集団生活を行うことにより、心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

⑪子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

当初予算額：(26) 501千円 → (27) 314千円

事業概要：子どもの読書活動を推進するため、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいて、三重県子ども読書活動推進会議の開催、県民を対象とした講演会や市町サポートセミナー等を実施します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

311 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部：農林水産部)

- 31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)
- 31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転 (農林水産部)
- 31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

豊かで健全な食生活への志向が広がる中で、多様化する期待に応える新たな価値が農林水産業や食品関連産業等に関わるさまざまな主体から積極的に提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある製品等が提供されることにより、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につながっています。

平成27年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県産品に対する消費者満足度	25.2%	28.0%	33.0%	36.5%		40.0%
	25.2%	29.5%	30.9%			

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	県産の農林水産物に対して、満足していると回答した県内消費者の割合
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	「もうかる農林水産業」の実現に向けては、多くの消費者が県産農林水産物等に対して満足している状態となることが求められることから、10年後に6割程度の消費者満足度をめざす中で平成27年度に40%とすることとして設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり(農林水産部)	農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数(累計)	—	10件	(達成済)	(達成済)		25件
		—	29件	37件			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31102 農畜産 技術の研究開発 と移転(農林水産 部)	農畜産技術の開 発成果が活用さ れた商品等の数 (累計)		25件	50件	75件		100件
		—	25件	50件			
31103 林業・森 林づくりを支え る技術の開発と 移転(農林水産 部)	林業の研究結果 が活用された商 品および技術の 数(累計)		5件	10件	15件		20件
		—	5件	11件			
31104 水産技 術の研究開発と 移転(農林水産 部)	水産技術の開発 成果が活用され た商品等の数 (累計)		5件	15件	25件		35件
		—	9件	17件			
31105 県民の 皆さんと農林水 産業の支え合う 関係づくり(農林 水産部)	企業との連携に よる食育等のP R回数		8回	8回	8回		8回
		—	11回	11回			

進捗状況(現状と課題)

- ①みえフードイノベーション・ネットワーク会員数は335者(12月末時点)となるとともに、プロジェクト活動への支援により、新たに13商品の販売を開始しました。また、三重県6次産業化サポートセンターを通じて、プランナー等の派遣や6次産業化研修など意欲ある生産者等への支援を進めました。もうかる農林水産業の実現につなげていくためには、意欲ある生産者と商品企画力や販売力のある事業者との連携強化により、売れる商品を生み出す取組や、研究機関などとの連携を促進することが必要です。
- ②ICTやビッグデータの収集・分析技術の進展により、生産技術や流通システムの革新、農林水産物のさらなる高付加価値化が期待されます。一方、安全・安心をベースにして、美味しさや鮮度、健康など、消費者ニーズに対応した「食」の提供が求められています。こうした消費者のニーズに的確に対応していくためには、生産者をはじめ関係する事業者などが有機的に連結し、それぞれの役割や機能を発揮しながら、ICTやビッグデータを活用して、商品開発や流通、販売の段階で価値を高められる事業環境の整備などが必要で。
- ③三重ブランド認定をめざす事業者の育成に向け、支援対象となった事業者の実施計画に基づく取組に対し、情報提供や助言などを進めています。
- ④みえセレクションについては、8月、1月に選定を行い、合計27品目を選定しましたが、今後も、選定品数の増加を図る必要があります。また、事業者のレベルアップのためのフードコミュニケーションプロジェクト集中研修については、受講者12者を決定し、事業者の商品力・営業力向上に向けた研修を進めているところであり、今後も研修を通じた事業者の商品力・営業力向上に向けた取組が必要で。
- ⑤県産農林水産物等の輸出については、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員に対して輸出に向けた商品登録を促すとともに、今後計画する台湾、タイでの物産展等のバイヤーに商品提案を行いました。また、6月には台湾で行われた国際見本市に出展し、販路開拓を支援するとともに、輸出に向けた基礎知識の習得を目的としたハラル研修会を開催しました。今後はこれまで取り組んできた物産展によるニーズ把握から商談会や見本市等BtoBの商談機会の創出に重点を移していく必要があります。また、事業者の輸出に関する知識向上等を図っていく必要があります。

- ⑥農業研究所では、種子繁殖型イチゴ品種や高糖度な中晩生カンキツ品種を育成しました。また、ICT技術を活用したカンキツの高品質安定栽培技術や、骨粗鬆症や慢性腎不全等に対応した機能性農産物の開発を進めました。植物工場では、トマトの夏期高温対策やイチゴの長期収穫の実証研究を行うとともに、ICTを活用しトマト生産情報を共有できる仕組みを構築しました。作物の病害防除では、本県育種の水稻品種「みえのゆめ」にごま葉枯病抵抗性を持つ系統を作出したほか、キャベツの根こぶ病防除技術を開発しました。今後も、生産現場の課題に応じて計画的に研究を行うとともに、開発した商品や技術については円滑に農業者等へ技術移転していくことが必要です。
- ⑦畜産研究所では、ブランド力のある畜産物の生産に向け、肉用牛への飼料用米給与技術の確立や、地域特産物の給与による地鶏の差別化技術を開発するとともに、肉用若鶏の有利販売に向けた取組に着手しました。また、畜産の安定経営に向け、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産について、受精卵の受胎率向上に向けた技術開発に着手するとともに、豚の暑熱対策に向けた配合飼料の商品化や水田フル活用による飼料生産と乳牛への給与技術の開発を行いました。さらに、今後は、畜産の成長産業化に向けて、引き続き、畜産物への機能性付与、鶏肉の高鮮度流通システムの開発や受精卵の受胎率向上などを進めていく必要があります。
- ⑧林業研究所では、未利用森林資源の利用促進を目的とした新たな森林管理システム「e-forest」の開発や、ニホンジカの効果的な捕獲技術、低密度植栽による育林コストの低減、効率的な木材乾燥技術の開発などに取り組みました。今後は、昨年度に全国で初めて子実体の発生に成功したオオイチョウタケの人工栽培技術を確認するとともに、現場との連携をより密にしながら、多様化するニーズ把握や、研究成果の技術移転を促進する必要があります。
- ⑨水産研究所では、高品質な白色系真珠を作る白色系アコヤガイの選抜育種、高品質マハタ種苗の生産性向上技術、ヒロメ等低利用資源を活用した商品開発に取り組みました。今後、水産の成長産業化に向けて、さらなる環境対応型の黒ノリ新品種の開発や高品質真珠を効率的に生産する技術の開発が必要です。
- ⑩三重県フェアの開催にあわせ、尾鷲生マグロの調理実演など「みえ地物一番」キャンペーンを効果的に進めています。また、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」では、化学合成農薬と化学肥料を節減した栽培基準等に基づいて生産されている農林畜産物の登録者数が649者に、登録件数が964件（平成26年8月末現在）となりました。県産品に対する消費者の購買意欲の醸成につなげるため、引き続き、制度の推進や県産食材の情報発信に取り組む必要があります。
- ⑪給食食材の需要側及び供給側の関係者が集まる「地場産品導入促進検討会」を設置し、学校のニーズに応えた水産加工品の開発に取り組んでいます。学校給食への県産食材の利用拡大のため、引き続き学校給食向けの商品開発を進める必要があります。
- ⑫日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支援対策）を活用し、IPM（総合的病害虫・雑草管理）や有機農業など地球温暖化防止に効果の高い営農活動等（64件、303ha）を支援しています。法制化に伴い、制度が一部変更されることから、新制度への移行を的確に図る必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①みえフードイノベーション・ネットワーク会員の拡大を引き続き図るとともに、プロジェクトのさらなる創設と的確な進行管理により、県内農林水産業を牽引する新たな商品やサービスを創出します。また、引き続き三重県6次産業化サポートセンターを設置し、経営アドバイスなどを行うとともに、6次産業化ファンドの活用を促進し、意欲ある生産者の6次産業化を支援します。
- ②食のバリューチェーン構築に向けた食に関係する事業者の連結を促進するとともに、ICTやビッグデータを活用した事業環境の整備による商品開発や国内外への販路開拓のほか、国内外の地域とのそれぞれの強みを生かした連携強化に取り組みます。

- ③新たな三重ブランド育成のため、支援対象となった事業者に対して必要な支援を行い、三重ブランド認定をめざします。
- ④みえセレクションの選定及び商談会等でのみえセレクションの発信に取り組むとともに、県内食品関連事業者の商品力、営業力の向上等に向けた研修等の取組を継続していきます。
- ⑤県産農林水産物等の輸出拡大に向け、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会において、重点地域・国として位置づける台湾及びタイで、新しい商品のテストマーケティングの場として物産展を継続するとともに、今後、輸出拡大の可能性が高い商品を中心に、展示会や見本市への出展、バイヤーの県内招へいなどB to Bによる商談機会の場の創出に注力していきます。また、同輸出促進協議会会員に対する支援として、アドバイザー等関係者と連携し、事業者の営業力・商品力の向上に資する研修会やセミナー等を開催します。
- ⑥農業研究所では、骨粗鬆症や慢性腎不全等に対応した機能性農産物の開発と栽培技術の実証、高温や病害に強い水稻品種や高品質な種子繁殖型イチゴ品種の開発、高品質青ネギの安定生産技術の確立に取り組むなど、実需者のニーズや生産現場の課題に的確に対応した研究開発を進めます。また、植物工場では、トマト、イチゴの多収栽培技術の確立を引き続き進めます。
- ⑦畜産研究所では、ブランド牛肉の味覚向上に向けた研究や、飼料用イネ新品種の乳牛での活用、鶏への飼料用米多給技術の確立、朝挽き鶏肉の流通システムの開発に取り組むとともに、受精卵の受胎率向上に向けた技術開発や現地導入など、畜産業の成長産業化に向けた研究を進めます。
- ⑧林業研究所では、収穫期を迎えた人工林を適切に伐採・再造林へとつなげていくための育林コスト低減に向けた低密度植栽技術や森林の公益的機能の発揮に向けた技術、オオイチョウタケの施設栽培技術の開発など、多様化するニーズを常に把握し、現場で活用される技術の開発に努めます。
- ⑨水産研究所では、光沢の良好な真珠を生産するアコヤガイの作出に係る研究を進め、養殖現場への技術普及に努めます。また、品質が高く塩分濃度が低い海水でも育つ黒ノリ品種の開発に取り組み、水産業の生産性や収益性の向上につなげます。
- ⑩県産食材の購買促進に向けた「みえ地物一番」キャンペーンへの参加事業者の拡大を図るため、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の普及、流通事業者と生産者とのマッチングなど、流通事業者がキャンペーンに取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ⑪学校給食での県産品利用率の向上に向け、給食センターなどの大量調理施設に合わせた商品などの開発を進めます。
- ⑫引き続き、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支援対策）を活用し、IPM（総合的病害虫・雑草管理）や有機農業など、生物多様性保全や地球温暖化防止等に効果の高い営農活動等を支援します。また、新制度に基づいた取組が進むよう、市町と連携し、生産者への制度の周知に取り組めます。

主な事業

農林水産部

- ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】
 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）
 当初予算額：(26) 234,536千円 → (27) 169,504千円
 (234,536千円 → 215,204千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組めます。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進めます。

②(新)みえの食バリューチェーン構築事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額:(26) - 千円 → (27) - 千円

(- 千円 → 25,008千円 ※2月補正含みベース)

事業概要:美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組みます。

③戦略的ブランド化推進事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額:(26) 6,818千円 → (27) 5,524千円

事業概要:特に優れた県産品を三重ブランドとして認定するための審査を行うとともに、新たな三重ブランド育成のため、支援対象となった事業者に対して必要な支援を行います。

④(新)みえフードイノベーション運営ビジネス化事業【基本事業名:31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

当初予算額:(26) - 千円 → (27) - 千円

(- 千円 → 4,424千円 ※2月補正含みベース)

事業概要:県が主体となり進めてきた「みえフードイノベーション」の取組をビジネスとして持続可能な仕組みに展開させるため、財源確保の仕組み検討、運営主体の設立検討、運営主体の育成及び移行実証などを行います。

⑤(新)地産地消を支える地域内流通拡大事業【基本事業名:31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額:(26) - 千円 → (27) - 千円

(- 千円 → 6,265千円 ※2月補正含みベース)

事業概要:県産農林水産物を産地と消費地で効率的に流通させるためのモデル事業の実証とあわせ、地域内流通のPR及び学校給食への活用を図ります。

⑥植物工場実証パイロット事業【基本事業名:31102 農畜産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14農業試験研究費)

当初予算額:(26) 9,995千円 → (27) 8,411千円

事業概要:農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内生産額の多いトマト・イチゴについて、低コスト化、周年栽培の栽培実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材を育成します。

⑦林業技術開発事業【基本事業名：31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10林業試験研究費)

当初予算額：(26) 1,607千円 → (27) 1,703千円

事業概要：森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、人工林の育林コスト低減に向けた低密度植栽技術や、オオイチョウタケの施設人工栽培の実用化のほか、木造長期優良住宅にも適用できるスギ厚板を用いた新しい床工法の開発等に取り組みます。

⑧新しい真珠養殖技術実証化事業【基本事業名：31104 水産技術の研究開発と移転】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 10水産業試験研究費)

当初予算額：(26) 3,400千円 → (27) 2,396千円

事業概要：光沢の良好な真珠を生産するアコヤガイの作出やシミ・キズの無い高品質真珠の生産率を向上させる養殖技術の開発研究を行い、養殖現場への技術移転を進めます。

⑨農業環境価値創出事業【基本事業名：31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費)

当初予算額：(26) 10,604千円 → (27) 19,071千円

事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、生産現場の取組を消費者に情報発信していく手法の検討を進めます。

雇用経済部

⑩フードコミュニケーションプロジェクト推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) 13,020千円 → (27) 12,378千円

事業概要：特徴の優れた県産品を「みえセレクション」として選定し、事業者の営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、大都市圏等への販路拡大をめざす事業者の商品力及び営業力の改善を促すため、研修会を実施します。

⑪農林水産物・食品輸出イノベーション事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) 7,599千円 → (27) 5,779千円

事業概要：台湾やアセアンをターゲットに三重県物産展を開催し、消費者ニーズの把握と継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいし、B to Bの商談機会を確保することにより、県産品の輸出拡大を図ります。

⑫(新)みえの食輸出促進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 6,851千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：輸出への取組意欲がある事業者の県産品の活用により、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案し、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信することで、県産品の輸出拡大につなげます。

⑬ (新) みえの県産品輸出拡大レシピ創作事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額：(26) - 千円 → (27) - 千円

(- 千円 → 3,370千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：日本食への見識が高く海外の食文化にも精通した料理研究家等により、県産品を活用した日本食レシピを創作し、海外の調理人等に「魅力ある日本食の素材とその活用方法等」を伝えることで県産品の売り込みにつなげます。

⑭ (新) 農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

当初予算額：(26) - 千円 → (27) - 千円

(- 千円 → 26,042千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、営業活動費を支援することで、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を促します。また、重点国の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置することで、事業者の積極的な営業活動を支援し県産品の販路拡大につなげます。

※⑩、⑪の事業については、平成27年度に農林水産部から雇用経済部へ移管

※⑫～⑭の事業については、平成27年度から雇用経済部で執行

312 農業の振興

(主担当部局：農林水産部)

31201	水田農業の推進	(農林水産部)
31202	園芸等産地形成の促進	(農林水産部)
31203	畜産業の健全な発展	(農林水産部)
31204	多様な農業経営体の確保・育成	(農林水産部)
31205	農業生産基盤の整備・保全	(農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

農業者をはじめ食に関わるさまざまな主体の自主的な活動が継続的に営まれる中で、消費者の多様化する期待に応えた安全で安心な農産物が生産され、県民の皆さんに安定的に供給されることにより、三重県の食料自給力が高まっています。

平成27年度末での到達目標

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
食料自給率(カロリーベース)	/	45% (23年度)	45% (24年度)	45% (25年度)		46% (26年度)
	44% (22年度)	42% (23年度)	43% (24年度)			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合
27年度目標値の考え方 (みえ県民ビジョン記載内容を転記)	本県の食料自給力の向上に向けて食料自給率51%(平成33年度)をめざしていることから、その達成に向けた農産物等の作付見通しに基づいて設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31201 水田農業の推進 (農林水産部)	水田利用率	/	94.0%	94.5%	95.0%		96.0%
		93.4%	94.3%	94.5%			/

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		31202 園芸等 産地形成の促進 (農林水産部)	新たな視点の産 地展開に挑戦す る園芸等産地増 加数(累計)	—	5産地	10産地	15産地
31203 畜産業 の健全な発展 (農林水産部)	近隣府県の畜産 産出額に占める 割合	13.7% (22年度)	13.8% (23年度)	13.9% (24年度)	14.0% (25年度)		14.1% (26年度)
31204 多様な 農業経営体の確 保・育成 (農林水産部)	農業経営体数 (認定農業者、 集落営農組織 等)	2,346 経営体	2,410 経営体	2,475 経営体	2,540 経営体		2,610 経営体
31205 農業生 産基盤の整備・ 保全 (農林水産部)	基盤整備済み農 地における担い 手への集積率	33.4%	36.9%	41.8%	46.3%		50.0%

進捗状況(現状と課題)

- ①「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画について、平成25年度の取組状況や成果をとりまとめ、実施状況報告書として公表しました。食料・農業・農村基本計画の見直しに係る国の動向を把握し、適宜、施策に反映させていく必要があります。
- ②水田活用作物の需要に応じた安定生産を図るため、29市町で「水田フル活用ビジョン」が策定され、麦・大豆・飼料用作物等の生産拡大を地域農業再生協議会と連携して進めています。また、国の米政策の見直しに対応するため、三重県農業再生協議会にワーキンググループを設置し、課題整理に取り組むとともに、県産米の消費拡大を図るPRに取り組んでいます。米の販売環境は厳しく、引き続き、県内を中心に県産米の消費拡大を図る必要があります。
- ③米の品質向上に向けて技術指導を徹底しましたが、日照不足の影響もあり一等米比率は37.5%(速報値)となり、全国平均の81.7%(速報値)を下回っています。また、県育成新品種「三重23号(結びの神)」の知名度向上に向け、量販店への販路開拓や県広報誌等によるPRを実施しています。さらなる知名度向上に向け、「結びの神」の魅力に対する食品関連事業者等の理解を醸成する必要があります。
- ④小麦の増産に向け、生産性の高い「あやひかり」への作付転換や収量向上に向けた技術指導の徹底に取り組んでおり、収量は347kg/10a(前年対比122%)、生産量は20,900t(前年対比129%)と大幅に増加しました。本県産小麦の需要は高いことから、引き続き、増産を進める必要があります。一方、大豆については気象による影響を受け収量が安定していないことから、収量安定化技術の導入を進める必要があります。
- ⑤野菜や果樹について、産地改革計画等を策定している産地への支援として、野菜の価格安定対策、果樹の高品質生産技術等の導入、共同選果場の整備などの取組を推進しています。また、首都圏における知名度向上に向け、首都圏営業拠点「三重テラス」に県産野菜や果樹を提供する仕組みを構築しました。野菜については、拡大している加工・業務用需要に対応できる産地の育成が課題です。果樹については、タイへの試験輸出で高評価を得ている柑橘及び柿の輸出拡大と定着を図る必要があります。

- ⑥茶生産の高品質化に向け、茶業団体と連携しながら老齢茶園の改植や茶品評会への出展を支援しています。茶は全国的に供給過剰であることから、輸出も見据えた売れる茶づくりに向け、食品関連事業者からのニーズに応じ、農業生産工程管理（GAP）の第三者認証の取得や輸出環境の整備を進める必要があります。また、花き・花木の販路開拓及び消費拡大に向け、商談会への出展促進やバイヤー等を対象にした生産者のほ場見学会、花育などの消費推進活動を展開しています。今後も、実需者ニーズを捉え、新規需要を開拓していく必要があります。
- ⑦県産牛肉の海外輸出を促進するため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会の畜産部会と連携し、米国における海外市場調査や米国のバイヤー等の県内生産現場への招へい等を通じて、商談機会の創出に取り組んでいます。今後、米国への輸出を軌道に乗せるためのフォローアップに取り組むとともに、国が輸出最重点国に位置付けている新興市場に対する輸出機会を創出していく必要があります。
- ⑧受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産による酪農経営の多角化に向け、受精卵移植に関する技術者や指導者の養成及び受精卵の受胎率向上に向けた技術開発（凍結技術等）に取り組んでいます。また、と畜当日に店頭販売を行う「朝挽き鶏肉」の食味優位性の検証や食品残渣（不用乳）を活用した低コスト養豚飼育技術の開発を進めています。開発した技術を農家や流通事業者等に円滑に移転していくとともに、輸入飼料価格が高値で推移する中、飼料費の低減及び畜産物の高付加価値化に向け、飼料用米など県内産飼料の生産・利用拡大を図る必要があります。
- ⑨農場HACCPの概念を取り入れた養豚・養鶏農場における生産衛生管理の推進に向け、専門講習会への派遣による農場指導員の育成や取組意欲の醸成を図る講演会の開催などに取り組んでおり、養鶏農場2農場をモデル農場として選定しました。今後、農場HACCPの認証取得に意欲的な農家への支援を強化する必要があります。
- ⑩高病原性鳥インフルエンザの防疫体制を強化するため、対策・対応マニュアルをより実践的な内容に見直しました。また、口蹄疫の初動防疫を適切に行うため、実働演習を開催し関係者の理解を深めました。特定家畜疾病の監視体制を継続するとともに、防疫措置が円滑に機能するよう、関係機関や関係業者、生産者との連携を強化していく必要があります。全国的な発生となった豚流行性下痢（PED）については、消毒を中心とした防疫対策を展開し早期沈静化に努めました。再発防止に向け、農家指導を徹底する必要があります。
- ⑪「地域活性化プラン」については、前年度までの167プランに加え、新たに50プラン（年度末見込）が策定されました。このうち、33プラン（累計126プラン）について、専門家を派遣しビジネス展開に向けた試作、試行等の初期的な取組への支援を開始したほか、新たに創出された商品等の改良、販路拡大などの実践取組を支援しています。策定地域をさらに拡大するとともに、商品等の高付加価値化を進めるため、他の地域や食品産業事業者等との連携を促す必要があります。
- ⑫担い手への農地集積の促進と耕作放棄の未然防止に向け、市町へのアドバイス等を通じて、集落単位での「人・農地プラン」の作成を推進しています。中山間地域を中心に担い手不在集落が増えていることから、集落営農組織の育成に向け、地域の話し合いや合意形成を促す必要があります。
- ⑬三重県農地中間管理機構として指定した三重県農林水産支援センターにおいて、2回の受け手の公募を実施し、28市町で延べ約700件の受け手から農地を借り受けたいとする応募がありました。また、受け手に貸し出す農地をまとめるため、農地の出し手となる集落の話し合いを促すとともに、集落における農地の貸し借り等の状況が一目でわかるよう、農地利用図の作成を進めています。今後、受け手への農地集積が促進されるよう、農地利用図に基づき、出し手と受け手のマッチングを進める必要があります。
- ⑭農業及び農村における男女共同参画を進めるため、6次産業化研修会などにより、女性起業家の能力開発支援に取り組むとともに、農村女性が仕事と子育て等を両立できる環境の整備に向け、農業者団体等と連携して、効果的な活動方策の検討を行っています。検討結果などを踏まえ、農業・農村における就業環境の改善に向けて、農業者等の意識の醸成や自発的な取組の展開につなげていく必要があります。

- ⑮農業大学校では、農業者のマーケティングスキル向上に向けた研修プログラムとして4講座を企画し、6月から1月にかけて開催しています。意欲ある農業者への支援を行うため、引き続き講座の周知と的確な実施に努めるとともに、研修終了後も、研修効果を高めるための継続的な支援に取り組む必要があります。
- ⑯新規就農者の確保・定着に向け、「三重県農林漁業就業・就職フェア」の開催、「みえの就農サポートリーダー制度」による支援（累計で10市町、32名対象）、青年就農給付金の給付（準備型28名、経営開始型111名）などに取り組んでいます。新規就農者の約8割が非農家出身であり、効率的に技術習得できる環境を整えることが課題です。また、企業の農業参入の促進に向け、建設業及び食品製造業約900社を対象に農業参入に関する意向調査を実施しており、今後、この結果を基に、地域とのマッチングを図る必要があります。
- ⑰福祉事業所の支援員向けの公開講座の新設や特別支援学校における農業基礎技術の習得に向けた就労前支援の実施などにより、農業の知識や技術を有する福祉指導者の確保・育成や農業経営体への障がい者の就労促進に取り組んでいます。これまでの取組により、農業参入した福祉事業所は33件（平成26年度新規4件）、農業分野における障がい者就労人数は478名（対前年49名増）となり増加しているほか、レストラン経営など6次産業化に取り組む事例も生まれています。障がい者就労のさらなる拡大に向け、参入した福祉事業所の農業経営を安定させるとともに、引き続き農業経営体の障がい者就労に対する意識の向上を図る必要があります。
- ⑱営農の低コスト化、高度化等を図るため、ほ場整備（4地区）やパイプライン化（9地区）を進めています。また、用水路など農業用施設の老朽化が進む中、長寿命化のための機能保全対策（6地区）に取り組んでいます。農業の生産性向上を図るため、計画的に農業基盤の整備や長寿命化のための機能保全対策を進める必要があります。また、想定される大規模災害に備え、被災農地の早期復旧と営農再開に繋がる体制整備や対策を構築する必要があります。
- ⑲市町等と連携して、平成25年の台風18号により被害を受けた農地や農業用施設、及び平成26年の大雪により被害を受けた園芸用ハウス等の復旧に取り組んでおり、今年度中に事業完了する見込みとなっています。今後、平成26年の台風11号により被害を受けた農地や農業用施設の迅速な復旧に取り組む必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画について、PDCAサイクルを通じて的確な進捗管理を行うとともに、食料・農業・農村基本計画の見直しなど、国における農政改革の動向をふまえ、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」の見直しを進めます。
- ②引き続き、国の経営所得安定対策を活用し、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の水田作物の生産拡大に取り組むとともに、米政策の見直しに的確に対応できるよう、三重県農業再生協議会に設置したワーキンググループにおいて需要に応じた水田作物の生産のあり方を検討していきます。また、県産米の新たな販路の確立と消費拡大に向けて、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強みを生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向けマスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を進めます。
- ③一等米比率の向上に向け、生産者団体や行政等で構成する「三重県産米品質改善対策会議」を中心に、気象や生育状況を的確に分析して、適切な栽培技術の周知徹底を図ります。また、「結びの神」の県内における知名度向上を図るため、生産直売などによる地域流通や流通業者による多様な販売を促進していきます。
- ④小麦の増産に向け、肥培管理等の技術指導の徹底及び収量の多い硬質小麦品種への転換に取り組めます。また、大豆については、生産の安定化に向け、「大豆300A技術」の導入に取り組めます。

- ⑤野菜や果樹については、野菜の価格安定対策や共同集出荷施設の整備など、産地改革計画等を策定した産地への支援を進めます。また、柑橘及び柿の輸出拡大と定着を図るため、生産者団体等と連携して、輸出指定園地の拡大とともに、病虫害防除や品質保持に関する技術の導入等を促進します。さらに、拡大している加工・業務用需要に対応できる野菜産地を育成するため、品目に適した省力・低コスト栽培技術の導入を促進します。
- ⑥輸出も見据えた売れる茶づくりに向け、茶業団体と連携し、輸出対象国の農薬使用基準への対応や産地におけるJGAPなど第三者認証の取得を促進します。また、花き・花木の新規需要開拓に向け、首都圏等で開催される商談会への出展促進やバイヤー等を対象にした生産者のほ場見学会の実施、花き品評会等によるPR、小中学校等での花育などに関係団体と連携して取り組みます。
- ⑦生産者団体による米国への牛肉輸出が自立して継続されるよう、生産基盤体制の強化や輸出の本格実施に向けたアドバイスなどのフォローアップに取り組むとともに、新興市場への輸出の足掛かりとするため、生産者団体による商談会等への出展を支援します。
- ⑧畜産業の成長産業化に向け、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術、朝挽き鶏肉の流通技術及び未利用資源を活用した養豚飼育技術等の確立とともに、これら技術の生産者等への移転を進めます。また、県内産飼料の生産・利用拡大に向け、関係事業者などが連携・結集した畜産クラスターの構築等に取り組みます。
- ⑨農場HACCPの認証取得を推進するため、採卵鶏では認証の前段階である推進農場の指定を目指してモデル農場への重点的支援を行います。また、養豚では取組に意欲的な農場に対して、農場指導員による指導や衛生管理プログラムの策定支援を展開するとともに、引き続き、講演会の開催等により認証取得に向けた意欲醸成を図ります。
- ⑩家畜伝染病の発生予防、予察及びまん延防止のため、各家畜保健衛生所による畜産農家への定期的巡回指導により、適切な飼養衛生管理と最重要疾病に対する早期通報体制の徹底を図ります。特に、高病原性鳥インフルエンザについては、より実践的かつ円滑に防疫措置が機能するよう、防疫演習や研修会、講演会を開催し、生産者や関係機関との連携の強化を図ります。
- ⑪「地域活性化プラン」については、農業者の意欲醸成を図りつつ、策定地域の拡大と継続的な実践支援に取り組みます。また、販路開拓等へ向けて、展示・商談会等への参加促進や、6次産業化事業等の活用誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、新たに創出された商品等の高付加価値化をめざして、プラン間の連携や食品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくりなど、実践取組のステップアップを積極的に支援します。
- ⑫担い手への農地集積を推進するため、市町と連携し、引き続き、集落単位での「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、担い手が不足する中山間地域等において研修会の開催や集落座談会等への職員派遣などに取り組み、地域農業の将来ビジョンの検討や集落営農の推進に向けた話し合いを促進します。
- ⑬農地中間管理事業による農地集積の加速化に向け、農地中間管理機構を担う三重県農林水産支援センターが中心となり、市町等と連携して県内各地で、農地集積に向けた出し手と受け手のマッチングなど地域の話し合いを着実に進めます。
- ⑭農業及び農村における男女共同参画を進めるため、引き続き、6次産業化の支援など女性起業家の能力開発支援に取り組みます。また、農村女性が仕事と子育て等を両立できる環境を整備するため、モデル地域においてワークショップや研修会を開催し、自発的な取組の展開につなげるとともに、フォーラム等を通じてモデル的な取組を普及します。

- ⑮農業大学校が行うマーケティングスキル向上に向けた研修プログラムについては、講座内容の充実を図るため、従来の品目横断的な講座に加え、品目を特定し、専門性を高めた講座を企画します。また、講座修了者に対する研修後のフォローアップとして、地域農業改良普及センターや6次産業化プランナーによる継続支援に取り組み、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した新商品の開発や6次産業化等にチャレンジする事例を創出していきます。また、商工会等と連携し、地域マッチング交流会の開催や各種商談会情報の提供などに取り組みます。
- ⑯新規就農者の確保・定着に向け、農業大学校における人材育成機能の充実を図るとともに、引き続き研修会等の開催によりサポートリーダーの資質向上や市町及び産地における新規就農者の受入体制の整備を進めます。また、企業の農業参入意向調査結果を踏まえつつ、農地中間管理事業等を活用して地域とのマッチングを進めるとともに、地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援することにより、農業・農村における新規雇用の創出と遊休農地の解消を図ります。
- ⑰農業分野における障がい者就労の促進に向けて、引き続き、「三重県農福連携・障がい者雇用推進チーム」を核に、福祉事業所の農業参入や経営規模の拡大・6次産業化、農業と福祉を橋渡しできる人材育成、農業経営体への意識啓発に取り組みます。また、農業参入した福祉事業所を地域農業の担い手として位置付け、障がい者の周年雇用の促進していくため、施設の整備や栽培品目の複合化を進めます。
- ⑱農業の生産性向上を図り、核となる農業経営体への農地集積を進めるため、ほ場整備などの生産基盤の整備や長寿命化のための機能保全対策を計画的に進めます。
- ⑲平成26年の台風11号により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

主な事業

①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

当初予算額：(26) 794,934千円 → (27) 194,437千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、県産米のシェアアップや需要に応じた麦・大豆の収量及び品質確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。

②(新)三重の「米力」発揮支援事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 10,500千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を進めます。

③園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

当初予算額：(26) 907,230千円 → (27) 101,296千円

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設整備等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。

④ (新) 輸出対応型産地育成支援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) ー 千円

(ー 千円 → 11,246千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。

⑤ (新) 加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) ー 千円

(ー 千円 → 9,475千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：国産の加工・業務用野菜の需要増加に対応するため、安全性の確保に向けた体制を構築し、実需者等から選ばれる加工・業務用野菜の産地を育成します。

⑥ 海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

当初予算額：(26) 17,905千円 → (27) ー 千円

(17,905千円 → 21,403千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組みます。

⑦ 三重の畜産成長産業化促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

当初予算額：(26) 16,629千円 → (27) 62,863千円

事業概要：本県畜産の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術等の開発と移転に取り組むとともに、畜産クラスターのシステム構築等を通じ、飼料用米など県内産飼料の生産・利用拡大に取り組めます。

⑧ 中小家畜経営対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

当初予算額：(26) 57,927千円 → (27) 45,188千円

事業概要：効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、家畜改良増殖法、養蜂振興法、養鶏振興法、家畜商法等に係る指導や、みえ特産鶏のブランド化等に取り組めます。

⑨ 家畜衛生管理能力アップ事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 2家畜保健衛生費)

当初予算額：(26) 9,891千円 → (27) 8,407千円

事業概要：畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家及び養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の導入を促進します。また、口蹄疫をはじめとする特定家畜疾病のまん延を防止するため、疾病の発生時に適切な対応がとれる初動防疫体制の構築に取り組めます。

⑩家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 2家畜保健衛生費)

当初予算額：(26) 63,542千円 → (27) 62,662千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防及びまん延防止と、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。

⑪地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

当初予算額：(26) 10,907千円 → (27) 7,344千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

⑫農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

当初予算額：(26) 246,109千円 → (27) 291,683千円

事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

⑬若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

当初予算額：(26) 1,427千円 → (27) 1,070千円

事業概要：農業・農村で男女(とも)に稼ぎ、男女(とも)に子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農業者等、県民の意識の醸成を図るとともに、県民による自発的な取組の展開を促進します。

⑭三重のリーディング産品を支える人材育成事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

当初予算額：(26) 1,671千円 → (27) 1,315千円

事業概要：「もうかる農業」を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

⑮農業版就職支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

当初予算額：(26) 1,620千円 → (27) 1,215千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町に対して助成を行います。

⑩UIJターン就農者受入・支援体制緊急強化事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) ー 千円

(ー 千円 → 45,042千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：UIJターンにより新規就農を志そうとする方々に本県を魅力ある就農地として選択していただくため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実に努めます。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援します。

⑪みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) ー 千円

(ー 千円 → 26,112千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：農業・農村における地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援することにより、農業・農村における新規雇用の創出と遊休農地解消を図ります。また、農業分野における障がい者就労を促進するため、障がい者雇用の拡大を図る農業経営体等の取組を支援します。

⑫農福連携・障がい者雇用推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

当初予算額：(26) 4,250千円 → (27) 4,233千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証などに取り組みます。

⑬高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

当初予算額：(26) 1,171,605千円 → (27) 1,386,244千円

(1,921,980千円 → 1,623,964千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑭基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】(再掲)

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

当初予算額：(26) 425,783千円 → (27) 407,826千円

(509,783千円 → 407,826千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

②団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1耕地災害復旧費)

当初予算額：(26) 434,850千円 → (27) 1,469,501千円

事業概要：平成26年の台風11号等により被災を受けた農地及び農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

313 林業の振興と森林づくり

(主担当部局：農林水産部)

- 31301 県産材の利用の促進 (農林水産部)
- 31302 持続可能な林業生産活動の推進 (農林水産部)
- 31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)
- 31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)
- 31305 森林づくりへの県民参画の推進 (農林水産部)
- 31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発で持続的な林業が展開されるとともに、県民の皆さんによる、さまざまな形での森林づくりへの参画により、森林の再生が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

建築用材だけでなく、エネルギー源など新たな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、県民の皆さんや企業、ボランティア等が森林づくりに参画しやすい環境整備が進み、さまざまな主体による森林づくり活動が活発に行われるとともに、間伐等の森林整備が進み、森林の適正な管理が進んでいます。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	/	303千m ³	336千m ³	369千m ³		402千m ³
	255千m ³	290千m ³	324千m ³			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内で生産されるスギ・ヒノキの供給量
27年度目標値の考え方(みえ県民カピジョン記載内容を転記)	「三重の森林づくり基本計画2012」における平成27年度の素材生産量を目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進(農林水産部)	「三重の木」認証材等出荷量	/	32,000m ³	37,000m ³	43,000m ³		50,000m ³
		26,737m ³	33,899m ³	39,232m ³			/
31302 持続可能な林業生産活動の推進(農林水産部)	施業集約化団地面積(累計)	/	20,000ha	30,000ha	45,000ha		50,000ha
		6,669ha	26,312ha	40,158ha			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)	新規林業就業者数		40人	40人	40人		40人
		41人	42人	41人			
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)	間伐実施面積 (累計)		9,000ha	18,000ha	21,000ha		36,000ha
		—	5,870ha	12,053ha			
31305 森林づくりへの県民参加の推進 (農林水産部)	森林づくり参加者数		27,000人	28,000人	30,000人		30,000人
		23,449人	32,539人	30,048人			
31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)	森林文化・森林環境教育の活動回数		1,700回	1,800回	1,900回		2,000回
		1,538回	1,749回	1,803回			

進捗状況（現状と課題）

- ①平成26年11月に営業運転を始める県内初の木質バイオマス発電所が順調に稼働できるよう、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援や流通経費支援を行っていますが、現状は発電所の需要量5.7万トンに対して県内産木質チップの供給量は約2万トンに留まっています。しかし、こうした木質チップの需要は、これまで低迷していた林業にとって大きなチャンスとなることから、この機会を捉えて林業の活性化に向けた取組を進める必要があります。
- ②「三重の木」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動14取組を支援するとともに、市町の「公共建築物等木材利用方針」の策定を働きかけた結果、新たに1町で策定され、合計28市町で方針が策定されました。また、公共建築物への県産材利用事例集を作成・配布するとともに、民間の保育園等への直接訪問による木造・木質化の働きかけを行いました。さらに、首都圏等での販路開拓に取り組むとともに、新たな内装材の商品開発を目指して設立されたGR内装材協会の設立等について助言等を行いました。今後も、県内外におけるさらなる「三重の木」等の販路拡大が必要です。
- ③住宅や商業施設に「あかね材」を利用してPRする「パートナー企業」の13取組を支援するとともに、県産材の利用拡大に繋がる「木材利用ポイント」制度について、ラジオや県広報を活用してPRを行いました。今後も、「あかね材」のさらなる認知度の向上と利用拡大が必要です。
- ④木材の安定供給体制の構築については、合板用となるB材の工場への直送が進むなど一定の成果が出ていますが、合板用途以外への新たな広がりはありません。また、製材工場への意識調査では県産の原木は供給量が不安定であり、欲しい時に必要な量が確保できず使いにくいなどの声もあったことから、現在50%程度に留まっている県産材の自給率向上にむけて、新たな流通体制の整備が必要です。
- ⑤施業集約化を促進するため、森林施業プランナーを育成するとともに、森林調査、境界の確認等、森林組合等の林業事業者が森林所有者と合意形成を図る活動を支援しました。引き続き取組の普及・定着を図るとともに、今後は、間伐と併せて主伐の施業集約化に取り組む必要があります。
- ⑥平成25年の台風18号で被災した林道施設について、平成26年度内復旧に向けて取り組んでいます。今後、平成26年の台風11号により被災した林道施設の早期復旧が必要です。また、老朽化等により機能が低下した林道橋が数多くあり、林道としての機能を確実に発揮し続けることが出来るように、点検診断を行い必要な補強及び更新等の対策を行う必要があります。

- ⑦新規林業就業者を確保するため、就業フェアを7月に開催するとともに、高校生等を対象にした職場体験を6校で開催しました。引き続き学校等の関係機関との連絡調整を密にして、新規林業就業者の確保に取り組めます。また、素材生産量の増大に向け、架線集材など主伐を実施するために必要な技術者の育成が必要です。
- ⑧間伐実施面積の増加を図るため、森林組合等と連携して地区説明会を県内7地域で合計105回開催し、森林所有者等（対象者1,071名）に森林整備に対する支援制度の周知や施業の働きかけなどを行いました。また、森林施業の集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による搬出間伐の低コスト化を進め、生産林の整備を促進しています。今後も、引き続きこれらの取り組みを進めるとともに、主伐後の再造林経費が負担となり主伐が進まないため、これまでよりも低密度な植栽などによる育林コストの低減手法を普及するなど、素材生産量の増大に向けた取組を進める必要があります。
- ⑨環境林の整備について、市町及び森林組合等の林業事業者に対して、国の補助制度の周知や事業実施の働きかけを行うとともに、市町が取り組む間伐等を支援しています。今後も、森林所有者の理解と協力を得て、環境林の整備を進める必要があります。
- ⑩森林づくりへの県民参画を推進するため、公益社団法人三重県緑化推進協会等の関係団体や企業と連携して5月に県民参加の植樹祭を開催しました。また、企業と森林所有者とのマッチングサポートを行い、新たに4件の「企業の森」協定を締結し、森林保全活動を進めました。ホームページ等での情報発信とともにイベント等での啓発活動を引き続き行う必要があります。
- ⑪森林文化および森林環境教育の振興については、森林環境教育指導者や森づくり活動者へのレベルに応じた段階的な研修会を開催し人材育成を行っています。また、森づくり推進員1名を配置し、各種問い合わせ対応や学校における森林環境教育の実施に向けた活動支援を行っています。今後、活動のコーディネートや相談対応等をきめ細かく行っていける総合窓口を設置していく必要があります。
- ⑫「みえ森と緑の県民税」の導入に伴い、新たに映画館でのCMを放映し様々な層への周知を行いました。また、ポスターの更新及びリーフレットの作成ならびに自動車税納税通知書へ周知チラシを同封するなど個人住民税の徴収が本格的に始まる6月までに集中的に広報を展開しました。「みえ森と緑の県民税」を財源とする、県の実施事業では、「崩壊土砂流出危険地区」において災害緩衝機能を発揮する森林づくりを25箇所、また、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の除去を6箇所で事業着手しました。市町で実施するみえ森と緑の県民税市町交付金事業では、荒廃した里山や竹林の再生、子供たちの森林環境教育及び公共建築物の木造・木質化など地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりに活用されています。今後は、税が有効に活用されていることを県民の皆さんに広報していく必要があります。
- ⑬森林所有者の森林への関心の低下などによる、水源地域の森林の荒廃が懸念されることから、平成26年7月に「三重県水源地域の森林の保全に関する検討委員会条例」を施行し、水源地域の森林の保全の在り方について調査審議を進めています。

平成27年度の取組方向

- ①県内初の本質バイオマス発電所に加えて、平成28年度にも本質バイオマス発電所の稼働が予定されていることから、これらの発電所の本質チップ需要が林業全体の下支えとなるこの好機に、本格的な主伐の促進による素材生産量の増加や、建築用材・本質チップ原料等の安定供給体制づくり、CLT等の県産材の新たな需要拡大に総合的に取り組み、林業の活性化を進めます。
- ②木材の輸出を促進するため、関係する事業者への輸出に関する研修会の開催や、海外における需要調査などの取組を支援します。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するための取組を支援します。
- ③「三重の木」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動に取り組むとともに、研修会を開催するなど公共建築物への利用促進に取り組めます。また、工務店等に対する働きかけにより「三重の木」等の利用促進を図るとともに、三重テラスを活用した「三重の木」等の商談会を開催するなど首都圏等での販路開拓に取り組めます。

- ④「あかね材」のさらなる認知度向上を図るため、住宅や商業施設に「あかね材」を利用する「パートナー企業」のPR活動について支援するとともに、県民に対して木工教室などを通じて「あかね材」の利用意義等の普及啓発を行います。
- ⑤木材の安定供給体制を構築するため、製材工場の需要に合わせて山で木を伐採し製材工場に直送していく、一体的な流通の仕組みづくりを進め、県産材の自給率の向上を図ります。
- ⑥間伐や主伐の施業集約化を促進するため、林業普及指導員が核となり、市町や森林組合等の森林施業プランナーと連携しながら、施業集約化に関する相談・指導を行うとともに、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、説明会の開催など、森林組合等の林業事業者が森林所有者と合意形成を図るための活動を支援します。
- ⑦平成26年の台風11号により被災した林道施設の早期復旧に取り組みます。また、老朽化等により機能が低下した林道橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新等の対策を行います。
- ⑧新規林業就業者の確保を図るため、引き続き、高校生を対象にした職場体験研修等を開催するとともに、県産材の効率的な生産に必要な機械操作に習熟した技術者や、森林施業の集約化を担う森林施業プランナーなどを育成します。また、架線集材など主伐を実施するために必要な技術者を育成するため、林業事業者が実施する技術研修等を支援します。
- ⑨生産林の整備を促進するため、森林施業の集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による搬出間伐の低コスト化を進めます。また、素材生産量の増大に向けて、引き続き間伐を推進するとともに、主伐後の再造林経費が負担となり主伐が進まないことから、低密度な植栽などによる育林コストの低減に対する支援や、種苗生産者と福祉事業者の連携による苗木生産の取組を進めます。さらに、素材生産量の増大に貢献する地域活動（木の駅プロジェクト）を促進するため、森林所有者や、NPO法人等による木材収集・出荷の体制づくりを支援します。
- ⑩環境林の整備を促進するため、引き続き、国の補助制度を最大限活用しながら、森林組合等の林業事業者や市町が取り組む間伐等を支援します。
- ⑪森林づくりへの県民参画を進めるため、森林づくりへの取組を検討している企業やボランティアへの必要な情報提供及び技術支援を行うとともに、森林とふれあうイベントを開催します。また、県民参加の植樹祭を、市町、関係団体、企業、県等が連携して開催します。
- ⑫森林文化および森林環境教育の振興については、小学校で三重県の森林を学習する機会の増加や内容の充実を図るとともに、小学校からのさまざまな要望に応えられるよう、森林環境教育指導者のスキルの向上と人的ネットワークをさらに進めます。
- ⑬「みえ森と緑の県民税」を財源として、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携して着実に進めます。県営事業では、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や防災施設に堆積した土砂や流木の撤去等を行いません。加えて、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう市町交付金により支援し、里山や集落周辺の森林の整備、森林や木材について学び・ふれあう機会の提供、公共建築物の木造・木質化等の木材利用などを促進します。また、前年度に実施した事業について、第三者による評価委員会による評価等をいただき県民の皆さんに公表します。
- ⑭水源地域の森林の保全を図るための条例の制定に向け、引き続き検討を進めます。

主な事業

① (新) 森林・林業躍進プロジェクト事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 12,437千円

事業概要：製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、CLT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進めます。

② 木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

当初予算額：(26) 8,471千円 → (27) 5,217千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

③ (新) 県産材輸出促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
(— 千円 → 2,570千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会の開催や海外における需要調査等の取組を支援します。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するため、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援します。

④ 「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

当初予算額：(26) 11,086千円 → (27) 7,103千円

事業概要：品質や規格の明確な「三重の木」「あかね材」の利用拡大を図るため、「三重の木」認証事業者等が行う「三重の木」等をPRする取組や、住宅や商業施設等に「あかね材」を利用してPRする取組を支援するとともに、県内や首都圏などでの「三重の木」等の販路開拓に取り組みます。

⑤ 森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

当初予算額：(26) 19,776千円 → (27) 13,567千円

事業概要：林業事業者等による森林経営計画作成を促進するため、境界確認や森林の管理・経営に関する森林所有者との合意形成活動、間伐を行うために必要な伐採木や路網の調査等を支援します。

⑥ 林道施設災害復旧事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 2 林野災害復旧費)

当初予算額：(26) 102,000千円 → (27) 615,000千円

事業概要：平成26年台風11号などにより被災した林道施設の復旧を支援します。

- ⑦ (新) 県単林道長寿命化促進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) 19,892千円
 事業概要：国土強靱化に向けた防災・減災対策として、老朽化により機能が低下した林道橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新を支援します。
- ⑧ 林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費)
 当初予算額：(26) 676,283千円 → (27) 559,496千円
 (853,449千円 → 559,496千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。
- ⑨ 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)
 当初予算額：(26) 5,218千円 → (27) 4,180千円
 事業概要：林業の担い手を確保するため、高校生等への林業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業体の育成に取り組むとともに、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。
- ⑩ (新) 三重の循環型林業創出事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
 (— 千円 → 6,150千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：成熟しつつある森林資源を活用し、素材生産量を増大するため、主伐と伐採後の再造林等に取り組む林業事業体の新規就業者の確保・育成を支援します。
- ⑪ (新) 森林整備加速化・林業再生総合対策事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)
 当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
 (— 千円 → 831,514千円 ※2月補正含みベース)
 事業概要：地域の創意工夫を活かして、路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工流通施設等の整備を進めることで、地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図ります。
- ⑫ 森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)
 当初予算額：(26) 1,193,795千円 → (27) 1,141,000千円
 事業概要：三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設、木造公共施設等の整備を進め、林業の再生を図ります。

⑬造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

当初予算額：(26) 363,261千円 → (27) 119,818千円

(503,128千円 → 266,485千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、植栽や下刈などの再造林や路網整備を支援します。

⑭(新)低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

当初予算額：(26) - 千円 → (27) 142,499千円

事業概要：伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽(再造林)から育林までの林業のトータルコストを抑える「新しい林業経営」を進めるため、低密度な植栽等による低コスト造林の取組を支援します。

⑮森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)

当初予算額：(26) 155,416千円 → (27) 125,787千円

(161,416千円 → 125,787千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

⑯みんなでつくる三重の森林事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

当初予算額：(26) 3,967千円 → (27) 2,456千円

事業概要：県民の森林づくり活動や緑化活動への参加を進めるため、県民、企業、NPO等への情報提供や支援を行うとともに、10月の三重のもりづくり月間に森林や木とふれあうイベントを開催します。

⑰森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31306 森林文化および森林環境教育の振興】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

当初予算額：(26) 10,812千円 → (27) 16,500千円

事業概要：市町や学校等での森林環境教育や森林づくり活動を支援するため、平成28年4月からの森づくりサポートセンターの開設に向け準備を進めます。また、その運営にあたる森づくり推進員を中心に各種相談や情報発信、森林環境教育プログラムの提供を行うとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。

⑱森林公園利用促進事業【基本事業名：31306 森林文化および森林環境教育の振興】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

当初予算額：(26) 93,757千円 → (27) 79,876千円

事業概要：自然とのふれあいの拠点施設として、三重県民の森等の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用増進を図ります。

⑱災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

当初予算額：(26) 446,511千円 → (27) 637,243千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑳みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

当初予算額：(26) 268,600千円 → (27) 395,250千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

314 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

- 31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立 (農林水産部)
- 31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立 (農林水産部)
- 31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

平成27年度末での到達目標

県1漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
主要魚種生産額の全国シェア	/	7.46% (23年)	7.61% (24年)	7.61% (25年)		7.61% (26年)
	7.41% (22年)	7.64% (23年)	7.82% (24年)	/		/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	海面漁業における主要18種の生産額の全国シェア
27年度目標値の考え方 (みえ県民ビジョン記載内容を転記)	本県水産業の活性化を図る上でシェア拡大への挑戦が有効と考えられることから、主要魚種生産額の全国シェアを現状より0.2%増加することをめざして設定しました

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立 (農林水産部)	県内の沿海地区漁協数	/	21 漁協	20 漁協	20 漁協		1 漁協
		21 漁協	20 漁協	20 漁協	/		/
31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立 (農林水産部)	資源管理に参加する漁業者数	/	700 人	1,000 人	1,200 人		1,500 人
		441 人	712 人	980 人	/		/
31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築 (農林水産部)	沿岸の浅海域再生面積(累計)	/	65ha	68ha	72ha		74ha
		63ha	65ha	68ha	/		/

進捗状況（現状と課題）

- ①地域水産業・漁村振興計画については、新たな8地区の計画策定と策定済計画のブラッシュアップを支援しました。また、「浜の活力再生プラン」については、県内3地区のプランが国の承認を受け、10地区が現在作成中です。今後は漁業所得の向上に向けた取組や各地区の取組情報の共有を進める必要があります。
- ②県1漁協合併の実現に向け、系統団体の行う合併推進活動を支援しましたが、各漁協は組合員との協議や啓発にお一定期間を要するとして平成26年度中の合併は困難な状況となっています。なお、三重外湾漁協については、国・県・市町等の支援のもと計画どおりに経営改善が進んでいます。
- ③高品質マガキの生産に向け、広島県等ヘシングルシードガキの養殖管理手法のベンチマーキングを実施しました。また、東京都内で平成27年1月開催の「全国カキサミット」において、広島県などカキ生産県と連携し、消費拡大イベントを実施しました。さらに、養殖施設の減災ガイドラインの取組では、関係漁協と協議を行ってきたところ、これまでの2地区に加え、新たに鳥羽市の1地区でガイドラインに基づく養殖施設の改良が行われました。今後もさらに他地区へのガイドラインの普及と、施設改良の実施に向けた取組の拡大が必要です。
- ④水産資源の適切な管理に向け、マダイ等の種苗生産放流を実施しました。また、漁業者が参画する資源管理計画は平成25年度までに認定した25件に加え、新たに2件を認定しました。引き続き、関係漁協に対して資源管理計画の策定及び漁業者の参画を促していくことが必要です。また、漁業取締については、取締船の老朽化に伴う業務の安全性の確保が課題となっています。
- ⑤漁業の経営安定対策として、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入及び省燃油機器等の導入によるコスト削減の取組を促進しました。今後もさらなる漁業者の加入促進と省燃油機器等の導入によるコストの削減が必要です。
- ⑥水産業の担い手の確保に向け、就業就職フェア等を通じて、三重県漁業の紹介や漁業就業に係る情報提供を行いました。県内3箇所に設置されている漁師塾では、現在14名（うち女性4名）が在籍し、漁業就業をめざしています。また、三重県漁業担い手対策協議会を設立し、担い手確保に関する課題の整理・検討を行いました。今後は、担い手対策協議会における検討を踏まえ、より効果的な新規就業者の定着支援が必要です。
- ⑦水産物の安全・安心の確保に向け、魚病診断や水産用医薬品の残留検査などを通じて、養殖業の衛生管理を推進するとともに、貝毒検査を実施し、安全を確認しました。
- ⑧漁場環境の改善に向け、特定漁港漁場整備計画に基づき、伊勢湾や熊野灘沿岸の9工区において、藻場や干潟の造成を行うとともに、英虞湾において有機物の堆積が多い箇所の底泥浚渫を実施しています。水産資源の維持・増大を図るために、引き続き、藻場・干潟等の回復を進めていくことが必要です。
- ⑨漁港施設の長寿命化を図るため、鬻浦漁港他5漁港で機能保全計画を策定するとともに、策定済みの和具漁港他5漁港において、計画に基づいた保全工事を実施しています。今後も計画的な施設の補修・改修が行えるよう、引き続き、機能保全計画が未策定の漁港において計画策定を進めていくことが必要です。
- ⑩河川等内水面の水産資源の維持・増大をめざし、内水面漁協が実施するアユの種苗放流及びカワウ等の駆除を支援しました。また、三重県内水面漁連の研修会において、漁協関係者を対象に、カワウの飛来防止策等の紹介を行いました。カワウ等の捕食による漁業被害が拡大していることから、こうした取組の継続実施が必要です。
- ⑪海女漁業の振興のため、アワビ種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産の実証試験とともに、藻場やコンクリート板による放流漁場の造成のほか、「海女もん」商品の販売促進に取り組んでいるところです。今後、「海女もん」による付加価値向上の取組を海女の収入増に繋げるため、商品内容の充実や取扱店舗の拡大が必要です。

- ⑫養殖業の振興対策としてマーケティング調査や複合魚類養殖の導入実態の調査を実施しました。調査により把握された市場ニーズや県内養殖業者の経営状況を踏まえ、今後は収益性の高い生産体制の検討が必要です。また、養殖経営のリスク低減を図るため、魚病の予防に向けた餌料添加物の開発や高騰する魚粉の代替餌料の開発に取り組んでいます。引き続き、養殖経営のリスク低減等につながる技術の研究開発が必要です。
- ⑬上海やシンガポールにおける市場調査として、現地スーパーや料理店でアンケート調査を行うとともに、10月には県産水産物をシンガポールの現地スーパー等に持ち込み、現地の嗜好に合わせて試作した料理に対し、バイヤー等から高評価が得られました。今後、市場調査の結果を踏まえ、輸出の促進を図る取組が必要です。
- ⑭魚食普及や食育を推進している専門家を招いて、講座やイベントでの魚食PRを開催しました。引き続き、消費者が興味を持つ美容や健康、教育などの分野において魚を食べる事を意識付けられるような講演やイベントを開催し、魚食に関する知識や技術を広めることが必要です。
- ⑮水福連携ワーキングを継続し、水産業と福祉分野との情報共有を積極的に図るなかで、アオノリ支柱清掃業務等において障がい者の就労が実現しました。今後は福祉事業所の漁業参入を促すなど、障がい者の更なる就労促進に取り組む必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①地域水産業・漁村振興計画については、「浜の活力再生プラン」と併せて新たな地区の掘り起こしと平成 26 年度までに策定した地区の計画のブラッシュアップを進めるとともに、計画の実現に向けた取組を支援します。また、平成 23 年度に策定した「三重県水産業・漁村振興指針」について、社会情勢の変化に対応していくため、見直しを行います。
- ②県 1 漁協合併の早期実現に向け、引き続き合併スケジュールの調整や基本計画づくりに係る指導、助言を行います。
- ③養殖施設の減災ガイドラインの取組では、引き続き、養殖業者へ減災ガイドラインを普及し、施設改良による減災の取組を進めていきます。
- ④水産資源の管理に向け、重要魚種の種苗生産・放流、及びその効果を高めるための取組を行います。また、漁業共済組合等と連携して、資源管理計画に参加することで得られる漁業共済等におけるメリットを関係漁協に周知し、資源管理計画の策定及びその参加を促進していきます。さらに、漁業取締船の安全航行の確保に向け、老朽化した取締船の代船建造を実施します。
- ⑤漁業の経営安定対策の説明会等を開催し、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入及び省燃油機器等の導入によるコスト削減に向けた取組を促進します。
- ⑥担い手の確保に向け、三重県漁業担い手対策協議会において、新たな支援策や漁村の意識改革など諸課題について検討を行うとともに、漁村の受け入れ体制の強化や新規就業時の経済的不安解消を目的とした補助など定着支援策の充実を進めていきます。
- ⑦安全で安心な水産物を消費者に供給するため、養殖衛生管理指導の推進、水産関係団体等と連携した検査を実施します。
- ⑧漁場環境の改善に向け、伊勢湾や熊野灘沿岸において、藻場・干潟造成の事業進捗を図るとともに、英虞湾において、有機物の堆積が多い箇所の底泥浚渫を行う事業を計画的に進めます。
- ⑨安全で使いやすい漁港施設として維持していくため、機能保全計画に基づく保全工事の着実な実施により、施設の長寿命化を図るとともに、国の補助事業が終了する平成 29 年度までに全ての漁港において機能保全計画の策定が完了するよう努めます。
- ⑩内水面資源の安定を図るため、内水面漁協が実施するアユの種苗放流を支援します。また、カワウによる漁業被害の軽減を図るため、引き続き内水面漁協が行う対策等を支援するとともに、広域的な駆除対策への参加を促していきます。

- ⑪海女漁業の振興に向け、引き続き実証試験や放流効果調査、藻場造成に取り組み、海女の漁獲物の増加を図ります。また、海女の漁獲物の付加価値向上については、商品開発の専門家による指導・助言を受けて「海女もん」商品の充実を図るとともに、販路拡大に向け、価値を活かせる販売店とのマッチングを進め、収入の増加に繋がります。
- ⑫養殖業の振興対策として、複合養殖の導入・見直しによる経営改善効果や最適な運用タイプの提案を行うとともに、リスク低減等に向け、各魚種の技術課題に対応するための養殖試験に継続して取り組みます。
- ⑬県産水産物の輸出を促進するため、輸出を手がけたい事業者の輸出が進むよう混載便を活用した輸出体制づくりを推進するとともに、他県と連携した輸出促進、市場調査の結果を活かした新たな輸出先の開拓、輸出に関するノウハウ等の啓発、県産水産物の認知度の向上や評価検証により輸出の促進の取組を進めていきます。
- ⑭消費者の関心の高い美容・健康、教育の観点から魚食を普及するため、イベント等での料理教室のほか、魚食を伝えることのできる人材の発掘・育成を通じて、様々な年代が魚食に興味を持てる取組を進めます。
- ⑮水福連携については、福祉事業所の漁業参入を促すなど、障がい者の就労機会の拡大や関係団体等の意識啓発に取り組みます。

主な事業

- ①水産業・漁村振興計画推進事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)
 当初予算額：(26) 2, 129千円 → (27) 1, 596千円
 事業概要：「地域水産業・漁村振興計画」については、「浜の活力再生プラン」の作成と併せ、新たに作成する地区の掘り起こしと平成26年度までに策定した地区における計画のブラッシュアップを進めるとともに、計画の実現に向けた取組を支援します。
- ②漁協合併等対策指導事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 2水産業協同組合指導費)
 当初予算額：(26) 3, 194千円 → (27) 1, 115千円
 事業概要：県1漁協合併の早期実現に向け、県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行います。また、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導及び監督に取り組みます。
- ③資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)
 当初予算額：(26) 9, 172千円 → (27) 8, 781千円
 事業概要：資源管理計画の策定の促進及び策定に必要な情報提供を行うとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。
- ④漁業取締船整備費【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3漁業取締費)
 当初予算額：(26) 21, 626千円 → (27) 588, 382千円
 事業概要：建造から20年を超え老朽化し、性能が低下している漁業取締船「はやたか」の代船建造を実施します。また、漁業取締船「神島」については法定検査(中間検査)を受検します。

⑤漁業共済推進事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

当初予算額：(26) 15,088千円 → (27) 17,024千円

事業概要：異常事象等による損失に備えるため、漁業共済への加入を推進するとともに、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。また、燃油価格や配合飼料価格の高騰に備えるための漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進します。

⑥(一部新)新規漁業就業者定着支援事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

当初予算額：(26) 8,594千円 → (27) 3,803千円

事業概要：多様な担い手の確保に取り組む三重県漁業担い手対策協議会の運営補助を行います。また、就業直後の初期投資費用の軽減を目的として、漁協が新規就業者に漁船等をリースする経費や、新規就業者の不安定な収入対策として、漁協が新規就業者を雇用する経費を補助します。さらに水福連携の取組を推進するチームを設置し、水産関連団体・企業と福祉事業所等との連携強化を図ることにより、水産分野における障がい者の就労を促進します。

⑦海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

当初予算額：(26) 376,500千円 → (27) 565,050千円

(522,000千円 → 565,050千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：海女漁業等の沿岸漁業に重要なアワビなどの水産資源の回復を図るため、藻場・干潟の再生・造成を行います。

⑧県営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

当初予算額：(26) 21,000千円 → (27) 168,000千円

(105,000千円 → 168,000千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の老朽化などを踏まえた機能保全計画を早急に策定し、災害時に本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施します。

⑨内水面域振興活動推進事業【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

当初予算額：(26) 4,862千円 → (27) 3,646千円

事業概要：内水面漁業の振興を促進するため、内水面漁業協同組合等が行うアユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策を支援します。

⑩海女漁業資源増大対策事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

当初予算額：(26) 14,595千円 → (27) 9,856千円

事業概要：海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの放流種苗の大型化に係る実証試験やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の供給体制の強化に取り組みます。

⑪魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

当初予算額：(26) 4,022千円 → (27) - 千円

(4,022千円 → 4,822千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県産水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果を踏まえた輸出対象国における販売促進業務や、海外バイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を進めます。さらに、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施します。

⑫みえの魚食普及推進事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11 水産業経営対策費)

当初予算額：(26) 3,000千円 → (27) 2,551千円

事業概要：魚に関する基本的な知識や魚の特性に合わせた簡単かつおいしく食べる方法を普及する人材を育成するとともに、育成した人材による魚食普及の取組により、魚の調理離れの解消につなげていきます。

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

(主担当部局：雇用経済部)

32101	国内外の企業誘致の推進	(雇用経済部)
32102	クリーンエネルギーバレー構想の推進	(雇用経済部)
32103	ライフイノベーションの推進	(健康福祉部)
32104	国内外のネットワークづくり	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強んで多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
目標項目	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標達成状況	目標値
							実績値
県内への設備投資額(累計)			330億円	660億円	990億円		1,320億円
	—		160億円	570億円			
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方							
目標項目の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計						
27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記)	過去4年間(平成19~22年度)の実績(年平均設備投資額約300億円)を毎年一割以上上回る投資額を目標値として設定しました。						

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標値	目標値	目標達成状況	目標値
							実績値
32101 国内外の企業誘致の推進(雇用経済部)	企業誘致件数(累計)		40件	80件	120件		160件
		—	26件	91件			
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進(雇用経済部)	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)		3件	8件	13件		18件
		—	3件	10件			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32103 ライフ イノベーション の推進（健康福 祉部）	医療・健康・福 祉分野の製品開 発取組数（累計）		16件	24件	32件		40件
		9件	18件	29件			
32104 国内外 のネットワーク づくり（雇用経 済部）	新たに構築した 産学官等のネッ トワーク数（累 計）		3件	6件	9件		12件
		—	3件	6件			

進捗状況（現状と課題）

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援しました。また、県内企業の競争力強化のため、付加価値の高い製品づくりに向けた設備投資に対して、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により支援しました。サービス産業の誘致については、引き続き市町等とも連携を図りながら戦略的に誘致活動を展開していく必要があります。
- ②航空宇宙、食品、医療、高度部材といった成長が見込まれる分野において、県外企業の投資に関するアンケート調査を実施し、この調査結果をもとに首都圏・関西圏を中心に、集中的な企業訪問を実施しています。また、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏において、積極的に三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRし、誘致活動を展開していく必要があります。加えて、効果的な誘致活動を進めるため、立地済み企業へのヒアリングによる機能診断などを含む調査を実施しており、それらのデータを基に新たな誘致手法を検討する必要があります。
- ③県内の5地域において、立地済み企業との懇談会を開催し、操業の継続や事業拡大に向けて、様々な意見が出されたことから、こうした意見を踏まえ、操業環境の整備・向上を図っていく必要があります。
- ④外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNI協議会と連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。
- ⑤石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地である四日市コンビナートの活性化に取り組んでいます。
- ⑥「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネシステム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指し、新素材・新技術の適用、新たな製造方法の開発、製品化に向けた評価、産業廃棄物利用等の共同研究を実施しています。
- ⑦「みえバイオリファイナリー研究会」を開催するとともに、アクションプランを明らかにするためロードマップ作成に取り組んでいます。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めるとともに、プロジェクトの検討を行っています。

- ⑧航空宇宙産業について、平成 26 年 6 月に、県内から新たに 3 社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計 10 社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる産業振興を図っていくため、8月に産学官の有識者からなる「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、議論を進めてきました（12月末までに3回開催）。今後は、同研究会の議論を踏まえ、(仮称)「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定し、本県の独自性を生かした取組を検討していく必要があります。
- ⑨AMICにおいて、セミナー・研究会等の取組を進めるとともに、企業間連携や研究開発の促進を図るため、企業等の技術・製品展示コーナー、及び専門図書・県内企業情報等の資料公開コーナーを設置しました。今後は、展示内容等の継続的なブラッシュアップにより、効果的な運用を図る必要があります。また、多様な技術分野における研究開発プロジェクト構築支援機能の強化が課題となっています。
- ⑩外部有識者で構成する『「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード』を開催（5月、9月、12月）し、今後の三重県の産業政策についてご議論いただき、多方面から意見をいただくことができました。今後、国際情勢や国内雇用経済情勢、さらには、それらを踏まえた国の動きは常に変動し続けていることから、それらを踏まえながら、策定から2年が経過した「みえ産業振興戦略」の見直しについて検討を進めていく必要があります。
- ⑪統合型医療情報データベース（以下、医療情報DB）については、国等の財政的支援を受け、三重大学がその構築に取り組んでいるところです。みえライフイノベーション推進センター（以下、Mi e L I P）セントラル（三重大学）及びMi e L I P各拠点では、産学官民が連携して医療・健康・福祉分野の製品やサービスの創出に取り組んだ結果、多くの試作品や製品が生まれており、引き続き、その活動を支援していく必要があります。
- ⑫みえライフイノベーション総合特区への国内外企業等の参入を促進するため、首都圏を中心に製薬企業など39社を訪問しました。また、首都圏企業を対象とした特区セミナーを、三重テラスで開催しました（実施2回、今後1回予定）。引き続き、特区への参入を促進するため、戦略的な営業活動を実施する必要があります。
- ⑬国内広域連携は、医療機器分野において岐阜県や広島県との連携会議をはじめとする共同事業を実施しました。また、海外連携では、北米ミッションをはじめ、韓国との連携可能性調査などを実施しました。引き続き、国内外の広域連携を深化させる必要があります。
- ⑭医療機器については、医療機器製造販売業者等と県内ものづくり企業の展示交流会を開催し、三重大学、県工業研究所や県産業支援センターと連携してフォローアップなど支援をしています。また、介護・疾病予防を目的としたサービス事業者や薬用植物を活用した新たな商品開発を進める事業者の支援を実施しています。今後は、ロボット技術を活用した医療機器等の創出や医薬品開発の促進、新たな機能性食品、健康増進サービス等の開発などの支援を行う必要があります。

平成 27 年度の取組方向

雇用経済部

- ①成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資に対して支援するとともに、サービス産業の誘致については、具体化に向けて市町とも連携しながら誘致活動を展開します。特に、航空宇宙産業分野においては年度内に「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定することから、航空宇宙関連産業の投資を進めます。また、サービス産業については、新規誘致だけではなく県内サービス産業の高付加価値化を促進していくことも重要であり、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」の対象事業を見直します。さらに、これまで製造拠点を中心に誘致を進めてきましたが、加えて地方創生の観点から企業の本社機能についても県内への移転を促進します。
- ②市町や金融機関等と連携した投資セミナーの開催や投資に関するアンケート調査にもとづく企業訪問の実施などに加え、工場診断等の調査結果を踏まえ、より効果的な誘致活動を展開します。

- ③県内立地済み企業の操業の継続や事業拡大に向けて、市町や関係部局等と連携を図りながら規制の合理化などの操業環境の整備、向上に取り組みます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI協議会、ジェットロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。
- ⑤四日市コンビナートの強靱化、競争力強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組みます。
- ⑥県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑦バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、今年度作成するロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑧航空宇宙産業について、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、他県等と連携しながら取り組みます。
- ⑨AMICにおいて、セミナー・研究会の開催、展示及び資料公開コーナーの効果的な運用に加え、工業研究所のより積極的な関与を図るなど企業間・産学官連携促進（マッチング）を通じて、県内企業の研究開発の活性化を図ります。
- ⑩「みえ産業振興戦略」については、『「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード』での議論を踏まえ世界の中で三重県が果たす役割を明確に意識しつつ、本県における産業の裾野の広がりさらなる高みをめざすための戦略として見直しを行います。

健康福祉部

- ⑪医療情報DBについては、参加病院のさらなる増加や機能の充実に向け、三重大学の取組を支援します。また、MieLIPにおける医療・健康・福祉分野の製品やサービス創出の取組を支援します。
- ⑫みえライフイノベーション総合特区への国内外企業等の参入を促進するため、県内企業、大学などと連携して、具体的な事業への参画や県内への事業展開、立地などに向けた戦略的な取組を行います。
- ⑬医療機器や介護・福祉用具などの分野において、岐阜県や広島県等との共同事業に取り組むなど国内広域連携を進めます。また、海外連携については、北米をはじめ協力関係を築いている地域と産学官民が連携・交流する具体的な取組を行います。
- ⑭ロボット技術を活用した医療機器等や医薬品等の開発に意欲のある企業等に対して、継続して支援を行うとともに、介護・疾病予防や薬用植物を活用した製品・サービス、新たな機能性食品や健康住宅、健康増進サービスなど次世代ヘルスケア産業の創出に向け、関係部局と連携して支援します。

主な事業

雇用経済部

- ①企業立地推進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

当初予算額：(26) 10,577千円 → (27) 7,315千円

事業概要：本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図ります。

② (一部新) 三重の雇用経済を支える県内投資促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

当初予算額：(26) 1, 603, 454千円 → (27) 1, 603, 677千円

事業概要：成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資やマザー工場化に向けた投資、研究開発施設や外資系企業のアジアの生産拠点の立地などに対して支援を行います。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組みます。さらに、県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を促進します。

③外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

当初予算額：(26) 16, 267千円 → (27) 6, 032千円

事業概要：国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNI協議会やジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信などを積極的に進めます。

④ (新) 本社機能移転促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 50, 000千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るために、東京圏や海外等の企業の本社機能の県内への移転を支援します。

⑤クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 32, 839千円 → (27) 9, 277千円

事業概要：中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行います。

⑥バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 8, 136千円 → (27) 2, 505千円

事業概要：再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図ります。

⑦新エネルギー導入促進事業（再掲）【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 31,283千円 → (27) 25,197千円

事業概要：環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図ります。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行います。

⑧高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 46,770千円 → (27) 37,522千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行います。

健康福祉部

⑨みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 107,800千円

事業概要：質の高い地域医療連携や公衆衛生の向上、医薬品・医療機器等の開発を推進するため、県内医療機関が有する診療情報を標準化して集約する取組に対して支援を行います。

⑩みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

当初予算額：(26) 9,793千円 → (27) 9,122千円

事業概要：総合特区の取組を推進するため、総合特区地域協議会を開催し、県内産学官民の連携体制の強化を図るとともに、Mi e L I P連絡会議を運営し、Mi e L I Pの活動を支援します。また、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促すため、戦略的営業活動や海外連携、広域連携に取り組みます。

⑪（一部新）みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

当初予算額：(26) 32,163千円 → (27) 29,568千円

（ 32,163千円 → 36,148千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：企業等の競争力を強化するため、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等の開発意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付を行うとともに、販路開拓を支援します。また、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組みます。

⑫ (新) みえライフイノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 8,088千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築します。

⑬ (新) みえライフイノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 7,441千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：木造住宅など、木材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県民の健康増進と県産材の需要拡大を促進します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

322 ものづくり三重の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32201 海外事業展開の促進 (雇用経済部)
- 32202 中小企業の基盤技術の高度化 (雇用経済部)
- 32203 新分野展開・市場開拓への支援 (雇用経済部)
- 32204 産業技術人材の育成と確保 (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
製造業に係る 中小企業の付 加価値額の伸 び率	/	103 (23年)	112 (24年)	112 (25年)		112 (26年)
	100 (22年)	115 (23年)	112 (24年)			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目 の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）
27年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めていくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32201 海外事 業展開の促進 (雇用経済部)	海外事業展開に 取り組む企業数 (累計)	/	10社	20社	30社		40社
		—	10社	20社			/
32202 中小企 業の基盤技術の 高度化(雇用経 済部)	経営戦略に基づ く事業化への取 組企業数(累計)	/	25社	50社	75社		100社
		—	32社	61社			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32203 新分野 展開・市場開拓 への支援（雇用 経済部）	販路開拓支援に より新たな取引 につながった数 （累計）		50件	100件	185件		200件
		—	73件	173件			
32204 産業技 術人材の育成と 確保（雇用経済 部）	企業の成長を支 える産業技術人 材の育成数（累 計）		100人	200人	350人		400人
		—	153人	316人			

進捗状況（現状と課題）

- ①官民が一体となって各分野が連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリカミッションにおいては、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府との産業連携に関する覚書（MOU）締結、テキサス州サンアントニオ市との互恵的かつ戦略的なパートナーシップのための基本合意書（LOI）締結、県内企業のネットワークの構築、医療分野での交流・連携の促進、伊賀牛のプロモーションの実施などに取り組みました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間の新たなネットワークの構築を図るため、バンガロールを州都とするインド・カルナタカ州政府との覚書（MOU）締結や商工団体との関係構築、イオンマレーシアでの三重県フェアの開催やタイの高級スーパーへのトップセールスなど食の流通拡大、タイの旅行会社への「三重県海外観光特使」の委嘱など外国人観光客の誘致促進などに取り組みました。今後は、県内企業のニーズを踏まえながら、具体的な取組を進めていく必要があります。
- ②5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、インド・バンガロールでのビジネスセミナー及び交流会をジェトロの協力を得ながら開催したほか、マレーシア・クアラルンプールでは、ジェトロ・クアラルンプール事務所主催の食品販路開拓商談会に県内食品関連企業が参加しました。
- ③三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対応し、現地小売店への出店や販路開拓、現地進出等への支援を行いました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスクが連携しながら、タイ・バンコクにおいてビジネスセミナー・意見交換会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役の機能を果たしていく必要があります。

- ④台湾との産業連携について、関心のある県内企業により、海外展開の課題やニーズを把握する場として、三重県企業国際展開推進協議会のもとに「台湾部会」を設置しました（9月）。また、カウンターパートである台日産業連携推進オフィス（TJPO）の幹部等の来県（5月）や、三重県からミッション団が訪問（11月）するなど相互訪問・交流を進めるとともに、平成24年7月に締結したMOUの内容を具体化するため、双方の産学官交流による産業の高度化やグローバル市場の共同開拓などを目的とし、双方の実施体制や産業連携の方法、スケジュールなどを明記した「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定しました。その直後に開催したみえリーディング産業展（11月）では、TJPOが昨年に引き続きブースを出展するなど緊密な交流を行うとともに、「日台若手経営者意見交換会」の開催や、三重大学と南台科技大学との連携協定を締結するなど同プランに沿った取組が動き出しています。今後、これまでの食品加工分野を中心に培ったビジネス交流の手法を、他の分野へ幅広く展開し、交流のすそ野をさらに広げていく必要があります。
- ⑤県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構（JICA）や環境省等の事業への申請について、ICETTや三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して支援を行いました。また、中部経済産業局やICETT等関係機関と中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。今後は、平成25年度に共同宣言を行ったブラジルについて、ICETTのネットワーク等を活用し、環境に係る課題やニーズを調査・把握するとともに、インド、アセアンについては、ミッションにおいて構築したネットワークをさらに強化していくなかで、今後の展開につなげていく必要があります。
- ⑥「メイド・イン・三重ものづくり補助金事業」について、1次募集では6件の事業計画を承認し、交付決定を行い（8月）、2次募集では2件の事業計画を承認し、交付決定を行いました（10月）。今後も、これまで支援してきた中小企業のフォローアップ等について、引き続き行っていく必要があります。
- ⑦ものづくり中小企業の基盤技術向上支援について、「3D-CADシステムを活用した設計技術等の研究会」を3回、及び「アルミ鋳物の溶湯化に関する研究会」を1回、並びに「異種素材結合に関する研究会」を1回開催するとともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」を活用し、昨年度までの自動車研究会事業の流れを引き継ぐ「高度加工機等活用講座」を14回実施しました（12月末時点）。
- ⑧出前商談会について、従来からの自動車等の分野に加え、航空機、工具等の新しい商談分野を開拓し、12月末までに9社での商談会（展示会方式、面談方式）を開催しました。なお、商談会等できっかけを創出しても、商談がスムーズに進まない場合もあることから、その理由を把握・整理し、支援する必要があります。
- ⑨「中小企業連携体高度化支援事業」について、4つの企業連携体の取組を承認しました。なお、当該事業で支援した企業に対しては、国の「下請中小企業・小規模事業者自立支援対策補助金」等への応募も促すなど、連携体の活動が促進されるよう引き続き支援していく必要があります。
- ⑩三重県と北海道の産業連携について、7月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア 2014」に参加し、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を北海道で紹介し、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていくことが必要です。
- ⑪航空宇宙産業について、平成26年6月に、県内から新たに3社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計10社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる産業振興を図っていくため、8月に産学官の有識者からなる「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、議論を進めてきました（12月末までに3回開催）。今後は、同研究会の議論を踏まえ、（仮称）「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定し、本県の独自性を生かした取組を検討していく必要があります。
- ⑫地域を支えるすばらしい経営を実践されている中小企業を顕彰するため、「三重のおもてなし経営企業選」表彰制度を創設し、公募・審査を行い、11月に表彰式を実施しました。

- ⑬産業人材育成について、戦略産業雇用創造プロジェクトを活用して、製造管理者育成セミナーを、前期8講座を実施し、157人が修了しました。現在、後期8講座を実施中で、148人が受講中です。(12月時点実績)。また、津高等技術学校の在職者訓練として実施している「製造管理者育成基礎講座」は、北勢、中勢、南勢の3地域で63人が受講しているところです。
- ⑭中小企業・小規模企業は、相対的にマーケティングに人員を振り向けるだけの余裕がないため、単独での人材育成が困難な状況にあります。このような中、県内中小企業・小規模企業が生き残っていくためには、販路開拓を含めた経営戦略全体を策定、実践できる人材を育成する必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、産学官金で構成する「三重県企業国際展開推進協議会」を通じて、県内企業の課題やニーズを的確に把握してきめ細かな支援を行うとともに、官民一体となって各関係協議会等と連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」を核として「オール三重」の海外ミッション団を派遣し、本県や各支援機関と現地政府・関係機関等とのネットワークを構築・強化します。こうして構築したネットワークを活用し、海外セミナーの開催や国・地域別の部会事業の展開など、支援機関等と連携して、幅広い分野での県内企業の海外展開を支援します。
- ②ジェトロが設置拠点を増やしつつある「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を活用し、県内企業の海外展開を促進するため、ジェトロとの連携を強化します。
- ③三重県海外ビジネスサポートデスクのこれまでの成果と課題を検証し、三重県企業国際展開推進協議会と連携しながら、県内企業の海外展開支援を進めます。
- ④「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、産学官連携とグローバル市場の開拓に取り組むとともに、これまで食品加工分野を中心に培った台湾とのビジネス交流をモデルケースとして、他の分野やその他の国・地域へと横展開させ、産学官金が連携した国際展開の取組をより一層推進します。
- ⑤県内環境関連企業の海外展開について、これまで実施してきた海外経済ミッションにおいて築き上げたネットワークやICETTのネットワークを生かし、国等の事業を活用しながら、ビジネスマッチングやその後のフォロー等を行うなかで今後の展開につなげます。
- ⑥ものづくり中小企業・小規模事業の技術開発や新市場開拓につながる技術開発を促進するため、「メイド・イン・三重ものづくり補助金」や国の「新ものづくり補助金」等も活用しながら、引き続き支援します。また、工業研究所や(公財)三重県産業支援センターと情報共有を図りながら、これまで支援した企業を訪問し、必要に応じた技術支援及び経営支援を行うことで企業の高付加価値化を促進します。
- ⑦ものづくり基盤技術向上のための研究会について、本年度の参加者の要望等を踏まえ、翌年度のテーマを検討します。また、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施します。
- ⑧出前商談会については、企業の課題発見や取引拡大に寄与しているため、医療、航空機、電気電子、工具等の新規商談分野を開拓しつつ、今後も事業を継続します。なお、出前商談会における川下企業の要望は、部品調達などよりも、開発や試作段階から参画可能な技術力や研究開発力の高い企業とのマッチングに移ってきていることから、川下企業のニーズ把握と、中小企業の技術支援のための工業研究所等との連携強化を進めます。
- ⑨「中小企業連携体高度化支援事業」について、各連携体企業を構成している組織体制の整備や受注拡大への取組を促し、活動の自立化、継続化を図るとともに、国の支援制度等を活用しながら、新たな連携体の創設、県内連携体のさらなる事業展開を促進します。
- ⑩三重県と北海道の産業連携について、両地域の連携を促進するため、定期的な交流会の開催など新たなテーマの発掘や他の地域ラウンドへの拡大など、新ビジネスの創出や地域活性化につながる取組を進めます。
- ⑪航空宇宙産業について、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、他県等と連携しながら取り組みます。

- ⑫「三重のおもてなし経営企業選」を活用した中小企業の情報発信と、幅広い分野から多くの企業の応募が得られるよう広報の充実に取り組みます。
- ⑬県内中小企業・小規模企業が、販路開拓・拡大を具体的に進めるために必要な人材を育成できるよう、取組を実施します。

主な事業

①県内中小企業海外展開促進事業【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 34,357千円 → (27) 27,589千円

事業概要：中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

②(新)航空宇宙産業海外連携事業【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 49,523千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援します。

③ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 45,913千円 → (27) 33,287千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上及び新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。

④ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 4,694千円 → (27) 3,576千円

事業概要：多様な分野の県内ものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術(設計、生産技術、評価、分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得、及び各企業における新たなチャレンジを支援することにより、開発力・生産力の向上を図ります。

⑤中小企業連携体高度化支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 3,131千円 → (27) 1,755千円

事業概要：県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組みます。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者と県内企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安全・安心な高付加価値製品の創出や新たな販路開拓の取組について支援します。

⑥ (新) 航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 26,639千円

(— 千円 → 41,916千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組むことで、県内航空宇宙産業の振興を図ります。

⑦産業フェア開催事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 6,050千円 → (27) 5,540千円

事業概要：県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催し、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。

⑧国内販路開拓支援事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 8,024千円 → (27) 4,854千円

事業概要：川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図ります。

⑨みえ産業企業選事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 937千円 → (27) 1,150千円

事業概要：地域の経済をけん引し地域社会の持続的な形成や維持に寄与している県内の中小企業・小規模企業のうち、優れた経営を実践している企業を顕彰し、その魅力を情報発信します。

⑩ (新) 販路拡大ひとつづくり事業【基本事業名：32204 産業技術人材の育成と確保】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 4,337千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：販路拡大を実践するために必要な経営戦略の考え方や経営に関する基礎などのセミナーを開催するとともに、顧客ニーズの把握手法やそれに基づく商品開発の考え方などのセミナーを実施し、人材を育成します。

⑪戦略産業雇用創造プロジェクト事業(再掲)【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1労政総務費)

当初予算額：(26) 458,108千円 → (27) 462,874千円

事業概要：地域における雇用創出を図っていくため、産学官金で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援します。

323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

32301	地域資源を活用した産業の振興	(雇用経済部)
32302	新たなビジネスの創出等の促進	(雇用経済部)
32303	地域の特性に応じた商業の振興	(雇用経済部)
32304	経営基盤の強化	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
地域資源活用 関連産業の製 造品出荷額等 の伸び率	/	103 (23年)	106 (24年)	109 (25年)		112 (26年)
	100 (22年)	100	102			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目 の説明	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）
27年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から21年の4年間で9.5%減。）、県内の事業者等が地域の資源など価値や魅力を活用して産業の活性化に取り組むことを推進していくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32301 地域資源 を活用した産業 の振興（雇用経 済部）	地域資源を活用 した新商品を開 発し、売り上げ につながった企 業数（累計）	/	10社	20社	30社		40社
		—	11社	26社			/
32302 新たなビ ジネスの創出等 の促進（雇用経 済部）	新しい商品・サ ービス等の創出 件数（累計）	/	10件	20件	30件		40件
		—	10件	22件			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32303 地域の特性に応じた商業の振興（雇用経済部）	商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数（累計）		3者	6者	9者		12者
		—	3者	6者			
32304 経営基盤の強化（雇用経済部）	商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数（累計）		160件	320件	485件		650件
		—	155件	324件			

進捗状況（現状と課題）

- ①伝統産業・地場産業など地域資源を活用した産業振興のため、平成25年度に取り組んだデザイナー等との連携事業で製作された商品について、国等の各種支援制度の活用を促すなど、販路開拓を見据えたブラッシュアップを支援しました。また、ラジオ放送を活用するなどして、首都圏等における新商品の情報発信を行うとともに（各種支援制度活用結果22件、情報発信9回）、優れた商品開発の気運を高めるため、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」を創設し、機能性、デザイン性の優れた革新的な商品を募集し、6商品を選定しました。さらに、新たな事業者間のマッチングによる商品化等の支援（15件）や首都圏等への出展、後継者育成に係る取組に対して補助金の交付決定を行いました（2件）。
- ②県内事業者が、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」等を活用し開発した新商品のブラッシュアップや販路開拓につなげていくため、三重テラスにおいてテストマーケティングを実施しました。また、県内集客拠点であるサービスエリア等で運営している事業者との商談会、魅力ある商品づくりのため事業者を対象としたブラッシュアップミーティングを開催しました。今後、商品のブラッシュアップのほか、事業者の自律的な事業展開を促していく必要があります。
- ③地域資源を活用した新商品開発や販路開拓支援のため「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」を活用し、県内事業者を支援しました（12月末時点56件採択）。今後も引き続き、国、県等の各支援制度などの情報提供やフォローアップを行っていく必要があります。
- ④三重の「食」や「食文化」を発信し、「食」に関する産業振興を図るため、「みえ食の逸品フェア」および「食の文化シンポジウム」を10月に開催しました。今後は、「みえ食のサミット（仮称）」の開催に向けて、関係事業者・関係機関の連携強化を図り、活動の基盤づくりを行っていく必要があります。
- ⑤県内の中小企業は、県外と比較して海外展開に取り組んでいる比率が低いことや、中小企業単独では、情報・資金・人材・販路開拓といった点で困難であることから、県内事業者の海外展開を進めるうえで、海外の各地域の消費者にあった商品やサービスを提供していくことが必要です。
- ⑥平成27年7月開催のミラノ国際博覧会への出展を検討するための事前可能性調査（FS調査）を実施しました。今後、調査結果を受けて、事業計画を検討するなど具体的な準備を進める必要があります。
- ⑦主要国首脳会議（サミット）関係閣僚会合の誘致に向け、10月に官民一体となった組織として、「2016年みえ伊勢志摩サミット関係閣僚会合誘致推進協議会」を設立しました。今後、誘致に向け、関係省庁に要望活動を行っていく必要があります。
- ⑧5月27日に開催された全国菓子工業組合連合会の総会において、第27回全国菓子大博覧会が平成29年に伊勢市で開催されることが正式決定されました。今後の取組について、三重県菓子工業組合、伊勢市等の関係者と協議を行っていく必要があります。

- ⑨ 県内企業経営者や経営幹部、次期経営者、支援機関担当者等から聴取したニーズや課題を踏まえ、県内産業を牽引していくトップクラスの経営人材の育成をめざす「M I E戦略経営塾」を9月に開講するとともに、業種や系列を超えた経営者間のネットワークづくりに取り組む「みえ経営者育成セミナー」を開催しました。今後は、受講生に対するフォローも含め支援機関等と連携しながら取り組んでいく必要があります。また、6月には、(公財)三重県産業支援センター内に国の事業引継ぎ支援センターが開設され、その活用などについて周知していく必要があります。
- ⑩ サービス産業に携わる事業者の多くは、経営資源が乏しく、独自で人材育成をすることが困難であり、新たに付加価値の高いサービスに取り組むうえで課題となっています。今年度は、県として食の産業振興に重点的な取組を進める中で、観光分野の誘客等にも影響力の大きい飲食業、宿泊業などの食に関わるサービス産業の中核人材を対象に、企業として付加価値の高いサービスを提供するための「おもてなし経営」をテーマとする連続講座を開催します。
- ⑪ 平成26年4月に、「三重県版経営向上計画」認定制度を創設し、申請の受付を開始しました(12月末時点認定件数46件)。また、6月には、(公財)三重県産業支援センターが、企業退職人材等5名を同計画の作成支援等を行う地域インストラクターとして採用し、県内5地域(北勢・中南勢・伊勢志摩・伊賀・東紀州)に配置しました。
- ⑫ I C T・ビッグデータの活用については、観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、3月に参画企業から提案のあったテーマについて、実証実験に向けた検討を行うとともに、I C Tを利用した「医食連携」について方向性を検討しました。今後も、引き続き新たなビジネスモデルにつながるよう検討を進めることが必要です。また、県の保有する情報のオープンデータ化については、「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」において、国の戦略に準じながら段階的にオープンデータ化を進めるなどの取組方針の検討を進めました。
- ⑬ 商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるため、これまでに蓄積した商店街活性化の方策等の情報提供や専門家の派遣を行いました(12月末時点7回派遣)。また、商店街を活性化する事業に対して、補助事業の公募を行いました(12月末時点申請件数2件)。なお、商店街によっては、活性化のためのノウハウや資力の不足、高齢化による後継者不足等といった課題を抱えていることから、それら課題を抱える商店街等に対して、市町と連携して支援していく必要があります。
- ⑭ 平成26年4月に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、キックオフ集会などを開催し、条例の周知を図りました。また、5月に、中小企業・小規模企業の振興について、地域の経済の実情に応じて具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域(北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀及び東紀州)において、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会(会長:副知事)」を立ち上げ、条例の推進体制を構築するとともに、地域における課題について各地域の団体・機関の長による意見交換を行いました。さらに、9月と11月に、協議会構成機関の実務者等で構成される分科会を開催し、国・県・市町の支援施策の共有、連携事例の発表や意見交換など地域における連携のきっかけづくりに取り組むとともに、地域課題の解決に向けたワーキンググループを設置しました。今後は、この分科会・ワーキンググループにおいて、条例の具現化に向けた施策の検討を行っていく必要があります。
- ⑮ 商工団体等の経営指導員のネットワークづくりの場として、経営指導員等ネットワーク会議を伊勢市と伊賀市で開催しました。また、小規模事業者等が連携して行うトライアル補助金について6件の事業を採択し、商工団体が地域課題解決に向けて行う地域特性活用促進事業補助金は1件の事業を採択しました。今後は、事業実施後のフォローも含めた一貫した支援に取り組んでいく必要があります。
- ⑯ スタートアップ都市推進協議会の事業のひとつである首都圏を中心とした大企業や投資家等の支援家と県内のベンチャー企業とのマッチング交流会(12月)並びに、高校生に向けたチャレンジマインド教育講演会(9月)を開催しました。今後、創業の促進にあたり、引き続きスタートアップ都市推進協議会を活用し、創業及び第二創業希望者等に向けて幅広く情報発信していく必要があります。

- ⑩平成 26 年 12 月末時点の県単融資制度の新規融資実績は、688 件、約 82 億円であり、県単融資制度は、多くの中小企業に利用されています。国内経済が本格的な回復に向かう中、県内中小企業の資金ニーズは落ち着いてきたものの、県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続くと思込まれることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①デザイナー等との連携事業等で開発された商品について、首都圏や海外を見据えた商品へとブラッシュアップするとともに、販路開拓につなげるなど、事業者の状況に応じたきめ細かな支援に取り組みます。また、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」により、伝統を守りつつ革新的な商品開発の気運を高め、地域経済の活性化とデザインの振興に資する取組を促進します。
- ②県内事業者の地域資源を活用した商品のブラッシュアップや販路開拓につなげていくため、引き続き県内集客拠点での商談会やテストマーケティング等の機会を提供するとともに、事業者の自律的な事業展開を支援します。また、情報発信力の高いマスコミ関係者等に対して、本県の地域資源への関心を喚起し、その魅力を首都圏で発信する取組を実施します。
- ③国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびに「地域コミュニティ応援ファンド」等を活用しての販路を見据えた商品開発アドバイスなどのフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ④「みえ食のサミット（仮称）」を通じて形成するプラットフォームを活用し、「食」に関する情報発信や人材育成・商品開発などを支援し、三重の食の産業振興を進めていきます。
- ⑤消費者ニーズに基づき、需要の見込まれるメイド・イン・三重ブランドなど三重県産品について、本県の国際展開における重点地域であるアジア市場への展開を促進するため、展開意向を持つ県内事業者（生産者、製造業者等）の海外進出、販路拡大の支援に取り組みます。
- ⑥ミラノ国際博覧会への出展については、事前可能性調査（F S 調査）結果を踏まえ、出展に向けたプロセス、展開の手法などを検証しながら準備を進めます。
- ⑦主要国首脳会議（サミット）及び関係閣僚会合の開催に向け、関係団体、関係省庁とともに、受け入れ態勢の整備を行うほか、効果的な情報発信を行えるよう準備を進めます。
- ⑧全国菓子大博覧会については、関係市町、三重県菓子工業組合等と議論しながら、世界に向けた情報発信の場として、より効果的なものにしていくよう取り組みます。
- ⑨県内企業における経営人材の育成や人的ネットワークづくりについて、継続して取り組み、また、国の事業引継ぎ支援センターを活用し、後継者問題や具体的な事業引継ぎに困っている県内中小企業・小規模企業の円滑な事業承継の支援に取り組みます。
- ⑩飲食業、宿泊業などの食に関わるサービス産業の中核人材を中心に、「おもてなし経営」に関する実践的な連続講座を引き続き開催し、志が高く、意欲ある中核人材によって形成された事業者間のネットワークづくりを促進します。
- ⑪「三重県版経営向上計画」認定制度を引き続き活用し、県内中小企業・小規模企業の経営の向上を支援します。
- ⑫「みえ ICT を活用した産業活性化推進協議会」について、参画企業から提案のあったテーマの検討を進めるとともに「アグリワーキンググループ（仮称）」など新たなワーキングの設置などの検討を進めていきます。また、県が保有する情報のオープンデータ化については、推進協議会を通じて、企業ニーズの把握や、オープンデータの新たな活用方法など、オープンデータ化の推進に向けた取組を進めていきます。
- ⑬商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるためには、地域のインフラ基盤として捉えていく必要があることから、市町と連携して、まちづくりと一体となって、商店街を活性化するための勉強会や店主等のネットワークづくりなどの取組を引き続き支援します。

- ⑭みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会の運営について、協議会構成機関の実務者で構成される分科会・ワーキンググループで、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握や解決策の検討等を行い、条例の具現化に向けた連携体制や支援施策、情報発信に取り組みます。
- ⑮商工団体等の経営指導員等ネットワーク会議を通じて、中小企業・小規模企業のニーズや課題に関する情報共有を一層促進し、各商工団体が展開しようとする新たな取組などの状況を踏まえながら、引き続き支援やフォローアップに取り組みます。
- ⑯スタートアップ都市推進協議会の事業を通して、首都圏を中心とした大企業や投資家等の支援家と県内のベンチャー企業とのマッチングの促進や、学生向けのチャレンジマインド醸成教育に取り組んでいきます。
- ⑰国内経済が回復し、本県経済にも緩やかな回復が見られる中、県内中小企業を取り巻く経営環境には厳しさが残っていることから、引き続き、企業の前向きな取組を金融面から支援します。

主な事業

①（一部新）伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 10,567千円 → (27) 11,346千円

事業概要：伝統産業・地場産業の直面する、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、県内外で活躍するデザイナー等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発を行うとともに、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

②（新）地域資源活用商品販路開拓支援事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 6,600千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出することで、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりならびに開発商品の販路開拓を支援します。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組みます。

③食の産業振興支援事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 5,001千円

事業概要：世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレーバー (WOF)」への参加、「みえ食のサミット (仮称)」の開催などを通じて、三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげます。

④（新）食の産業情報発信支援事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 16,509千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県内の食品関連事業者が国内外での展示会等へ出展する際の効果的な出展方法や、出展後のフォローアップなど、専門家による支援等に取り組みます。

⑤ (新) 地域食材魅力再発見事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
(— 千円 → 7, 521千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：大都市圏等のバイヤーやシェフ等に対して、三重の食材等の持つ魅力の認知度の向上と、県内事業者とのマッチングやネットワークの構築を図るとともに、専門的な視点での評価・助言を行うことで、「売れる商品」へのブラッシュアップなど、きめ細かな支援等に取り組みます。

⑥ (新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業

【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
(— 千円 → 15, 543千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への展開を促進するとともに、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大を支援します。

⑦ ミラノ国際博覧会出展事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) 8, 68.4千円 → (27) 63, 435千円

事業概要：ミラノ国際博覧会に出展することにより、三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげます。併せて、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組(B to B、B to C)を行います。

⑧ (新) G8サミット関連事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
(— 千円 → 100, 000千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：2016年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行います。

⑨ (新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円
(— 千円 → 32, 653千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：平成29年4月から5月にかけて伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興にもつなげていきます。

⑩経営人材育成ネットワーク支援事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) 7,500千円 → (27) 7,500千円

事業概要：グローバル化が進展し、社会構造が変化する中、世界市場を見据えた経営者や次世代経営者を主たる対象に、一流の講師陣を招き、時代認識力や世界潮流を読み解く力を育成するとともに、参加者である様々な業種の経営者等が相互に交流し人的ネットワークを構築する場を創出します。

⑪ステップアップ経営向上計画支援事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) 31,089千円 → (27) 34,770千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

⑫(一部新)ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 1,643千円 → (27) 1,789千円

事業概要：ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からもたらされる情報)等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進めます。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行います。

⑬(新)スタートアップ支援事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 7,719千円

事業概要：コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行います。また、海外との連携を特徴としたスタートアップ・サポートプログラムを実施し、個々の起業者・創業者の実情に応じた、起業・創業の取組を促進します。

⑭商店街等活性化支援事業【基本事業名：32303 地域の特性に応じた商業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 10,878千円 → (27) 7,322千円

事業概要：まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民・商業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組みます。また、商店街が地元住民などともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちゼミなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援します。

⑮（一部新）中小企業金融対策事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 735,616千円 → (27) 620,118千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図ります。

⑯地域特性活用促進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 7,209千円 → (27) 3,750千円

事業概要：地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援します。

⑰小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 8,047千円 → (27) 6,156千円

事業概要：地域の雇用や社会を支える小規模事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商工団体等と連携して、さらなる現場ニーズの把握、個別課題解決の支援等を実施するとともに、小規模事業者等が連携して行う商品開発等の取組を支援します。

⑱みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会運営事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 1,846千円 → (27) 1,412千円

事業概要：地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域ごとに設置された「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興に関するテーマや、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、解決策の検討等を行います。

⑲（新）中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業

【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 6,000千円

事業概要：「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の施行にともない県内5地域に設置された推進協議会が取り組む、それぞれの地域における課題解決に向けたプロジェクトに対して支援します。

324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 32401 研究開発の推進 (雇用経済部)
- 32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)
- 32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

平成27年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
中小企業等との共同研究件数(累計)	—	30件	60件	90件		120件
	—	39件	71件			—
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県研究機関と県内中小企業等が産学官(産官)で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	県研究機関を含む産学官(産官)による製品化に近い共同研究を進めていくことを目標に、平成22年度実績(28件)をもとに、年間30件、4年間で120件を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32401 研究開発の推進 (雇用経済部)	企業の課題解決数(累計)	—	20件	40件	60件		80件
		—	23件	46件			—
32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)	県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	—	10件	20件	30件		40件
		—	12件	24件			—
32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)	県民等の科学技術に対する理解度	—	75.0%	80.0%	85.0%		90.0%
		67.3%	65.9%	77.0%			—

進捗状況（現状と課題）

- ①課題解決型共同研究において、本年度は 29 件実施中であり、このうち、研究開発が可能か否かを調べる可能性試験制度により、共同研究に移行する案件（昨年度からの移行 3 件、今年度 4 件）が増えてきています。一方、政府や国が進める産業競争力協議会では、公設試験研究機関の支援機能（研究力・コーディネート力）強化が求められていることや国の地域モデル化ケースに本県が採択されたことから、このような状況に新たに対応していく必要があります。また、小規模企業に対する技術支援制度（開放機器）の利用実績が低迷していることから、小規模企業に対するよりきめ細かな支援を行っていくことが必要です。
- ②補助金の申請について、関係機関と連携を図りながら 75 件のブラッシュアップを実施しました。なお、（公財）三重県産業支援センターとは、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」（ものづくり補助金）において 14 件、サポイン事業では 2 件のブラッシュアップを行い、連携を深めるとともに、商工団体 9 件、金融機関 29 件等、他の支援機関との連携も深めています。平成 26 年度に不採択であった案件についても、フォローを行っていく必要があります。
- ③地域資源を活用した技術開発、新商品開発について、陶磁器関連 2 件、鋳物関連 2 件の共同研究を立ち上げるなど、工業研究所の各種支援制度を利用した地域資源を活用するための課題解決の仕組みが定着しつつあります。
- ④環境・エネルギー分野について、平成 25 年度に引き続き環境省「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（委託事業）を行っています。これらの動向も見据えながら、今後の研究開発事業の方向性を見極めていく必要があります。
- ⑤ものづくり基盤技術支援について、6 社が部材の構造解析やアルミ鋳物高品質化に関する新技術の導入を検討中です。また、技術開発補助金への応募支援については、サポイン事業やものづくり補助金などで 4 件のブラッシュアップ支援を実施しました。海外での製造割合の増加、製造業における国内市場の減少など、厳しい環境に対抗するため、今後も県内企業の既存の基盤技術の高度化や新たな技術への取組に対して支援が必要です。
- ⑥県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を、伊賀地域など県内 4 地域で開催しました。また、地域資源を活用して新たな食品素材や食品を開発するためのニーズ調査や基盤技術の試験を行うとともに、企業と食品資材開発等に関する共同研究契約を締結し研究を始めました。今後、食品の加工技術や試作品を開発するとともに、開発技術の普及を図る必要があります。
- ⑦企業技術者の育成について、基盤技術研修講座を 6 回、先進技術セミナーを 1 回、機器取扱講習会を 23 回開催し、166 名が受講しました。また、企業へ出向いての出前講座を 3 回実施し、58 名が受講しました。共同研究を通して人材を育成する人材育成型共同研究を 4 件実施中です。今後は今年度新たに導入する機器についても講習会を開催することが必要です。
- ⑧「食発・地域イノベーション創出支援事業」については、工業研究所において、拠点機器を活用した企業との共同研究を 2 件実施しています。また、工業研究所と農業研究所による研究プロジェクト「特許製法を活用したブドウのドライフルーツ作製と省力栽培技術の確立」が採択され、拠点機器を活用して取得したドライフルーツに関する特許を活用した研究を進めています。
- ⑨工業研究所の施設公開では、職員による「科学体験教室」を開催し、参加者が科学に興味を持ち楽しく科学体験ができました。科学技術に対する理解度は昨年度とほぼ同じでしたが、来場者数が増えたことから、より多くの方に理解を深めることができました。今後、さらに理解度向上へつなげる工夫を重ねていく必要があります。また、8 月 20 日～23 日に開催しました「Jr. ロボコン 2014 in 三重」においては 43 名の参加者があり、三重大学等で構成される実行委員会の一員として審査等を実施するなど、参加する生徒が科学技術に興味を持てるよう取り組みました。

平成 27 年度の取組方向

- ①課題解決型共同研究において、国等が進める公設試験研究機関の強化の動きに対して、工業研究所の研究力・コーディネート力を向上させ、機能の強化を図ります。また、小規模企業に対しては、開発人材の育成や人脈づくり支援を行うとともに、技術力向上をサポートし、よりきめ細かな支援に取り組みます。
- ②補助金申請において、関係機関及び支援機関と継続的に連携を図り、ブラッシュアップやこれまでの不採択案件についてフォローします。
- ③地域資源を活用した技術開発・新商品開発について、技術相談および技術支援、共同研究などの支援メニューを活用し課題解決に努めます。
- ④環境・エネルギー分野について、環境省「再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査」（委託事業）が完了することから、今後、調査により明らかとなった技術課題の解決に向けて、関係機関との連携を図り、研究開発事業を推進します。
- ⑤ものづくり基盤技術において、新たな取組にチャレンジする意欲のある中小企業・小規模企業との情報交換にて得られた新たな課題について、技術調査や共同研究等の実施により企業による新技術導入に向けた取組を支援します。
- ⑥県内企業のグローバル食品の開発支援について、研究会で引き続き検討するとともに、本年度の研究成果や開発した技術等を、セミナー等で積極的に周知し、技術普及に取り組みます。
- ⑦企業技術者の育成について、新たに導入する機器の取扱講習会や研修講座など人材育成メニューのPRを行いながら実施します。
- ⑧新商品開発等について「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を活用しながら、研究プロジェクトのコーディネート等に継続して取り組み、共同研究等を通じて、企業の課題解決につなげます。
- ⑨科学体験教室について、実施テーマに対象年齢を設定するなど来場者が科学体験しやすいよう工夫をして、科学に興味を持てる場を提供するとともに、子どもの科学への理解度が向上するようなテーマを選定するなど実施内容を検討します。また、若年者の科学技術に対する理解を深めるため、三重大学等の関係機関と連携して引き続き取り組みます。

主な事業

①（新）食発・地域イノベーション創出展開事業【基本事業名：32401 研究開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 3,066千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」の試験・研究機器を活用し、県内企業の新商品開発・製造法改善等につながる研究成果を得るとともに、県内企業への技術支援等を通じて、研究成果の展開を図ります。

②（新）高度人材確保支援事業【基本事業名：32401 研究開発の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 25,399千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県内企業が、トライアル雇用等を通じて、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保を目指します。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけを作ります。

③ (新) 新価値創造連携研究事業【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)

当初予算額：(26) 一 千円 → (27) 一 千円

(一 千円 → 9,637千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：地域の産業競争力を強化するために、国・公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出します。

④ 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)

当初予算額：(26) 28,354千円 → (27) 27,903千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援します。

⑤ ものづくり基盤技術開発事業【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)

当初予算額：(26) 5,324千円 → (27) 3,741千円

事業概要：県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組みます。

⑥ 海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業

【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)

当初予算額：(26) 1,531千円 → (27) 1,131千円

事業概要：三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行います。

325. 新しいエネルギー社会の構築

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
目標項目		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
					目標達成 状況	
新エネルギーの導入量(世帯数換算)			230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	281千世帯 (25年度)	307千世帯 (26年度)
		204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)	243千世帯 (24年度)		
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数					
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値(461千世帯)に向けて設定しました。					

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32501 エネルギー政策の総合的推進(雇用経済部)	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数		5件	6件	7件	
		4件	5件	6件		8件

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32502 地域における新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	大規模な新エネルギー施設数（累計）		5件	6件	8件		8件
		4件	5件	7件			
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）		5件	10件	15件		20件
		—	3件	11件			
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）		1件	2件	3件		3件
		—	1件	2件			
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率		100%	100%	100%		—
		85.0%	96.5%	75.3%			

進捗状況（現状と課題）

- ①昨今の厳しい電力需要に対応するため、県庁舎等での省エネ・節電の取組を進めることや、新エネルギーの普及等によるライフスタイルの転換を促進することにより、エネルギーの安定供給に寄与するとともに、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。
- ②石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地である四日市コンビナートの活性化に取り組んでいます。また、発電施設等周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上に取り組んでいます。
- ③「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネシステム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指し、新素材・新技術の適用、新たな製造方法の開発、製品化に向けた評価、産業廃棄物利用等の共同研究を実施しています。
- ④「みえバイオリファイナリー研究会」を開催するとともに、アクションプランを明らかにするためロードマップ作成に取り組んでいます。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めるとともに、プロジェクトの検討を行っています。
- ⑤メタンハイドレートについては、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収集しているところです。今後は、エネルギー関連企業等のニーズを踏まえて、地域活性化へつなげるための取組方策についての検討が必要です。
- ⑥水素ステーションの整備については、「中部FCV水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行っています。また、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を収集し、中部経済産業局に提供するなどの取組を行っています。
- ⑦新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入により、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に取り組んでいます。今後も、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で、新エネルギーの導入促進に取り組むことが必要です。

- ⑧木曾岬干拓地メガソーラーについては、平成 26 年 12 月から商業運転が開始され、「メガソーラー地域活性化研究会」において、地域貢献策の内容について協議しています。また、メガソーラーなどの新エネルギー設備と環境教育や防災対策等とを連携させ、多くの県民の方々にPRすることにより、新エネルギーの普及啓発を図ることが必要です。
- ⑨「桑名プロジェクト」(市街地)では、桑名市の住宅団地(陽だまりの丘)をフィールドに、大手ハウスメーカーによる太陽光発電や蓄電池等を設置したスマートハウスの整備と連携して、EV車両のシェア事業など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を進めています。また、大手通信事業者が、国の「大規模HEMS情報基盤整備事業」(平成26~27年度)により、陽だまりの丘を中心とした桑名市内の3,500世帯を対象にHEMSを導入し、省エネを図るとともに、電力データを利活用した新たなビジネスモデルの実証を進めています。
- ⑩「熊野プロジェクト」(中山間地)では、大手機械メーカー等と「マイクロ水力発電分科会」を設置し、持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた検討を進めるため、熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに実証試験を行いました。また、木質バイオマスを活用したエネルギーの地域内で循環するシステムの構築に向けた検討を行っています。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」(沿岸部)では、大手半導体メーカー等と、非常電源実証実験を行っています。また、太陽光発電による地産地消エネルギーや小型電動モビリティによる島内交通など、さらなる取組の具体化を検討しています。
- ⑫水力発電事業については、安定的な電力供給に努めました。今後、最終の譲渡(3回目)に向けて設備改修などの取組を進める必要があります。また、RDF焼却・発電事業については、安全で安定した運転に努めました。

平成 27 年度の取組方向

雇用経済部

- ①「三重県エネルギー対策本部」を運営し、エネルギーの安定供給の確保、新エネルギーの普及啓発や省エネルギー対策を総合的に推進します。
- ②四日市コンビナートの強靱化、競争力強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組みます。また、発電施設等周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ります。
- ③県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ④バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、今年度作成するロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑤メタンハイドレートについては、市町や企業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、地域活性化につながる取組方策について検討します。
- ⑥水素については、外部の有識者や企業等で、三重県の特徴や地域交通の状況などを考慮しながら、水素ステーションなど利活用の可能性について検討します。
- ⑦新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用するとともに、市町等と連携し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援等を通じて新エネルギーの普及啓発を図ります。
- ⑧メガソーラー等大規模な新エネルギーの導入を契機に環境教育や防災対策など地域貢献に資する事業を支援することにより、新エネルギーの普及啓発を図るとともに、周辺地域の活性化に取り組みます。

- ⑨「桑名プロジェクト」では、陽だまりの丘で実施されるEV車両のシェア事業を支援するほか、「大規模HEMS情報基盤整備事業」において、HEMSから得られる電力データを利活用し、新たなビジネスの創出につなげます。
- ⑩「熊野プロジェクト」では、木質バイオマスを利用したビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しながら、取組を進めます。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」では、小型燃料電池を用いた非常電源の実証試験の実施など防災拠点での新エネルギー活用の検討や、小型電動モビリティの活用による島内交通活性化に関する取組の検討などを進めます。

企業庁

- ⑫RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

雇用経済部

- ①発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)
当初予算額：(26) 195,469千円 → (27) 179,040千円
事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。
- ②電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)
当初予算額：(26) 49,593千円 → (27) 49,513千円
事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。
- ③石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)
当初予算額：(26) 177,131千円 → (27) 136,028千円
事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町において、住民の福祉向上に必要な公共施設を整備することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置、運営等の円滑化を図ります。
- ④クリーンエネルギー研究推進事業（再掲）
【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)
当初予算額：(26) 32,839千円 → (27) 9,277千円
事業概要：中小企業・小規模企業が新たな環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、企業間のネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池や太陽電池等共同研究に企業と取り組むことにより、実用化に向けた支援を行います。

⑤バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業（再掲）

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 8, 136千円 → (27) 2, 505千円

事業概要：再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図ります。

⑥新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 31, 283千円 → (27) 25, 197千円

事業概要：環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図ります。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行います。

⑦再生可能エネルギー等導入推進基金事業

【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 900, 247千円

事業概要：災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援することで、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

（第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1RDF発電費他）

当初予算額：(26) 2, 717, 874千円 → (27) 1, 644, 811千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。また、水力発電事業の民間譲渡に係る債権・債務などの残務整理もあわせて行います。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

331 雇用への支援と職業能力開発

- 33101 若年者の雇用支援 (雇用経済部)
- 33102 障がい者、高齢者等の雇用支援 (雇用経済部)
- 33103 雇用施策の地域展開 (雇用経済部)
- 33104 職業能力開発への支援 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
雇用対策事業による就職者数	/	1,440人	1,465人	1,490人		1,520人
	1,410人	1,382人	1,322人			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県が実施する（共催を含む）雇用対策事業により支援した人のうち、支援終了後3か月以内に就職した人数					
27年度目標値の考え方 (みえ県民ビジョン記載内容を転記)	県が実施する雇用対策事業により就職した人数を、1割増加させることを目標と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33101 若年者の雇用支援（雇用経済部）	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	/	15,750人	16,000人	16,250人		16,500人
		15,503人	14,214人	13,800人			/
33102 障がい者、高齢者等の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の実雇用率	/	1.54%	1.58%	1.70%		1.80%
		1.51%	1.57%	1.60%			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33103 雇用施策の地域展開 (雇用経済部)	地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数		750社	760社	770社		780社
		733社	815社	986社			
33104 職業能力開発への支援 (雇用経済部)	県が実施または支援する職業訓練への参加者数		3,140人	3,180人	3,220人		3,250人
		3,099人	3,086人	2,720人			

進捗状況（現状と課題）

- ①若年者の安定した就労に向け、新卒未就職者等を対象とし、OFF-JTとOJTを組み合わせた事業を実施するとともに、大学生や若年求職者を対象とした長期インターンシップ事業（地域人づくり事業の一部）を進めました。さらに、おしごと広場みえの機能強化に向けて、各県の状況等の調査を実施しました。今後は、就職活動の際に必要な情報として、職場の雰囲気や企業経営者の想い等を知りたいなどといった、若年求職者のニーズに対応する必要があります。また、不本意に非正規雇用となっている若年者を正規雇用にするなど、安定的な就労や経済的基盤を確立するための支援が必要です。さらに、県内の大学進学者のうち約8割が県外大学へ進学していることから、若年者の県外流出や県内企業の人材確保が課題となっています。
- ②合同企業説明会のあり方について検討・調整した結果、県においては他の実施機関等との調整や協力を行うこととなりました。それを受け、各実施機関の日程や開催場所等の調整、実施の協力依頼等を行っているところであり、今後、経済情勢を踏まえた効果的な事業を実施していく必要があります。
- ③若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーションへ自立訓練と就労体験を委託（地域人づくり事業の一部）する等、連携して事業を進めています。昨年度より相談件数、進路決定者数は増加しているものの、新規登録者は減少しているため、さらなる周知・啓発が必要です。
- ④障がい者の就労訓練の場、商品販売のチャレンジの場、県民や企業と障がい者の交流の場としてステップアップカフェ「Cottic菜」を12月24日にオープンしました。今後、ステップアップカフェ「Cottic菜」を効果的に活用し、障がい者の一般就労への支援等を進め、平成26年11月に立ち上げた「三重県障がい者雇用推進協議会」を軸として、関係機関が連携し、県民総参加で障がい者雇用を促進します。また、企業間の主体的な取組への支援、企業での障がい者定着支援、実習訓練等による人材育成支援を継続する必要があります。
- ⑤障がい者雇用に関する普及・啓発については、中小企業を対象とした取組を強化するとともに、企業と障がい者のマッチングの場（障がい者就職面接会）については、労働局等関係機関と連携し、より多くの企業や障がい者に参加していただけるよう取組を進めています。なお、特例子会社の設立支援については、障がい者の就業の「場」を確保する観点から、引き続き設立に関する情報提供とともに企業の課題やニーズを把握し、障がい者雇用の拡大に向けた支援を行います。
- ⑥民間企業における法定雇用率(2.0%)の達成をめざすため、平成26年6月1日における障害者実雇用率を1.70%とすることを目標とした「障害者雇用率改善プラン」を策定し三重労働局と県による合同での企業への働きかけ(19企業1自治体)などに取り組んできました。その結果、平成26年6月1日現在の本県の障害者実雇用率(速報値)は1.79%と前年の1.60%から大きく改善しました。今後も障がい者の一般就労を支援し、法定雇用率の達成に向け取り組んでいく必要があります。

- ⑦障がい者の円滑な一般就労に向けた支援については、民間のノウハウを取り入れ、より多くの障がい者が専門性の高い支援を受けられるよう取組を強化するとともに、障がい者の態様に応じた委託訓練については、引き続き新たな職域と訓練先の開拓に努めました。今後も民間企業等での職業訓練を通じた円滑な就労への移行促進とともに就労後の定着支援に取り組む必要があります。
- ⑧女性の再就職支援について、託児付きの就労支援相談を県内2カ所で定期的に実施しました。また、再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職ブランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際に就職につなげるための取組を進めました。今後、企業と求職中の女性のマッチングの観点を含めて、多様な働き方を望む女性のニーズなどを把握しながら取り組む必要があるとともに、子育て女性の安定した就労や経済基盤の安定化を図るため、再就職後の不本意非正規労働者を解消していく必要があります。
- ⑨女性の社会進出と活躍の促進について、8月に「みえ・花しょうぶサミット」を開催し、構成団体の共通の課題である「若手後継者の不足」について、専門家を交えてワークショップを行い、対応策を検討しました。
- ⑩戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、川下企業への提案に向けた開発試作補助事業などにより、協議会企業の技術の高度化支援を行うとともに、製造管理者育成セミナーの開催などにより求職者のスキルアップや、自動車関係企業における地域人材育成事業などにより就職を促進するなど、人材確保の取組と産業振興を一体的に進めています。今後、協議会企業の経営上の課題やニーズなどをより詳しく把握し、個々の企業ごとの効果的な支援を講じていく必要があります。
- ⑪「地域人づくり事業」については、県と市町において民間企業等の活力を用いて若者や女性等の雇用促進のための事業や、販路拡大等により労働者の処遇改善を図る事業を実施しています。12月末現在で約540人の雇用を創出する事業を実施しているほか、約370社に対して労働者の処遇改善を行う事業に取り組んでいます。
- ⑫職業訓練について、就業に直接結び付く職業訓練や、女性の再就職を支援するため託児サービスを付加した委託訓練を実施に向け取り組んでいます。委託訓練では11月末時点では、86.0%の定員充足率となっていますが、後半に充足率が低下しないようにする必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①若年者の安定した就労支援について、若年者と企業の就労におけるマッチングを図るため、おしごと広場みえを活用しながら企業の魅力を発信します。また、非正規雇用の安易な選択の防止など若年者の正規雇用を促進するための取組を進めるとともに、U・Iターン対策などの取組を進め、本県での若年者の雇用を促進します。
- ②平成26年度から大学生の就職・採用活動の開始時期が、大学3年生の12月から3月へと3か月間遅くなる（活動期間が短くなる）ことから、これまでの合同企業説明会の実施時期などについて、関係機関と調整します。
- ③若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーション等と連携し、自立訓練、就労体験事業を進め、若年無業者の早期の就業につながるよう取り組みます。
- ④子どもの頃から働くことのおもしろさ等を体感することが重要であるため、小中学生を対象とした職業体感事業に取り組み、当該事業を通じて県外からの交流人口を増やしていきます。
- ⑤ステップアップカフェを中心として障がい者雇用の推進に向けたネットワークづくりに一層取り組みながら、障がい者の一般就労に向けた支援、県民及び企業の障がい者雇用の理解促進と普及啓発を県民総参加で推進します。
- ⑥特例子会社の設立支援、マッチング支援、障がい者就職面接会などについて、さらに関係機関との連携強化を図っていくなど、障がい者の就労の場の拡大に取り組めます。

- ⑦民間企業における法定雇用率(2.0%)の達成のため、平成26年6月1日現在の障がい者雇用率を踏まえ、「障害者雇用率改善プラン」を見直し、関係機関との連携強化を図りながら雇用率の改善に取り組みます。
- ⑧障がい者委託訓練事業については、訓練ニーズを踏まえ、引き続き、障がい者の職業訓練や障がい者雇用実績のない中小企業等を対象に委託訓練先の開拓を行うとともに、就労後の定着を図るため、委託訓練の実施に係るノウハウの提供等を積極的に行い、円滑な就労への移行を促進します。
- ⑨女性の就労継続や再就職に向けた支援については、結婚・妊娠・出産・子育て期などライフステージごとに、女性が望む多様な働き方が実現できるよう、再就職後の女性等のキャリアデザイン・ライフプランの形成や労働環境の整備を支援します。
- ⑩戦略産業雇用創造プロジェクトについて、引き続き参加企業等の意向を踏まえながら、より効果的に取組を推進するとともに、戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会の参加機関と連携し、雇用の創造を図ります。
- ⑪地域人づくり事業については、平成26年度から平成27年度にかけての委託事業が多数あることから、事業受託者が適切に事業を実施するよう指導等を行います。
- ⑫委託訓練などの離転職者訓練については、国等の関係機関との連携を強化するとともに、求人・求職双方にニーズを踏まえた訓練内容の見直しを図り、職業訓練の質の充実に取り組みます。

主な事業

雇用経済部

①(新)若年者正規雇用安定事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 17,242千円

事業概要：若年者の安定した雇用による経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーの開催、県内中小企業の魅力発信のサポートなどに取り組むとともに、U・Iターン支援対策の取組を進めます。

②企業と若者のマッチングサポート事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) 14,278千円 → (27) 12,008千円

事業概要：三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等に取り組み、若年求職者や大学生等の職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談の実施等により総合的に若者の就労を支援します。

③(新)“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 10,673千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ることで、定住人口の増加につなげます。

④障がい者の「就労の場」開拓事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) 5, 857千円 → (27) 4, 660千円

事業概要：特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

⑤(新)障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) 6, 823千円

事業概要：障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成並びに障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発や企業間連携ネットワークの構築に関する事業を実施します。

⑥(新)女性の就労継続支援事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) 5, 424千円

事業概要：女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげます。

⑦地域人づくり事業【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) 2, 100, 000千円 → (27) 1, 487, 169千円

事業概要：地域において産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性等の潜在力を引き出し、雇用の拡大や、在職者の賃金の上昇等の処遇の改善に向けた取組を実施することで、県内企業等の振興を図ります。

⑧戦略産業雇用創造プロジェクト事業【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(26) 458, 108千円 → (27) 462, 874千円

事業概要：地域における雇用創出を図っていくため、産学官金で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援します。

⑨公共職業訓練事業【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

当初予算額：(26) 411, 540千円 → (27) 363, 533千円

事業概要：県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施します。

地域連携部

⑩ (新) 移住相談センター開設事業 (再掲) 【基本事業名: 25501 市町との連携による地域づくり】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)

当初予算額: (26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 35,208千円 ※2月補正含みベース)

事業概要: 東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター (仮称)」を開設し、県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

332 働き続けることができる環境づくり

33201 ワーク・ライフ・バランスの推進 (雇用経済部)
 33202 男女が共に働きやすい職場づくり (雇用経済部)
 33203 勤労者福祉の推進 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成27年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	/	29.5%	32.0%	34.5%		37.0%
	27.1%	28.6%	31.8%			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合					
27年度目標値の考え方 (みえ県民ビジョン記載内容を転記)	国が策定したワーク・ライフ・バランス憲章で、企業でのワーク・ライフ・バランスの取組に関する数値を平成32年におおむね2倍とする目標を設定しており、そのこととの整合性を考慮して目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33201 ワーク・ライフ・バランスの推進(雇用経済部)	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	/	95.0%	98.0%	98.0%		98.0%
		94.2%	98.0%	96.8%			/
33202 男女が共に働きやすい職場づくり(雇用経済部)	「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数(累計)	/	126件	159件	(達成済)		200件
		73件	141件	230件			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33203 勤労者福祉の推進（雇用経済部）	「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合		93.0%	93.2%	93.4%		93.5%
		92.6%	95.4%	95.0%			

進捗状況（現状と課題）

- ①ワーク・ライフ・バランスの促進のため、「地域人づくり事業」の一つとして「仕事と家庭が両立できる職場づくり事業」を実施しており、募集の結果、9件の支援企業を選定しました。その後、選定企業の課題のヒヤリングを行い、検討委員会等を設置しました。また、本事業において、若年者や再就職を求める女性を対象としたOFF-JTとOJTを組み合わせたインターンシップ等を実施しているところです。
- ②働き方改革の必要性や進め方などを取りまとめた「働き方改革推進プログラム」について、「おしごと三重」のホームページに掲載したところ、複数の企業から自社チェックなどに関する問い合わせがあり、情報提供における一定の成果がありました。引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組となるよう、啓発セミナーの開催やさらなる情報提供を行っていく必要があります。
- ③ワーク・ライフ・バランスや仕事と家庭の両立等に取り組む企業等を表彰・認証する「男女がいきいきと働いている企業」制度について、81件（前年度92件）の申請がありました。認証件数は、目標値を上回っていますが、建設業といった特定の業種からの申請が多いことから、多様な業種・業態から申請されるよう実施方法等を検討する必要があります。
- ④労働相談室の相談内容は、従前と変わらず「賃金」、「解雇・退職勧奨」、「労働時間・休日・休暇」に関する相談が多いものの、年々複雑化し多岐にわたる傾向にあることから、引き続き、相談体制の質的充実に努める必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①ワーク・ライフ・バランスの促進のため、的確な情報提供を行うとともに、「働き方改革推進プログラム」のさらなる周知や、平成26年度に実施している「仕事と家庭が両立できる職場づくり事業」において、支援した企業の取組事例をセミナー等で紹介するなど普及・啓発に取り組めます。また、改革に取り組む企業の従業員等を推進キーパーソンとして養成し、企業の取組を促進します。
- ②男女がともに働きやすい職場環境づくりを一層広めるため、「男女がいきいきと働いている企業」認証制度について、申請件数の少ない業種や小規模事業者等の掘り起しに努めるとともに、関係部局と連携して取組を進めます。
- ③労働者や事業主からの相談内容は、年々複雑化し、多岐にわたることから、労働関係法の改正等に対応するための研修等を充実させるなどして、相談員の資質向上を図ります。

主な事業

①働き方改革推進事業【基本事業名：33201 ワーク・ライフ・バランスの推進】

（第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費）

当初予算額：(26) 1,761千円 → (27) 3,421千円

事業概要：働き方改革（企業でのワーク・ライフ・バランス）の推進に向けて、事例報告会等を開催します。また、県内事業所における労働条件等について調査し、施策推進の基礎資料とします。

② (新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業

【基本事業名：33201 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)

当初予算額：(26) ー 千円 → (27) ー 千円

(ー 千円 → 4, 921千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成します。

③働きやすい職場づくり事業【基本事業名：33202 男女が共に働きやすい職場づくり】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)

当初予算額：(26) 2, 705千円 → (27) 1, 694千円

事業概要：「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図ります。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広めます。

④労働相談室運営事業【基本事業名：33203 勤労者福祉の推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 2労働教育費)

当初予算額：(26) 11, 472千円 → (27) 12, 060千円

事業概要：労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営します。

341 三重県営業本部の展開

- 34101 営業機能の強化 (雇用経済部)
- 34102 効果的な情報発信戦略の推進 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業立地、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

平成27年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	/	45.0%	50.0%	55.0%		60.0%
	40.0%	52.5%	53.0%			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合
27年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	民間調査会社によるブランド力調査を参考に、4年後に都道府県別ランキングトップ10入りをめざすためには、認知度の現状値を20%以上高めることが必要なことから、営業本部による営業活動等により毎年5%ずつ拡大することを目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34101 営業機能の強化（雇用経済部）	営業本部活動回数（累計）	/	100回	300回	(達成済)		400回
		—	233回	477回			/
34102 効果的な情報発信戦略の推進（雇用経済部）	三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数（累計）	/	250人	500人	900人		1,000人
		—	105人	802人			/

進捗状況（現状と課題）

- ①「三重テラス」のショップにおいては、「熊野古道世界遺産登録 10 周年」などのトピックや、新茶、三重の涼などの季節に焦点を当てた商品セレクトと売り場構成を図るなど、三重の旬を前面に打ち出すとともに、レストランでは、数量限定ランチや黑板メニューなど、飽きさせないメニュー展開とし、リピーターの確保に努めました。多目的ホールでは、県、市町、関係団体が企画し、三重の魅力を発信する様々な催事を展開しました。なお、成果指標である来館者数は、目標数値に対して順調に推移していますが、今後は、引き続き「三重テラス」への集客、ネットワークの拡大、県内企業・事業者のチャレンジ支援等に努めるとともに、アドバイザーボードやアンケート調査による客観的な評価の継続的な実施、関係者とのさらなる連携や、国内外への発信力の強化が必要です。
- ②4月に日本橋料飲組合と高島屋の共同企画「日本橋美味しい街めぐりスタンプキャンペーン」に参画するとともに、5月下旬には、新浮世小路でマルシェを開催しました。また、7月には、丸紅本社（大手町）において、社員向け三重県物産展を開催し、9月中旬には、新宿野村ビルで三重県物産展（一般向け）を、10月下旬には、福德神社の完成や日本橋・京橋まつり等の日本橋地域のイベントと連携したマルシェ等の開催や、日本橋エリアの4県のアンテナショップ（福島、島根、奈良、三重）の連携によるイベントを開催しました。今後は、さらなる日本橋エリアでのネットワーク強化が必要です。
- ③日本橋地域と連携して、桜フェスティバルにあわせた三重の桜・街道のパネル展示、映画「WOOD JOB！」公開にあわせたキャンペーン、にほんばし福島館のオープンに対応した連携イベントの開催、COOL MIEトークライブ（7回）を開催するとともに、「三重テラス」開設1周年記念企画「おかげさま祭」を企画立案し、実施しました（第1部「50万人達成感謝祭」（8月9日～17日）、第2部「1周年記念感謝祭」（9月27日～10月5日）、第3部「秋の収穫感謝祭」（10月25日～26日））。今後は、県関係部局、部内関係課及び市町、関係団体との連携調整を進めるとともに、さらに三重の「旬」を伝える発信力あるテーマの訴求が必要です。
- ④日本橋三越と連携し、「日本橋街大學」で三重県の素材を使用した講座を「三重テラス」において（6回、4月～5月）開催するとともに、三重の魅力を発信し、コアな三重ファンにつなげるための講座（3回）&フィールドワーク（1回）のセット企画を開催しています。今後は、さらに魅力ある講座とするため、講座のテーマ毎に関係部局、関係課及び市町、関係団体等との連携を強化していく必要があります。
- ⑤市町や商工団体等とのエリア毎の意見交換会（7月、12月、県内5エリア）や訪問活動により、「三重テラス」を活用した市町主催イベント等の企画を支援するとともに、東海道をテーマに広域の市町が連携したイベント（6月）の企画運営を支援しました。また、三重県営業本部会議（4月、10月）及び営業本部推進チーム会議（月1回）を開催し、関係部局の情報の共有と連携を強化しました。今後は、市町や商工団体等とのさらなる連携強化に向けて、首都圏や「三重テラス」と関西圏の情報のフィードバックやニーズの把握・分析などに取り組む必要があります。
- ⑥包括協定締結企業との連携による三重県フェアを開催し、三重県と三重県産品のPRを実施しました（3回 イオンモール東員（4月）、イオンレイクタウン（埼玉県）（6月）、イオンモール堺北花田（大阪府）（11月））。また、海外においては、イオンマレーシアと連携して三重県フェアを開催するとともに（9月）、香港での「東海食品フェア」に出展しました（10月）。今後は、より効果的なフェア等の開催に向けて検討を進める必要があります。

⑦関西圏においては、県内市町等の情報発信力向上とマスコミ関係者への人脈づくり支援のための講座を3回開催するとともに、「熊野古道」、「忍者」、「女子旅」等テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じたPRを関西圏各地で県内市町や事業者等と連携して実施しました。今後も、引き続き、情報発信力の向上に努め、コアな三重ファンを増やすため、ターゲットを明確にしたPRを実施するとともに、より市町等のニーズなどに合うよう効果的な提案をするなど、市町等との連携を強化していく必要があります。また、三重県にゆかりのある店舗や企業のニーズに応え、三重県産品や地元生産事業者の紹介等を進め、県産品を使った店舗のオープンやメニューの追加など、県産品の販路拡大につながりました。引き続き、三重県産品や地元生産事業者の紹介等を進め、三重県食材の取り扱い拡大及び潜在需要の発掘に努めていく必要があります。さらに、大阪商工会議所に加え、京都、神戸の商工会議所の会員になるなど関西圏の経済界とのネットワークの拡大に努めるとともに、県人会や高校同窓会、三重の応援団等を通じた情報発信を行いました。引き続き、関西の経済界等とのネットワークの充実・強化に努め、観光誘客や「食」の販路拡大につなげていきます。

平成 27 年度の取組方向

- ①これまでの「三重テラス」の運用の成果や課題をふまえて、三重の「食・文化」を重点テーマとした情報発信や販路拡大に向けて、日本橋や首都圏の顧客に三重の「旬」を発信していきます。また、コレド2・3のオープンに伴い、新たに日本橋地区に流れる若年者やファミリー層の目線も意識しながら、三重の魅力を訴求する展示・レイアウト等の改善や、魅力あるイベント開催と広報展開などによる情報発信力の強化に取り組みます。さらに、首都圏のネットワークを生かした県内の事業者への支援などにより、関係部局とともに、より効果的な営業拠点となるよう、取組を進めます。
- ②日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を情報発信の軸として、国内はもとより、首都圏・海外への情報発信を視野に入れた展示や講座の展開、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド観光への対応など、三重の魅力の情報発信を進めていきます。
- ③三重テラスへの集客はもとより、三重県への誘客に結び付けていくため、三重の“宝”魅力発信講座など、三重県魅力を体感できる、三重県へのフィールドワークをセットにした講座を設け、講座等の終了後も継続して参加者や受講生との連携を深め、三重県に関わる機会を提供するなど、情報発信やコアな三重県ファンづくりを推進します。
- ④県・市町・商工団体や県内事業者などの連携により、販路拡大に向けて一体となって営業活動を展開するとともに、包括協定締結企業等との連携による国内や海外での三重県フェアの開催などにより、三重県の情報発信と販路拡大につなげていきます。
- ⑤関西圏においては、「関西圏営業戦略」に基づき、関西圏での多様なネットワークの充実・強化や、県内市町、事業者等と連携した効果的な情報発信により、一般消費者、マスコミ、飲食店等に三重の魅力を訴求するとともに、観光誘客や「食」の販路拡大等につなげていきます。

主な事業

①首都圏営業拠点推進事業【基本事業：34101 営業機能の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

当初予算額：(26) 92,931千円 → (27) 99,023千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営の改善などにつなげます。

②戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) 18,614千円 → (27) 11,826千円

事業概要：三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行います。

③関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) 7,062千円 → (27) 7,617千円

事業概要：関西圏における営業展開の基本的な方向性等を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信します。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行います。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげます。

④(新)地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業

【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 26,513千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：国内外で、「食」を中心とする三重の地域の魅力を情報発信する「三重県フェア」を開催するとともに、県内事業者のテストマーケティングによる現地ニーズの把握や、商談会等の参加による販路確保・拡大を支援します。

平成27年度当初予算 施策 取組概要

342 観光産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略 (雇用経済部)
- 34202 三重県を訪れる海外誘客戦略 (雇用経済部)
- 34203 来訪を促進する観光の基盤づくり (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

平成27年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
観光消費額の 伸び率	/	116	127	127		127
	100	101	119			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目 の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用）の平成23年を100とした場合の伸び率
27年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	平成22年の観光消費額を基準に、各年の観光レクリエーション入込客数の伸び率に加え、観光旅行者1人あたりの観光消費額を5%増加させることを目標に、観光消費額を算出し、伸び率を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34201 式年遷宮 の好機を生かした 国内誘客戦略（雇 用経済部観光・国 際局）	観光レクリエ ーション入込 客数	/	3,650 万人	4,000 万人	4,000 万人		4,000 万人
		3,565 万人	3,787 万人	4,080 万人			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34202 三重県を訪れる海外誘客戦略（雇用経済部観光・国際局）	県内の外国人延べ宿泊者数		100,000 人	120,000 人	135,000 人		150,000 人
		90,990 人	94,660 人	130,890 人			
34203 来訪を促進する観光の基盤づくり（雇用経済部観光・国際局）	リピート意向率		82.0%	88.0%	94.0%		100.0%
		77.8%	83.9%	84.5%			

進捗状況（現状と課題）

- ①三重県観光キャンペーンでは、市町や観光事業者、交通事業者、企業等のご協力をいただき「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」のキャッチフレーズを活用して三重県の情報発信を行っています。「みえ旅パスポート」については、95 のみえ旅案内所での発給、イベント会場やサービスエリア等での臨時発給により、12 月末時点で 36 万部を超える発給数となっています。また、プレミアムステージ達成者には、みえ旅案内所 88 ヶ所以上を巡っていただく、新たなスタンプ帳を発給しています。「みえ旅案内所」については、県内各施設のご協力により、1 月時点で 100 施設となり、平成 26 年度も上期と下期にオフィシャルガイドブックを 30 万部、エリア別パンフレットを 5 地域各 5 万部計 25 万部を発行しました。さらに、熊野古道伊勢路の世界遺産登録 10 周年に併せて、NEXCO 中日本と連携して高速道路の割引企画「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプランを 7 月から 11 月まで実施しました。今後とも官民一体となって、キャンペーンを展開していくことが必要です。
- ②三重の魅力発信について、「たのしみえののりもの」、「ごほうびスポット三重」、「映画文学旅みえ」、「お伊勢さんから始まる旅」などテーマを絞ったパンフレットを活用し、ファミリー対象イベント、女性向けイベントなどで PR を行っています。モータースポーツファンに向け、F1 ドライバーの小林可夢偉選手の記者会見（7/31）を三重テラスで行うなど、F1 開催地としての三重県鈴鹿サーキットをアピールするとともに、昨年に引き続き島根県等と連携して記紀や神話をテーマとする講座を実施しました。今後も、コアな三重ファンづくりをめざした情報発信が必要です。
- ③中京圏、関西圏、首都圏等におけるメディアやエージェントへの旬の情報提供を行うとともに、首都圏の女性層をターゲットにしたイベント「OZ 女子旅 EXPO」や、全国規模の観光展である「ツーリズム EXPO 2014」（9 月開催）への出展等により、三重の魅力積極的に発信しました。また、名古屋桜通りカフェにおいて「世界遺産登録 10 周年！熊野古道・伊勢路フェア」（5/26～6/14）、「夏休みは、やっば三重でしょ！ステキ体験計画」（7/7～12）を開催するなど、地域食材を活用したメニューを提供し、本県魅力を発信しました。
- ④海外誘客の取組として、台湾については、現地旅行会社へのセールスを継続して実施し、台湾大手靴メーカー「Lanew（ラニュー）」による大規模ハイキングツアーが熊野古道松本峠等で催行（8/26～9/7 全 11 班 600 名超）され、地元関係者とともに支援を行いました。また、11 月に開催された台北国際旅行博（ITF）に出展し、オープニングセレモニーでは日本代表の一人として知事が参列しテープカットを行うとともに、メインステージで知事が現役海女やアイドル「ALLOVER（オールオーバー）」らとともに「海女」をテーマに三重県魅力を PR しました。シンガポールでは、人気ブロガーを活用した情報発信や同国旅行博覧会において旅行商品のセールスを促進するとともに、タイやマレーシアについては、本県へのメディアの取材や旅行会社視察が行われ、現地での情報発信の機会も増加しています。また、知事によるトップセールス（9/9～9/12）や昨年マレーシアに続き、タイ及び香港においても「三重県海外観光特使」を委嘱するなど、誘客促進を図っています。今後も、重点国・地域を対象にその国の実情に応じた効果的なセールスを展開し、一層の海外誘客を促進する必要があります。

- ⑤海外での本県の認知度を高めるため、台湾大学院生等を活用し、フェイスブック等による観光情報発信を行うほか、訪日外国人向けフリーペーパーによる本県観光情報の特集記事を掲載しました。
- ⑥外国人観光客の利便性向上のため、無料公衆無線LAN（Free WiFi MIE）をこれまで県内73ヶ所に整備を行ってきましたが、今年度も、熊野古道世界遺産登録10周年を迎えた東紀州地域において新たに5ヶ所の整備支援を行いました。今後も、「みえ旅案内所」を中心に整備支援を行っていきます。また、10月から外国人観光客向けの消費税免税対象品目が拡大されたことから、消費税免税店の拡大を図るための説明会（津市、鳥羽市、伊勢市、熊野市）を開催するとともに、マレーシアやインドネシアなどのムスリム（イスラム教信仰者）への対応として、ハラール研修会を開催しました。引き続き、外国人観光客の受入環境を整えていく必要があります。
- ⑦「海女」については、10月に志摩市で「海女サミット in 志摩 2014」を開催するなど、海女文化の理解に向けた情報発信に取り組んでいます。また、「忍者」については、伊賀流忍者観光推進協議会においては、昨年度実施したモニターツアーを踏まえ、新たなツアーの商品化を検討しています。これらの世界に誇る観光資源を引き続き地域と連携しながら国内外に情報発信していく必要があります。
- ⑧5月に全国で公開された映画「WOOD JOB！～神去なあなあ日常～」については、ロケ地マップを作成し上映館に設置するとともに、ロケ地である津市や映画製作会社と連携しながら県内外でPRを行いました。また、本映画は台湾や香港でも上映されました。引き続き、県内各地のフィルムコミッションと連携し、ロケ支援に取り組むとともに、ロケツーリズムによる誘客促進を行っていく必要があります。
- ⑨「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、県内観光関係者のバリアフリー観光の機運醸成と障害者や高齢者の潜在需要の掘り起こしを図るとともに、観光施設や観光案内所等でのコンシェルジュ機能を強化するため、NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携して、観光施設、周遊コース、車椅子等のレンタル情報等を掲載した総合的なバリアフリー観光ガイドブックの作成を進めています。
- ⑩みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、参画事業者が主体的に観光アプリを活用した2つの実証事業に取り組んでいます。
- ⑪安全で安心できる観光地づくりを進めるため、鳥羽市において観光事業者、観光関係団体等を対象に防災セミナーを開催（113名参加）し、観光地の防災についての意識の啓発や知識の習得など、人材の育成に取り組まれました。引き続き、観光地に関する防災上の課題について、市町、観光関係団体等とともに取組を進めていく必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①三重県観光キャンペーンについては、2年間の取組成果を踏まえ、集大成の年としてキャンペーン後も見据え事業を展開します。具体的には、みえ旅パスポートのステージ達成者への誘客促進に取り組むほか、「みえ旅案内所」や「みえ旅おもてなし施設」などおもてなしの「見える化」の仕組づくりや、市町、市町観光協会等と連携した地域部会による地域資源の磨き上げと発信の仕組の活用等、キャンペーン後も念頭に置きながら取り組むことで、周遊性・滞在性の向上やおもてなし向上による三重ファン・リピーターの確保とともに県民の観光行動の促進を図ります。
- ②情報発信については、三重テラス等を活用しながら首都圏等において、他県と連携した講座の開催や旬の情報を提供するとともに、テーマ性を重視し、女性、シニアの方々等ターゲットを絞った取組を行います。
- ③海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾及びタイをはじめとする東南アジアを中心に、重点的なプロモーションを実施します。また、外国人観光客向け口コミサイトへの県内情報の掲載の充実を図ります。なお、国のVJ（ビジットジャパン）事業による他県との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など、広域による誘客を進めます。
- ④海外における認知度を高めるため、引き続きフェイスブック等のSNSを活用した情報発信や海外からのメディアファーム及び現地ガイドブック等への観光情報掲載の拡大を図ります。

- ⑤外国人観光客の利便性の向上を図るため、外国人観光客向け消費税免税店の拡大を図るとともに、みえ旅案内所を中心に引き続き無料公衆無線LAN整備の支援を行っていきます。
- ⑥「海女」や「忍者」といった世界に誇る観光資源やロケツーリズム、エコツーリズム等、関係機関と連携し強みを活かした情報発信に取り組みます。
- ⑦バリアフリー観光情報を掲載したガイドブックなどを活用し、地域におけるバリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化するとともに、県内にバリアフリー観光が浸透するよう取り組みます。
- ⑧みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、平成26年度の実証事業の成果を踏まえ、事業者の主体的な取組が進展するようワーキンググループの運営に努めます。
- ⑨観光地における防災対策については、防災対策部や市町、観光事業者と連携し、引き続き、観光防災に関する課題検討の場づくりや人材育成に取り組みます。
- ⑩三重県観光キャンペーン、インバウンドの取組成果や課題を踏まえ、次期観光振興基本計画（平成28年度～）の策定に向けた検討に取り組みます。

主な事業

①三重県観光キャンペーン推進協議会負担金

【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) 168,700千円 → (27) 162,700千円

事業概要：官民一体の推進協議会により「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行うとともに、県内においては、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会における連携事業、おもてなしなどに取り組むことにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターを増やします。また、島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所等と連携して、大都市圏へ三重の魅力を情報発信します。

②（新）ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業

【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

（ — 千円 → 17,500千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：三重県観光キャンペーンで得られた県外来訪者のデータを活用し、旅行者の再来訪を促進するとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大により、県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指します。

③国内誘客推進事業

【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) 53,783千円 → (27) 51,017千円

事業概要：三重県への継続的な誘客を促進するため、市町が自ら取り組む地域資源の磨き上げや地域に密着した旅行商品の創出等に連携して取り組むとともに、高い誘客力を有する伊勢志摩地域の観光資源を広域的な官民協働により、さらなる魅力アップを図るなど、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組みます。また、県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信を進めます。

④ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 115,777千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者(FIT)に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化することにより、本県の認知度向上を図ります。また、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進することで利便性の向上を図ります。

⑤ (新) みえのバリアフリー観光推進事業【基本事業名：34203 来訪を促進する観光の基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 6,126千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：新たに作成したバリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携してコンシェルジュ機能を強化するとともに、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図ります。

343 国際戦略の推進

- 34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進（雇用経済部）
- 34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進（雇用経済部）
- 34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開（雇用経済部）

（主担当部局：雇用経済部）

県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業や観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込み県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成27年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の駐日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数（累計）	—	5件	20件	（達成済）		20件
	—	15件	31件			—
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	海外の自治体や駐日大使館等との連携から、新たに生まれた産業や観光、文化関連の事業数					
27年度目標値の考え方（みえ県民カピジョン記載内容を転記）	海外とのネットワークを強化するため、海外自治体等との連携事業を年間5件程度実施し、4年間で20件の連携事業を実施することを目標と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進（雇用経済部観光・国際局）	みえ国際協力大使数（累計）	—	140人	160人	180人		200人
		125人	142人	163人			—
34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進（雇用経済部観光・国際局）	新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数（累計）	—	1件	2件	4件		6件
		—	1件	3件			—

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開（雇用経済部観光・国際局）	観光における海外自治体等との連携事業数（累計）		2件	5件	(達成済)		10件
		—	3件	10件			

進捗状況（現状と課題）

- ①官民が一体となって各分野が連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリカミッションにおいては、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府との産業連携に関する覚書（MOU）締結、テキサス州サンアントニオ市との互恵的かつ戦略的なパートナーシップのための基本合意書（LOI）締結、県内企業のネットワークの構築、医療分野での交流・連携の促進、伊賀牛のプロモーションの実施などに取り組みました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間の新たなネットワークの構築を図るため、バンガロールを州都とするインド・カルナタカ州政府との覚書（MOU）締結や商工団体との関係構築、イオンマレーシアでの三重県フェアの開催やタイの高級スーパーへのトップセールスなど食の流通拡大、タイの旅行会社への「三重県海外観光特使」の委嘱など外国人観光客の誘致促進などに取り組みました。今後は、県内企業のニーズを踏まえながら、具体的な取組を進めていく必要があります。
- ②台湾との産業連携について、関心のある県内企業により、海外展開の課題やニーズを把握する場として、三重県企業国際展開推進協議会のもとに「台湾部会」を設置しました（9月）。また、カウンターパートである台日産業連携推進オフィス（TJPO）の幹部等の来県（5月）や、三重県からミッション団が訪問（11月）するなど相互訪問・交流を進めるとともに、平成24年7月に締結したMOUの内容を具体化するため、双方の産学官交流による産業の高度化やグローバル市場の共同開拓などを目的とし、双方の実施体制や産業連携の方法、スケジュールなどを明記した「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定しました。その直後に開催したみえリーディング産業展（11月）では、TJPOが昨年に引き続きブースを出展するなど緊密な交流を行うとともに、「日台若手経営者意見交換会」の開催や、三重大学と南台科技大学との連携協定を締結するなど同プランに沿った取組が動き出しています。今後、これまでの食品加工分野を中心に培ったビジネス交流の手法を、他の分野へ幅広く展開し、交流のすそ野をさらに広げていく必要があります。
- ③三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対応し、現地小売店への出店や販路開拓、現地進出等への支援を行いました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスクが連携しながら、タイ・バンコクにおいてビジネスセミナー・意見交換会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役との機能を果たしていく必要があります。

- ④6月に名古屋市で開催された「ブラジルフェスタ 2014」において、三重県ブースを出展し、観光、国際交流や多文化共生をPRするとともに、ゴム手裏剣投げなど三重の忍者文化を体験する取組を実施しました。さらに12月には県として初めてブラジルの日系旅行会社2社及び日系新聞社1社を招へいし、旅行商品造成や三重県情報のメディアでの発信を促すため、県内の観光施設等の視察を行いました。また、昨年のブラジルミッションを契機に、様々な形で提言活動を行ってきたブラジル人への短期滞在査証の免除について、その最初のステップとなるマルチビザの導入決定が、安倍総理の8月の訪伯に際し両国間で発表された共同声明の中に盛り込まれました。今後は、マルチビザの早期導入を働きかけるとともに、ブラジル旅行会社の招へいによる誘客促進、ICETTへのサンパウロ州からの研修生受け入れに向けた調整、ICETTのネットワーク等を活用した環境に係る課題やニーズを調査・把握などに取り組み、今後の展開につなげていく必要があります。
- ⑤外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNIと連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。
- ⑥海外誘客の取組として、台湾については、現地旅行会社へのセールスを継続して実施し、台湾大手靴メーカー「L a n e w (ラニュー)」による大規模ハイキングツアーが熊野古道松本峠等で催行(8/26~9/7全11班600名超)され、地元関係者とともに支援を行いました。また、11月に開催された台北国際旅行博覧会(ITF)に出展し、オープニングセレモニーでは日本代表の一人として知事が参列しテープカットを行うとともに、メインステージでは知事が現役海女やアイドル「ALLOVER(オールオーバー)」らとともに「海女」をテーマに三重県の魅力をPRしました。シンガポールでは、人気ブロガーを活用した情報発信や同国旅行博覧会において旅行商品のセールスを促進するとともに、タイやマレーシアについては、本県へのメディアの取材や旅行会社視察が行われ、現地での情報発信の機会も増加しています。さらに知事によるトップセールス(9/9~9/12)や昨年のマレーシアに続き、タイにおいても「三重県海外観光特使」を委嘱するなど、誘客促進を図っています。今後も、重点国・地域を対象にその国の実情に応じた効果的なセールスを展開し、一層の海外誘客を促進する必要があります。
- ⑦海外での本県の認知度を高めるため、台湾大学院生等を活用し、フェイスブック等による観光情報発信を行うほか、訪日外国人向けフリーペーパーによる本県観光情報の特集記事を掲載しました。
- ⑧外国人観光客の利便性向上のため、無料公衆無線LAN(Free WiFi MIE)をこれまで県内73ヶ所に整備を行ってきましたが、今年度も、熊野古道世界遺産登録10周年を迎えた東紀州地域において新たに5ヶ所の整備支援を行いました。今後も、「みえ旅案内所」を中心に整備支援を行っていきます。また、10月から外国人観光客向けの消費税免税対象品目が拡大されたことから、消費税免税店の拡大を図るための説明会(津市、鳥羽市、伊勢市、熊野市)を開催するとともに、マレーシアやインドネシアなどのムスリム(イスラム教信仰者)への対応として、ハラール研修会を開催しました。引き続き、外国人観光客の受入環境を整えていく必要があります。
- ⑨県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構(JICA)や環境省等の事業への申請について、ICETTや三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して支援を行いました。また、中部経済産業局やICETT等関係機関と中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。今後は、平成25年度に共同宣言を行ったブラジルについて、ICETTのネットワーク等を活用し、環境に係る課題やニーズを調査・把握するとともに、インド、アセアンについては、ミッションにおいて構築したネットワークをさらに強化していくなかで、今後の展開につなげていく必要があります。

- ⑩大使館等とのネットワークについて、4月にキャロライン・ケネディ駐日米国大使が来県された際、昼食会や植樹式などで日米親善交流を深めるとともに、5月に知事が、駐日中国大使、駐日英国大使、駐大阪英国総領事、駐日フィンランド大使を表敬訪問しました。また、米国、ブラジル、英国、フランス、オランダ、フィンランド、中国、台湾、タイ、インドネシア、カナダ、インド、韓国、フィリピン、ベトナム、ドイツ、スペイン等の駐日大使館・領事館関係者などとの交流により関係強化を図りました。さらに、5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。
- ⑪県産農林水産物等の輸出については、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員に対して輸出に向けた商品登録を促し、今後計画する台湾、タイでの物産展等のバイヤーに商品提案を行いました。また、6月には台湾で行われた国際見本市に出展し、販路開拓を支援するとともに、輸出に向けた基礎知識の習得を目的としたハラル研修会を開催しました。今後はこれまで取り組んできた物産展によるニーズ把握から商談会や見本市等B to Bの商談機会の創出に重点を移していく必要があります。また、輸出に取り組む事業者の輸出に関する知識向上等を図っていく必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、産学官金で構成する「三重県企業国際展開推進協議会」を通じて、県内企業の課題やニーズを的確に把握してきめ細かな支援を行うとともに、官民一体となって各関係協議会等と連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」を核として「オール三重」の海外ミッション団を派遣し、本県や各支援機関と現地政府・関係機関等とのネットワークを構築・強化します。こうして構築したネットワークを活用し、海外セミナーの開催や国・地域別の部会事業の展開など、支援機関等と連携して、幅広い分野での県内企業の海外展開を支援します。
- ②「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、産学官連携とグローバル市場の開拓に取り組むとともに、これまで食品加工分野を中心に培った台湾とのビジネス交流をモデルケースとして、他の分野やその他の国・地域へと横展開させ、産学官金が連携した国際展開の取組をより一層推進します。
- ③ブラジルについて、引き続き共同宣言に記載の4分野で具体的な取組を進めていきます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI、ジェトロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。
- ⑤海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾及びタイをはじめとする東南アジアを中心に、重点的なプロモーションを実施します。また、外国人観光客向け口コミサイトへの県内情報の掲載の充実を図ります。なお、国のVJ（ビジットジャパン）事業による他県との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など、広域による誘客を進めます。
- ⑥海外における認知度を高めるため、引き続きフェイスブック等のSNSを活用した情報発信や海外からのメディアファーム及び現地ガイドブック等への観光情報掲載の拡大を図ります。
- ⑦外国人観光客の利便性の向上を図るため、外国人観光客向け消費税免税店の拡大を図るとともに、みえ旅案内所を中心に引き続き無料公衆無線LAN整備の支援を行っていきます。
- ⑧県内環境関連企業の海外展開について、これまで実施してきた海外経済ミッションにおいて築き上げたネットワークやICETTのネットワークを生かし、国等の事業を活用しながら、ビジネスマッチングやその後のフォロー等を行うなかで今後の展開につなげます。
- ⑨大使館等とのネットワークについて、引き続き、大使館、領事館等との良好な関係を維持強化します。

⑩県産農林水産物等の輸出の拡大に向け、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会では重点地域・国として位置づける台湾及びタイにおいて、新しい商品のテストマーケティングの場として物産展を継続するとともに、今後、輸出拡大の可能性が高い商品を中心に、展示会や見本市への出展、バイヤーの県内招へいなどBtoBによる商談機会の場の創出に注力していきます。また、同輸出促進協議会会員に対する支援として、アドバイザー等関係者と連携し、事業者の営業力・商品力の向上に資する研修会やセミナー等を開催します。

主な事業

①県内中小企業海外展開促進事業（再掲）【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) 34,357千円 → (27) 27,589千円

事業概要：中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

②外資系企業誘致促進事業（再掲）【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費）

当初予算額：(26) 16,267千円 → (27) 6,032千円

事業概要：国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNI協議会やジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信などを積極的に進めます。

③日台観光交流推進事業【基本事業名：34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) 5,184千円 → (27) 4,925千円

事業概要：海外誘客の重点地域である台湾について、これまでの北部を中心とした誘客活動に加え、台中・高雄等中南部にも新たに注力し、「台湾ランタンフェスティバル」「平溪国際天燈祭り（新北市）」への出展の他、中南部を含めた観光事業者から本県の旅行商品造成に関する助言を得るアドバイザー会議の開催等により、本県の認知度の向上、誘客の促進を図ります。

④（新）海外誘客推進プロジェクト事業（再掲）【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

(— 千円 → 115,777千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者（FIT）に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化することにより、本県の認知度向上を図ります。また、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進することで利便性の向上を図ります。

⑤ミラノ国際博覧会出展事業（再掲）【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費）

当初予算額：(26) 8,684千円 → (27) 63,435千円

事業概要：ミラノ国際博覧会に出展することにより、三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげます。併せて、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組（B to B、B to C）を行います。

⑥（新）G8サミット関連事業（再掲）【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) — 千円

（ — 千円 → 100,000千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：2016年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行います。

⑦食の産業振興支援事業（一部再掲）【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費）

当初予算額：(26) — 千円 → (27) 2,782千円

事業概要：米国で開催される食の国際会議「ワールド・オブ・フレイバー」に出展し、三重の食を世界に向けてアピールします。

⑧友好提携等推進事業【基本事業名：34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費）

当初予算額：(26) 1,614千円 → (27) 1,600千円

事業概要：ブラジル・サンパウロ州や中国河南省など友好提携先との交流を継続します。

351 道路網・港湾整備の推進

(主担当部局：県土整備部)

- 35101 道路ネットワークの形成 (県土整備部)
- 35102 適切な道路の維持管理 (県土整備部)
- 35103 四日市港の機能充実 (雇用経済部)
- 35104 県管理港湾の機能充実 (県土整備部)

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外、海外との交流・連携を広げています。

平成27年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の皆さんの多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能を強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用等	/	15.3km	60.6km	80.9km		94.9km
	0.3km	21.3km	72.5km			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長					
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	公表された高規格幹線道路および直轄国道の供用予定年度を含め、今後の事業の見通しを勘案し、平成27年度までに94.9kmを新規供用することを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35101 道路ネットワークの形成(県土整備部)	県内の幹線道路の新規供用延長	/	10.3km	40.6km	52.9km		59.9km
		—	10.3km	42.4km			/
35102 適切な道路の維持管理(県土整備部)	舗装の維持管理指数	/	5.0以上	5.0以上	5.0以上		5.0以上
		5.3	5.3	5.3			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35103 四日市港の機能充実(雇用経済部)	四日市港における外貿コンテナ貨物の取扱量		20万 TEU	22万 TEU	24万 TEU		26万 TEU
		17万 TEU	18.3万 TEU	19.4万 TEU			
35104 県管理港湾の機能充実(県土整備部)	県管理港湾の入港船舶総トン数		1,503万トン (23年度)	1,503万トン (24年度)	1,503万トン (25年度)		1,503万トン (26年度)
		1,503万トン (22年度)	1,475万トン (23年度)	1,475万トン (24年度)			

進捗状況（現状と課題）

①平成 26 年 4 月に熊野市大泊町から熊野市久生屋町間の約 6.7km が熊野道路として新規事業化され、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け前進しました。また、松阪多気バイパス(松阪市上川町)約 0.8km を平成 28 年度、東海環状自動車道(大安 I C～東員 I C)約 6.1km および中勢バイパス(鈴鹿市御菌町～津市河芸町三行)約 2.9km を平成 30 年度開通予定とすることなどが、平成 26 年 4 月に国から新たに公表されました。さらに、中勢バイパスの津市野田から津市高茶屋小森町間の 6.0km が平成 27 年 2 月 8 日に供用開始し、今後、国道 23 号現道や津市街地の渋滞緩和等が期待されます。加えて、国道 260 号錦峠が平成 27 年 2 月 15 日に全線開通します。

引き続き、高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図る必要があります。

②四日市湯の山道路の高角 I C から県道四日市菰野大安線(通称:ミルクロード)約 4.4km が平成 26 年 5 月 24 日に供用開始したことで、四日市市街地と菰野町を結ぶ新たなネットワークが形成され、現道交通の減少による渋滞の緩和、移動時間の短縮が図られました。

引き続き、道半ばにある道路網の現状に対し、道路利用者が安全・安心に通行でき、県内外との交流・連携に資するとともに、大規模災害等に備えた道路整備等をさらに推進する必要があります。

③老朽化する道路施設を適正に維持管理するために長寿命化修繕計画等に基づく道路施設の修繕、橋梁やトンネル等の点検を推進しています。また、円滑な道路管理を促進し、道路インフラの予防保全・維持管理の体制強化を図るための「三重県道路インフラメンテナンス協議会」を今年度これまで 3 回開催し、技術基準の共有や市町への支援などを進めています。

道路利用者への海拔情報の提供により津波被害を軽減するため、市町との調整のもと、県管理道路への海拔表示シートの設置を進め平成 26 年 12 月に設置を完了しました。

平成 24 年度に実施した通学路の合同点検の結果を踏まえ、防護柵やラバーポールなどの簡易対策を早期に実施するなど、通学児童の安全確保に向けた取組を計画的に進めています。また、通学路安全確保のための基本的方針(「通学路交通安全プログラム」)の策定に向けて、市町に説明会を開催するなど、関係機関と調整を図っています。

引き続き、道路施設の適正な維持管理に向けた取組を推進していく必要があります。

④四日市港においては、港湾利用を促進するため、臨港道路霞 4 号幹線において、天カ須賀工業団地地先、川越緑地公園内の橋梁工事を進めています。また、大規模地震時の緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため 15 号岸壁の耐震強化整備工事を進めているほか、背後の市街地を防護するための海岸保全施設の耐震化等に取り組んでいます。さらに、四日市港の現況と役割等を広く PR し、利用率を高めるため、利用促進協議会による四日市港セミナーや説明会等を各地で開催しました。

今後とも、背後圏産業の国際競争力強化を物流面から支えるため、臨港道路等施設の早期整備や、国内外の企業に対する一層のポートセールスが必要です。

⑤県管理港湾においては、港湾利用に支障が生じないように、港湾施設が求められる機能を確保するとともに、港湾利用者や地域住民の安全・安心を向上させるために、津松阪港（大口地区）などにおいて、老朽化した港湾施設の補修工事を進めています。また、長島港の江ノ浦大橋において、耐震対策工事に着手しました。

引き続き、老朽化した施設の早期の補修工事や臨港道路の橋梁の耐震対策工事を実施する必要があります。

平成 27 年度の取組方向

県土整備部

- ①大規模災害や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるとともに、集積する産業や魅力ある観光等、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、さらに平成 33 年の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けて、県内外からの各競技会場への来場者の利便性、安全性の向上を図るため、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパス、中勢バイパス、国道 1 号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）等の整備促進を図ります。新名神高速道路（四日市 JCT～四日市北 JCT）および東海環状自動車道（四日市北 JCT～東員 IC）については、平成 27 年度中の確実な完成に向け整備促進を図ります。また、紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、「新たな命の道」として熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、新宮紀宝道路および熊野道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野 IC（仮称）～紀宝 IC（仮称））の早期事業化に向けた取組を推進します。
- ②高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の計画的な整備を推進します。特に国道 260 号木谷工区、国道 368 号大内拡幅（金坪交差点～菖蒲池交差点）、県道平野亀山線等の平成 27 年度内の完成に向けた整備を推進します。また、緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）を、重点的かつ効率的に推進します。
- ③舗装面の路面性状調査を活用しながら舗装補修を計画的に実施し、通行時の安全性・快適性の確保を図ります。また、道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するように、長寿命化修繕計画等に基づく計画的な修繕を推進します。さらに、平成 25 年度および 26 年度に実施した道路施設の点検により、修繕が必要と判断された施設について対策を完了します。加えて、道路利用者や第三者への被害を未然に防止するため、引き続き各種道路施設の点検を推進していきます。
すべての道路管理者が参加した「三重県道路インフラメンテナンス協議会」において、道路管理者間の意見調整・情報共有を行い、点検や修繕計画等について連携・協力を図り、道路インフラの予防保全・維持管理体制の強化を推進します。
通学路の安全確保に向けて、平成 24 年度に実施した緊急合同点検に基づく危険箇所対策のほか、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策にも取り組んでいきます。
- ④県管理港湾について、港湾施設が求められる機能を確保し、安全・安心を向上させるために、必要な箇所の老朽化対策を引き続き実施していきます。また、臨港道路の橋梁について、物資輸送などの災害復興活動等に利用できるよう、橋梁の耐震対策を引き続き実施していきます。

雇用経済部

- ⑤四日市港については、引き続き、臨港道路霞 4 号幹線の早期供用に向けて整備促進を図るとともに海岸保全施設の耐震補強等を推進します。また、四日市港のさらなる利用促進を図るため国内外の企業に対しポートセールスを実施します。

県土整備部

①直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費)

当初予算額：(26) 12,800,000千円 → (27) 9,282,615千円

(13,500,000千円→9,365,615千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

②道路改築事業【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費)

当初予算額：(26) 14,930,419千円 → (27) 12,064,076千円

(16,174,369千円→12,433,826千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

③道路維持修繕事業【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) など

当初予算額：(26) 7,124,761千円 → (27) 5,894,156千円

(7,367,711千円→5,894,156千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：平成26年度に実施した道路施設の緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了します。併せて、予防保全が必要な施設の長寿命化計画の策定を進め、メンテナンスサイクルを確立し、効率的な修繕・更新等を実施します。なお、メンテナンスサイクルの確実な実施にあたり、「維持管理の見える化」に取り組みます。

④港湾改修事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 2 港湾建設費)

当初予算額：(26) 377,100千円 → (27) 337,228千円

(404,500千円→480,828千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：県管理港湾について、港湾施設が求められる機能を確保し、安全・安心を向上させるために、港湾施設の老朽化対策や耐震対策等を実施します。

雇用経済部

⑤四日市港振興事業【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

当初予算額：(26) 1,903,492千円 → (27) 1,791,084千円

事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。